令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	景観まちづくり推進事業				
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費
	目	都市計画費	事業	景観まちづくり推進事業		
担当部署	都市環境部	担当課	都市計画課	担当係	景観担当	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P50	政策の柱	魅力的で良好な都市景観の形成
		基本的な考え方	地域特性を活かした景観形成を推進する
総合実施計画	P51	実施計画事業	旧東海道品川宿の歴史を伝える景観整備
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成23年度　～	関連する個別計画等	品川区景観計画
根拠法令要綱	景観法、品川区景観条例、品川区景観計画、社会資本整備総合交付金交付要綱、 品川区旧東海道品川宿地区街なみ環境整備事業補助金交付要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆品川区景観計画に基づき、地域特性を反映した快適でうるおいのある、区民がやすらぎと愛着を感じる都市景観づくりを行う。
【概要】
◆大規模な建築計画に対し、事前相談の段階で、品川区景観条例に基づく景観審議会を開催して意見聴取を行い、事業主に指導・助言をすることにより、適切な景観誘導を行う。
◆旧東海道品川宿地区、天王洲地区などの重点地区において、地元の景観まちづくりに精通した景観アドバイザー等により、事業主に建築計画の助言をし、地域特有の景観誘導を行う。
◆国の補助制度である「街なみ環境整備事業」については、令和5年度は第三期整備計画（令和4年度～令和8年度）に基づく補助制度を活用し、引き続き旧東海道にふさわしい街なみづくりの修景費用の一部を助成する。
◆地域の歴史的、景観資源である旧東海道品川橋旧交通詰所の修景工事を行い、地域の景観、観光拠点として活用していく。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
景観審議会開催	回	目標	6	6	6	6	6 令和 5年度	景観審議会の開催回数
		実績	5	5	6			
品川区景観計画に基づく届出	件	目標	25	25	25	25	25 令和 5年度	品川区景観計画に基づく届出件数（景観アドバイザー制度適用件数）
		実績	21	20	16			
街なみ環境整備事業補助金実績	件	目標	5	5	5	5	5 令和 5年度	旧東海道の街なみ環境整備事業における補助対象事業の件数
		実績	3	2	3			
旧東海道等沿道の修景実績	%	目標	15	16	17	18	24 令和11年度	旧東海道等沿道両側延長（約６ｋｍ）に対し、街なみ環境整備の補助金事業を活用した敷地の間口延長割合
		実績	15	16	17			

取組内容・実績

◆景観条例に基づく景観審議会を年6回開催し、7件の計画に対し地域特性に応じた適切な景観誘導を行った。
◆旧東海道品川宿周辺は品川区景観計画の届出対象となっており、16件であった。
◆旧東海道品川宿地区街なみ環境整備事業補助金は、修景に寄与した取り組みの費用に対し助成を行った。
◆旧東海道等沿道の修復実績は、17件であり、旧東海道品川宿周辺の建設等計画を景観計画に沿うように誘導した。
◆景観届出件数実績（区内全域）：令和2年102件、令和3年114件、令和4年97件（参考）

指標の達成状況

◆景観審議会については、当初計画どおり6回実施した。
◆品川区景観計画に基づく届出については、旧東海道品川宿周辺の建設等計画が想定より下回ったことにより目標値を下回っている。
◆旧東海道品川宿地区街なみ環境整備事業補助金は、旧東海道品川宿周辺の建設等計画が想定より下回ったことにより目標値を下回っている。
◆旧東海道等沿道の修復実績は、旧東海道品川宿周辺の建設等計画が想定より下回ったことにより目標値を下回っている。
◆区全体での景観計画に基づく届出は、対象工事である新築工事のみならず、外壁改修等の届出も必要である旨の周知を進めてきた結果、届出が増加した。

必要性・有効性

◆景観法に基づき、地域特性を反映した快適でうるおいのある、区民がやすらぎと愛着を感じる都市景観づくりを計画的に進めていくことが必要である。
◆特に旧東海道品川宿の補助金事業は、区のみならず、日本の価値ある歴史景観として当時の面影を維持、復元し、その歴史性を未来につなげ、観光スポットとして発展させていくうえで必要である。
◆旧東海道品川宿地区や天王洲地区などの重点地区化による取組みは、住民や事業者、行政がそれぞれの役割のもと、地域の目指すべき景観まちづくりの方向性を共有し、連携を図りながら魅力あるまちとしてさらに発展させていくために有効である。
◆旧東海道品川宿地区の景観アドバイザー制度の事業継続のため、景観アドバイザーの後継者の育成について取組みを行っていく。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	932	527	0	405	56.56%
役務費	888	462	0	426	52.03%
委託料	5,258	5,257	0	1	99.98%
使用料及び賃借料	154	132	0	22	85.71%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	7,000	510	0	6,490	7.29%
その他	2,528	1,504	0	1,024	59.49%
計	16,760	8,392	0	8,368	50.07%

決算額の主な内訳

◆委託料 5,257千円（景観アドバイザー委託、旧東海道品川宿第二期整備計画事後評価委託）

効率性

◆執行率は50%に留まり、交付金事業に関する相談はあったが、申請が少なく執行率が上がらなかった。令和5年度以降はこれを踏まえた事業計画の検討を行う必要がある。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	23,635	21,930	-1,705
	物件費	11,642	6,396	-5,246
	うち委託料	10,403	5,257	-5,146
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,072	1,009	-63
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	3,253	3,298	45
	その他	0	0	0
	小計 D	39,602	32,633	-6,969
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	337	255	-82
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	2	0	-2
	小計 E	339	255	-84
行政収支差額 H=E-D		-39,263	-32,378	6,885
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-39,263	-32,378	6,885
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-39,263	-32,378	6,885

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：67.9%　令和4年度：77.3%
◆窓口業務を区職員のみで行っているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。
◆令和3年度で終了した「街なみ環境整備事業」の第二期整備計画事後評価に係る委託料を令和4年度には要しなかったため、物件費（委託料）が減少している。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,202	1,430	228
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,202	1,430	228
その他	0	0	0
固定負債 S	12,113	14,262	2,149
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	12,113	14,262	2,149
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	13,315	15,692	2,377
正味財産の部	-13,315	-15,692	-2,377
正味財産の部 合計 U	-13,315	-15,692	-2,377
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆景観法に基づき平成23年4月より景観行政団体となり、地域特性に応じたより良い景観まちづくりを行っている。まちづくりは長期に渡るため、引き続き地域ごとの特性に応じたより良い景観まちづくりを行っていく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆交付金事業に関する周知啓発を行い、より効果的な実施に努めていく。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	都市計画審議会経費				
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費
	目	都市計画費	事業	都市計画審議会経費		
担当部署	都市環境部	担当課	都市計画課	担当係	計画調整担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	116	政策の柱	地域特性を活かした計画的なまちづくり
		基本的な考え方	魅力的で活力のある都市空間を形成する
総合実施計画	150	実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和50年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	都市計画法、品川区都市計画審議会条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆都市計画法の規定に基づき、品川区都市計画審議会を設置し、都市計画行政の円滑な運営を図る。
【概要】
①審議会委員（17人）
◆学識経験者　8人
◆区議会議員　7人
◆関係行政機関職員　2人
②審議内容（区長の諮問に応じた審議）
◆品川区が定める都市計画に関すること
◆品川区以外が定める都市計画に関すること
◆その他区長が都市計画上必要と認める事項に関すること

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
都市計画審議会開催回数	回	目標	4	4	4	4	4 令和11年度	都市計画審議会を開催した回数
		実績	2	4	4			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆品川区都市計画審議会を4回開催し、東京都市計画地区計画の変更や東京都市計画高度地区の変更など、23件の審議事項について答申を受け、都市計画変更等を行った。また、品川区まちづくりマスタープランの改定案や新たな防火制度の導入区域拡大について、報告を行った。

指標の達成状況

◆都市計画審議会の開催回数については、審議が必要な案件がある年には、目標どおりの実績となっている。

必要性・有効性

◆品川区都市計画審議会は、都市計画法の規定に基づき設置する機関であり、都市計画行政の円滑な運営を図るため必要である。
◆都市計画を定めるときは、行政機関だけで判断するのではなく、学識経験者、区議会議員、区民などから構成される審議会の調査審議を経て決定する必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	62	36	0	26	57.47%
役務費	150	115	0	35	76.49%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	1,111	1,003	0	108	90.29%
計	1,323	1,153	0	170	87.23%

決算額の主な内訳

◆その他　956千円（都市計画審議会報酬）

効率性

◆執行率は87%と高く、適正かつ効率的に執行している。
◆都市計画審議会を円滑に運営するなど、効率化を図っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	16,944	19,310	2,366
	物件費	222	197	-25
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	2,342	2,851	509
	その他	0	0	0
	小計 D	19,508	22,358	2,850
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-19,508	-22,358	-2,850
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-19,508	-22,358	-2,850
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-19,508	-22,358	-2,850

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：98.9%　令和4年度：99.1%
◆都市計画審議会の運営に係る事務を区職員が行っているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	865	1,216	351
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	865	1,216	351
その他	0	0	0
固定負債 S	8,721	12,479	3,758
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	8,721	12,479	3,758
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	9,586	13,695	4,109
正味財産の部	-9,586	-13,695	-4,109
正味財産の部 合計 U	-9,586	-13,695	-4,109
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆都市計画行政の円滑な運営を図るため、本事業は継続的に実施すべきである。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	区民の自主的なまちづくりへの支援				
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費
	目	都市計画費	事業	区民の自主的なまちづくりへの支援		
担当部署	都市環境部	担当課	都市計画課	担当係	計画調整担当	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P114	政策の柱	地域特性を活かした計画的なまちづくり
		基本的な考え方	身近で住みよい生活圏を形成する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成 2年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区まちづくり推進要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区民の自主的なまちづくり活動を支援することにより、地域特性に応じた生活環境の改善を促進し、活力あるみどり豊かな住みよいまちづくりの実現を目指す。
【概要】
①まちづくり補助金交付事業
◆まちづくり推進団体の運営等に関して必要な経費の一部補助
②活動支援業務
◆まちづくり専門家による、まちづくり推進団体の活動に対する指導助言および法律、税務等の各専門分野に係る相談への対応

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
まちづくり補助金交付事業	件	目標	10	9	8	8	8	まちづくり推進団体の運営等に関して必要な経費の一部を補助した件数
		実績	3	2	4		令和11年度	
活動支援業務	件	目標	4	3	2	2	2	まちづくり推進団体の活動に対する指導助言および法律、税務等の各専門分野に係る相談への対応件数
		実績	0	1	0		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆まちづくり活動を推進している「品川駅南地域の未来を創る推進協議会、西大井一丁目南地区まちづくり協議会、西大井二丁目地区まちづくり協議会、西五反田二丁目地区再開発協議会」の4団体に対して、運営等に関して必要な経費の一部補助を行った。

指標の達成状況

◆まちづくり補助金交付事業および活動支援業務については、共に目標を下回る数値となった。
◆まちづくり補助金交付事業は、毎年申請があり区民による自主的なまちづくりの取組みが行われている。
◆活動支援業務は、申請件数は少ないもののまちづくりに関する知見が必要な際に活用されている。

必要性・有効性

◆まちづくり活動による地区の魅力・価値の向上を図るため、地域が主体的にまちを育てるエリアマネジメント活動を支援していく必要がある。
◆地域のまちづくり機運に応じて専門家派遣や補助金交付などの支援を行うことで、区民の自主的なまちづくり活動の促進が期待できる。
◆区民の自主的なまちづくり活動を援助することにより、地域特性に応じた生活環境の改善および都市機能の更新を促進し、活力ある緑豊かな住みよいまちづくりの実現が期待できる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	20	0	0	20	0.00%
役務費	2	0	0	2	24.50%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	800	286	0	514	35.75%
その他	207	0	0	207	0.00%
計	1,029	286	0	743	27.79%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　286千円（まちづくり補助金）

効率性

◆負担金補助及び交付金の執行率は35.75%と低いが、区民からの申請によるものであるため年度によって執行率が異なる。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	6,222	4,370	-1,852
	物件費	3	0	-3
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	235	286	51
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	911	679	-232
	その他	0	0	0
	小計 D	7,371	5,335	-2,036
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-7,371	-5,335	2,036
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-7,371	-5,335	2,036
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-7,371	-5,335	2,036

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：96.8%　令和4年度：94.6%
◆補助金申請の受付等を区職員が行っているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	337	290	-47
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	337	290	-47
その他	0	0	0
固定負債 S	3,392	2,971	-421
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	3,392	2,971	-421
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	3,729	3,261	-468
正味財産の部	-3,729	-3,261	468
正味財産の部 合計 U	-3,729	-3,261	468
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆区民の自主的なまちづくり活動を支援することにより、地域特性に応じた生活環境の改善を促進し、活力あるみどり豊かな住みよいまちづくりの実現を目指すために事業は継続すべきだが、執行率を鑑み、助成回数の減等について検討する。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	まちづくりマスタープラン改定検討経費				
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費
	目	都市計画費	事業	まちづくりマスタープラン改定検討経費		
担当部署	都市環境部	担当課	都市計画課	担当係	計画調整担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	116	政策の柱	地域特性を活かした計画的なまちづくり
		基本的な考え方	魅力的で活力のある都市空間を形成する
総合実施計画	150	実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	令和 3年度　～　令和 4年度	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	都市計画法、品川区住宅基本条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆品川区まちづくりマスタープランの策定から10年が経過し、これまでのまちづくりの進展状況の確認や検証を行うとともに、社会経済情勢の変化や技術革新の進展、顕在化する新たな課題へ対応していくため、令和2年に策定した品川区長期基本計画との整合を図りながら、本計画の改定を行う。

【概要】
◆まちづくりマスタープラン改定業務委託
◆品川区まちづくりマスタープラン改定委員会運営

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
品川区まちづくりマスタープランの改定	%	目標		50	100			品川区まちづくりマスタープランの改定進捗率
		実績		50	100			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆品川区まちづくりマスタープランについて、「目指すまちのすがた」や「分野別まちづくり方針」の素案、「地区別まちづくり方針」の骨子案に関してパネルを展示し、オープンハウス型説明会を実施した。
◆改定素案について、区民の方々からの意見を広く募集するため、パブリックコメントを実施した。
◆改定案について、品川区都市計画審議会に報告した。

指標の達成状況

◆学識経験者、区内関係団体および公募区民等による改定委員会を開催し、品川区まちづくりマスタープランを改定した。

必要性・有効性

◆品川区まちづくりマスタープランは、まちの将来像や目指すべき方向性、まちづくりの方針や取り組みの考え方を示す計画である。
◆区民、事業者、行政などの多様な主体が共有し、連携してまちの将来像を実現するための指針としての役割を担っている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,594	1,424	0	170	89.33%
役務費	183	182	0	1	99.55%
委託料	24,840	24,793	0	47	99.81%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	1,261	981	0	280	77.80%
計	27,878	27,380	0	498	98.21%

決算額の主な内訳

◆委託料　24,793千円（「品川区まちづくりマスタープラン」改定業務委託、「品川区まちづくりマスタープラン」イラスト作成業務）
◆令和3～4年度の2か年で改定を行い、令和4年度は令和3年度よりも改定に係る業務量が増加したため、物件費（委託料）が大きく増加している。

効率性

◆執行率は98%と高く、適正かつ効率的に執行している。
◆品川区まちづくりマスタープラン改定業務委託については、簡易型プロポーザル方式により事業者を決定し効率化を図っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	8,889	6,118	-2,771
	物件費	13,727	26,399	12,672
	うち委託料	13,409	24,793	11,384
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	658	981	323
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	1,301	950	-351
	その他	0	0	0
	小計 D	24,575	34,448	9,873
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-24,575	-34,448	-9,873
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-24,575	-34,448	-9,873
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-24,575	-34,448	-9,873

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：41.5%　令和4年度：20.5%
◆「品川区まちづくりマスタープラン」の改定業務を委託で行ったため、行政費用におかる物件費（委託料）の割合が高くなっている。
◆令和3～4年度の2か年で改定を行い、令和4年度は改定に係る業務量が増加したため、物件費（委託料）が増加している。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	481	405	-76
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	481	405	-76
その他	0	0	0
固定負債 S	4,845	4,160	-685
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	4,845	4,160	-685
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	5,326	4,565	-761
正味財産の部	-5,326	-4,565	761
正味財産の部 合計 U	-5,326	-4,565	761
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆D　完了・中止・廃止する事業
【説明】
◆令和4年3月に「品川区まちづくりマスタープラン」を改定・公表し、事業が完了した。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆D　完了・中止・廃止する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	やさしいまちづくり整備費				
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費
	目	都市計画費	事業	やさしいまちづくり整備費		
担当部署	都市環境部	担当課	都市計画課	担当係	計画調整担当	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P62	政策の柱	地域における共生社会の実現
		基本的な考え方	地域でいきいきと暮らすための支援を推進する
総合実施計画	P56	実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成 8年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律、品川区鉄道駅バリアフリー推進事業費補助金交付要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目　的】
◆高齢者や障害者などを含み、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らすためには、自由に行動できる環境と、やさしくふれあいに満ちたまちづくりが求められる。これまで進めてきたハード、ソフトの施策をより充実し、地域で生活する区民・事業者・行政等、すべての人々が、やさしいまちづくりを支える一員としての役割を担い、協働してやさしいまちづくりの推進をめざす。
【概　要】
◆区内鉄道駅においてバリアフリー化を図るため、エレベーターや可動式ホーム柵の整備にかかる費用の一部について助成を行う。
◆「しながわお休み石構想」に基づき、少し足腰の弱った高齢者などがまちを歩くときに、腰をおろしてひと休みできるものとして、また街のサイン的要素もあわせ周囲の景観にも調和するものとして、お休み石の設置および計画的な維持・修繕を行う。
◆「大井町駅周辺」「旗の台駅周辺」において、バリアフリー計画および特定事業計画を策定している。特定事業の進捗を確認し、特定事業計画の更新(改定)を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
可動式ホーム柵の整備状況	%	目標	63	65	65	73	100 令和17年度	区内鉄道駅の可動式ホーム柵の整備率
		実績	63	65	65			
大井町駅及び旗の台駅周辺地区特定事業計画更新作業	件	目標	18	18	18	18		大井町駅及び旗の台駅周辺地区特定事業計画更新作業調査依頼件数
		実績	18	18	18			
しながわお休み石設置・維持管理	基	目標	40	40	40	38		しながわお休み石の座面取替等の件数
		実績	42	46	43			
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆可動式ホーム柵の整備状況については、区内40駅中21駅が整備されている。令和3年度に、りんかい線品川シーサイド駅の可動式ホーム柵の整備を行った。
◆鉄道駅エレベーター整備助成については、ＪＲ山手線目黒駅1基を行った。
◆大井町駅及び旗の台駅周辺地区特定事業計画更新作業については、調査依頼18件を行った。
◆しながわお休み石の設置・維持管理について、座面取替等43基を行った。

指標の達成状況

◆鉄道駅のバリアフリー化助成については、毎年申請があり鉄道駅のバリアフリー化に貢献している。
◆大井町駅及び旗の台駅周辺地区特定事業計画更新作業については、関係箇所へ毎年依頼を行い更新作業を確実に行っている。
◆しながわお休み石設置・維持管理については、設置状況に応じて工事を発注し維持管理作業を確実に行っている。
◆ホームドア整備状況（令和4年度末現在）
◆区内鉄道駅　40駅
◆整備済み　　26駅（65%）固定式含む
◆未整備　　14駅

必要性・有効性

◆高齢者や障害者などを含む誰もが、住み慣れた地域で安心して暮らせる環境のために、本事業は必要不可欠である。
◆お休み石については、主要な箇所への設置が一定程度進んだことから、設置は要望のある箇所等に限定して行い、既設箇所の適切な維持管理に努める。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	15	8	0	7	52.60%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	6,573	6,160	0	413	93.72%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	10,000	7,416	0	2,584	74.16%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	16,588	13,584	0	3,004	81.89%

決算額の主な内訳

◆人件費比率　令和3年度：2.8%　令和4年度：18.2%
◆工事請負費　6,160千円（しながわお休み石の設置・補修工事）
◆負担金補助及び交付金　7,416千円（鉄道駅エレベーター整備助成）

効率性

◆役務費については、成果物を電子ファイルで送付を行うことで、ペーパーレス化を図った。
◆工事請負費の執行率も93.7%と高く、効率的な予算執行を行っている。
「しながわお休み石」座面取替等工事については、できるだけ同タイプのお休み石を修繕対象とし、また、工事箇所を集約させることで経費の削減を図った。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	4,444	2,622	-1,822
	物件費	15	8	-7
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	651	407	-244
	その他	177,805	13,576	-164,229
	小計 D	182,915	16,613	-166,302
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	85,921	3,708	-82,213
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	85,921	3,708	-82,213
行政収支差額 H=E-D		-96,994	-12,905	84,089
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-96,994	-12,905	84,089
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-96,994	-12,905	84,089

特徴的事項：◆区内鉄道駅におけるエレベーターの整備の助成や、お休み石の維持補修工事を行ったため、行政費用におけるその他（投資的経費）の割合が高くなっている。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	240	174	-66
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	240	174	-66
その他	0	0	0
固定負債 S	2,423	1,783	-640
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	2,423	1,783	-640
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	2,663	1,957	-706
正味財産の部	-2,663	-1,957	706
正味財産の部 合計 U	-2,663	-1,957	706
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項：◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆地域で生活する区民・事業者・行政等、すべての人々が、やさしいまちづくりを支える一員としての役割を担い、協働してやさしいまちづくりの推進に必要な事業であり、継続的に実施すべきである。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	中高層建築物開発指導				
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費
	目	都市計画費	事業	中高層建築物開発指導		
担当部署	都市環境部	担当課	都市計画課	担当係	景観担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P52	政策の柱	魅力的で良好な都市景観の形成
		基本的な考え方	地域特性を活かした景観形成を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和63年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区中高層建築物等の建設に関する開発環境指導要綱　／　品川区ワンルーム形式等集合建築物に関する指導要綱　／　品川区における建築物等の福祉に関する整備要綱　／　歩道状スペース等の連続化支援事業補助金交付要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆良好な都市空間と住環境の形成を図る。
【概要】
◆要綱に基づき、一定規模以上の建設事業について、建築確認申請前に良好な住環境につながる整備について協議を行う。
協議内容は、共用スペース、憩いの場の確保、緑化の促進、雨水対策、震災対策用防火水槽の設置などである。
ワンルームマンションでは、ファミリータイプの住戸設置、駐輪場の設置、荷捌き等に有効な駐車スペース確保なども協議対象としている。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
開発環境指導要綱協議件数	件	目標	100	100	100	100		開発環境指導要綱協議に基づく協議件数
		実績	86	64	70			
隣接する歩道状スペース等を連続化させるための補助金申請件数	件	目標		3	3	2		歩道状スペース等の連続化支援事業補助申請件数
		実績		1	0			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆開発環境指導要綱協議により、9割以上の事業において、品川区と協議・協定を結び良好な住環境整備の指導を行った。
◆急増している投資系マンションでは、区と協定を締結するケースが多いため、協力を得ることができている。
◆指導要綱により協定を締結した事業の現在の権利者が、隣接する共用スペース（歩道状スペース等）を連続させるための塀の撤去等の工事を行う場合、その工事費の一部を補助金により支援する。

指標の達成状況

◆開発環境指導要綱協議件数については、70件であり目標を下回った。
◆昨年度、申請の相談件数は3件あったが申請、交付は0件であった。

必要性・有効性

◆開発環境指導要綱に基づく事業は長期にわたり実施しており、多くの事業が要綱の内容に沿った形で整備を実施している。
◆隣接する所有者が異なっている共用スペース（歩道状スペース等）を連続させるため、共用スペース（歩道状スペース等）の上にある戸境壁を撤去する必要がある。しかし、先行して完了している物件側にて費用を捻出することが困難なため、戸境壁を撤去できないケースが多く見受けられることから、この事案を解消するために当該事業を継続させる必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	445	320	0	125	71.88%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	1,200	0	0	1,200	0.00%
その他	91	0	0	91	0.00%
計	1,736	320	0	1,416	18.43%

決算額の主な内訳

◆需用費　320千円（開発環境指導要綱冊子他印刷費・コピー代）

効率性

◆交付金事業の申請がなく執行率が上がらなかった。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	9,777	6,959	-2,818
	物件費	211	320	109
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	400	0	-400
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	1,431	1,126	-305
	その他	0	0	0
	小計 D	11,819	8,405	-3,414
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-11,819	-8,405	3,414
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-11,819	-8,405	3,414
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-11,819	-8,405	3,414

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：94.8%　令和4年度：96.2%
◆窓口業務を区職員のみで行っているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	529	503	-26
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	529	503	-26
その他	0	0	0
固定負債 S	5,330	4,754	-576
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	5,330	4,754	-576
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	5,859	5,257	-602
正味財産の部	-5,859	-5,257	602
正味財産の部 合計 U	-5,859	-5,257	602
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆隣接する所有者が異なっている共用スペース（歩道状スペース等）を連続させるため、共用スペース（歩道状スペース等）の上にある戸境壁を撤去する必要がある。しかし、先行して完了している物件側にて費用を捻出することが困難なため、戸境壁を撤去できないケースが多く見受けられることから補助金制としたが、実際には補助金を利用されないため、事業縮小の方向で見直しをする。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	自転車活用推進計画策定検討経費				
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費
	目	都市計画費	事業	自転車活用推進計画策定検討経費		
担当部署	都市環境部	担当課	都市計画課	担当係	計画調整担当	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P110	政策の柱	区民と進める交通安全のまちの実現
		基本的な考え方	安全で安心な道路環境を確保する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	令和 4年度　～　令和 5年度	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	自転車活用推進法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆自転車活用推進法の規定に基づき、「品川区自転車活用推進計画」を策定し、区内の地域特性に応じた自転車活用に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図る。

【概要】
◆自転車活用推進計画策定検討業務
◆自転車活用推進計画委員会運営

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
品川区自転車活用推進計画の策定	%	目標			50	100	100	品川区自転車活用推進計画の策定進捗率
		実績			50		令和 5年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆区民等の自転車利用実態、利用意識および今後の利用意向等を把握するため、自転車利用に関するアンケート調査を実施し、自転車利用における課題を抽出するとともに、計画の方向性について検討を行った。
◆計画策定にあたり、自転車活用に関する施策の総合的かつ計画的な推進に向けた幅広い意見を聴くため、自転車活用推進計画策定協議会を開催した。

指標の達成状況

◆自転車活用に関する現状整理・分析、区民意識・意向の把握、自転車ネットワーク路線の検討、自転車活用推進に関する方針の設定を行い、自転車活用推進計画の骨子案を作成した。

必要性・有効性

◆自転車は、手軽で便利に利用できる移動手段として、生活の様々な場面で利用されている一方で、自転車が関与する交通事故や歩行者とのトラブル、駅周辺等における自転車の放置など問題が生じているため、対応が必要である。
◆自転車で安全・快適に道路を通行できるよう、自転車ネットワーク路線を検討していく必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	210	92	0	118	43.58%
役務費	132	43	0	89	32.42%
委託料	9,800	9,790	0	10	99.90%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	484	172	0	312	35.57%
計	10,626	10,096	0	530	95.02%

決算額の主な内訳

◆委託料　9,790千円（品川区自転車活用推進計画策定業務委託）
◆その他　　172千円（品川区自転車活用推進計画策定協議会委員謝礼他）

効率性

◆執行率は、95%と高く、適正かつ効率的に執行している。
◆品川区自転車活用推進計画策定業務委託については、簡易型プロポーザル方式により事業者を決定し効率化を図っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	0	2,622	2,622
	物件費	0	9,926	9,926
	うち委託料	0	9,790	9,790
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	170	170
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	0	407	407
	その他	0	0	0
	小計 D	0	13,125	13,125
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		0	-13,125	-13,125
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		0	-13,125	-13,125
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		0	-13,125	-13,125

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：0.0%　令和4年度：23.1%
◆品川区自転車活用推進計画策定業務を委託で行ったため、行政費用におかる物件費（委託料）の割合が高くなっている。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	0	174	174
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	0	174	174
その他	0	0	0
固定負債 S	0	1,783	1,783
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	0	1,783	1,783
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	0	1,957	1,957
正味財産の部	0	-1,957	-1,957
正味財産の部 合計 U	0	-1,957	-1,957
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆D　完了・中止・廃止する事業
【説明】
◆令和5年度末に「品川区自転車活用推進計画」を策定・公表し、事業が完了する。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆D　完了・中止・廃止する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	地域交通検討経費				
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費
	目	都市計画費	事業	地域交通検討経費		
担当部署	都市環境部	担当課	都市計画課	担当係	計画調整担当	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P118	政策の柱	快適な交通環境の整備
		基本的な考え方	利便性の高い公共交通網を構築する
総合実施計画	P164	実施計画事業	コミュニティバスの導入
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	令和 4年度　～	関連する個別計画等	品川区地域公共交通基本方針ほか
根拠法令要綱	道路運送法、道路運送法施行規則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目　的】
◆区内の公共交通網を補完し、近くに鉄道駅やバス停がないような地域の交通利便性の向上等を図る。
【概　要】
◆コミュニティバスは、3つの候補ルートの中から、導入効果の最も高い大井ルートにおいて令和4年3月末より試行運行を開始した。
◆大井ルートの試行運行は、令和4年度から令和7年度までの4年間とし、3年目（令和6年度）の実績（判断基準：収支率50%以上）に基づき、本格導入、見直し(廃止含む)等について判断を行う。
◆利用実績や利用ニーズに基づく運行ルートの見直し・改善、他ルートへの導入を含めた区内における地域公共交通事業全体の評価・検討等を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
利用者数	人	目標		1,300	120,000	188,000	390,000	コミュニティバス年間利用者数（延べ）
		実績		1,568	193,978		令和11年度	
運行路線数	路線	目標		1	1	1	2	コミュニティバス運行路線数（累計）
		実績		1	1	1	令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆品川区では初となるコミュニティバスを、令和4年3月28日より、西大井駅と大森駅を結ぶ区間で試行運行を開始した。
◆令和4年8月9日に地域公共交通会議を開催し、しなバスのダイヤ改正（案）について審議を行い、10月1日より30分間隔から20分間隔へ短縮した。
◆西大井循環区間については、複数回にわたり警視庁と協議を行ったが、警視庁が指摘する車両制限令の道路幅員を満たせない区間が長大であるため、車両の小型化等による導入検討を継続している。

指標の達成状況

◆利用者数については、指標より高い実績となっているが、その半数近くがシルバーパス利用者である。本格導入の判断基準を収支率50%以上としているが、シルバーパス利用者を除いた場合は29%、シルバーパス利用者を含めた場合は59.7%である。
◆運行路線数については、令和4年度において1路線となっており（指標達成）、現行ルートの利用状況等を見極めながら、今後、他のルートについて検討を進めていく。

必要性・有効性

◆区内の公共交通は他区と比較しても利便性が高い状況にあり、世論調査の結果でも区の魅力の一つとなっている。
◆一方でバス停からやや距離のある地域や、バスの本数が少ない地域、道路幅員等の関係で大型バスが通行できない地域も存在している。そのため、区内の公共交通のネットワークを補完し、交通利便性のさらなる向上を図るためコミュニティバス導入に向けた検討を行った。
◆コミュニティバスを運行し、交通利便性の向上を図ることで、高齢者等の外出機会の創出に寄与しており、令和4年度実施したアンケートでも行動範囲が広がった等の好意的な意見をいただいている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	113	55	0	58	48.66%
役務費	140	42	0	98	29.71%
委託料	10,600	10,206	0	394	96.28%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	1,000	0	0	1,000	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	68,435	65,389	0	3,046	95.55%
その他	612	180	0	432	29.47%
計	80,900	75,871	0	5,029	93.78%

決算額の主な内訳

◆委託料　10,206千円（コミュニティバス運行支援業務委託他）
◆負担金補助及び交付金　65,389千円（コミュニティバス運行事業補助金）

効率性

◆全体で約94%の執行率となっており、比較的効率的な予算執行となっている。
◆工事請負費は、バス停の破損等に伴う維持管理費であるが、令和4年度において特段修理の必要がなかったため、執行率が0%となっている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	20,444	18,354	-2,090
	物件費	6,880	10,311	3,431
	うち委託料	6,644	10,206	3,562
	維持補修費	10,577	0	-10,577
	扶助費	0	0	0
	補助費等	3,550	65,561	62,011
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	2,992	2,851	-141
	その他	4,722	0	-4,722
	小計 D	49,165	97,077	47,912
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-49,165	-97,077	-47,912
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-49,165	-97,077	-47,912
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-49,165	-97,077	-47,912

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：47.7%　令和4年度：21.8%
◆コミュニティバス運行事業への補助金により、行政費用における補助費等の割合が高くなっている。また、コミュニティバス運行支援業務を委託で行ったため、行政費用におかる物件費（委託料）の割合が高くなっている。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,106	1,216	110
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,106	1,216	110
その他	0	0	0
固定負債 S	11,144	12,479	1,335
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	11,144	12,479	1,335
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	12,250	13,695	1,445
正味財産の部	-12,250	-13,695	-1,445
正味財産の部 合計 U	-12,250	-13,695	-1,445
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆試行運行期間においては、利用者アンケートや連絡会の開催などにより、利用者や地域の意見や要望等を把握し、運行改善策について検討・実施していく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	立会川・勝島地区まちづくり検討経費				
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費
	目	都市計画費	事業	立会川・勝島地区まちづくり検討経費		
担当部署	都市環境部	担当課	都市計画課	担当係	計画調整担当	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P54	政策の柱	水と親しむみどり豊かなまちづくり
		基本的な考え方	水と親しむことのできるまちをつくる
総合実施計画	P53	実施計画事業	立会川・勝島地区まちづくりビジョンの推進
		現況	ー
		必要事業量	ー
事業期間	令和 3年度　～	関連する個別計画等	立会川・勝島地区まちづくりビジョン
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆「立会川・勝島地区まちづくりビジョン」に基づき、勝島運河や立会川等の豊かな水辺環境、旧東海道の歴史的資源、大井競馬場、商店街等の地域資源を活かしたまちづくりを進める。

【概要】
◆しながわ花海道都市計画図書等作成業務委託
　①基本設計
　②都市計画図書の作成
　③測量

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
しながわ花海道水辺広場の整備（修景）	%	目標		30	50		100	しながわ花海道水辺広場の整備事業の進捗率
		実績		30	50		令和10年度	
都市再生整備計画の策定	%	目標	40	60	80	100		進捗率
		実績	40	60	80			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆しながわ花海道水辺広場について、令和5年度の都市計画手続きに向け、都市計画の概要書や計画図など都市計画決定図書の作成を行った。
◆現地調査・測量の結果を基に、現状の詳細把握および与条件の細部検討を行い、基本設計方針を設定した。
◆都市再生整備計画事業について、基幹事業としてしながわ花海道水辺広場の整備等を進めていくため、国や東京都などの関係機関と協議を行った。

指標の達成状況

◆基本設計を行い、周辺環境への影響を検討し、園路や施設の位置、規模、内容を決定して次年度以降に実施する実施設計の指標が明確となる概略設計および概算工事費等の検討を行った。
◆立会川・勝島地区について、都市再生整備計画（案）を作成した。

必要性・有効性

◆しながわ花海道水辺広場を整備することで、立会川地区と勝島地区の歩行者ネットワークの構築による利便性の向上を図る。
◆水とみどりを身近に感じることができる公園を整備することで、区民や来訪者が水を感じ、賑わい、憩える空間の創出を図る。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	7,150	7,150	0	0	100.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	7,150	7,150	0	0	100.00%

決算額の主な内訳

◆委託料　7,150千円（しながわ花海道都市計画図書等作成業務委託）

効率性

◆執行率は、100%と高く、適正かつ効率的に執行している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	7,111	1,748	-5,363
	物件費	10,210	7,150	-3,060
	うち委託料	10,210	7,150	-3,060
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	1,041	272	-769
	その他	0	0	0
	小計 D	18,362	9,170	-9,192
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	8,160	4,130	-4,030
	小計 E	8,160	4,130	-4,030
行政収支差額 H=E-D		-10,202	-5,040	5,162
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-10,202	-5,040	5,162
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-10,202	-5,040	5,162

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：44.4%　令和4年度：22.0%
◆しながわ花海道都市計画図書等作成業務を委託で行ったため、行政費用における物件費の割合が高くなっている。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	385	116	-269
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	385	116	-269
その他	0	0	0
固定負債 S	3,876	1,188	-2,688
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	3,876	1,188	-2,688
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	4,261	1,304	-2,957
正味財産の部	-4,261	-1,304	2,957
正味財産の部 合計 U	-4,261	-1,304	2,957
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆D　完了・中止・廃止する事業
【説明】
◆令和5年度末に「都市再生整備計画（立会川・勝島地区）」を策定・公表し、事業が完了する。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆D　完了・中止・廃止する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	空港環境経費				
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費
	目	都市計画費	事業	空港環境経費		
担当部署	都市環境部	担当課	都市計画課	担当係	空港環境担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P105	政策の柱	地球環境にやさしいまちづくり
		基本的な考え方	生活環境対策を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	令和 2年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	環境基本法に基づく航空機騒音に係る環境基準の評価 公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目　的】
◆国土交通省は羽田空港の機能強化として、年間の約4割に相当する南風時の午後3時から7時までの実質3時間に限り、区の上空を着陸ルートとする新飛行経路の本格運用を令和2年3月29日から開始した。区では、区民からの声を国に届けるとともに、国との協議や、都および近隣区との連絡調整、情報共有の実施、また、区の上空を着陸ルートとする羽田空港の新飛行経路に係る航空機の騒音を測定し、当該経路下における騒音の実態の把握と結果公表を行う。
【概　要】
◆立会小学校（Ａ滑走路側）と台場小学校（Ｃ滑走路側）の2ヵ所において、航空機騒音常時測定を行う。
◆航空機識別データや音源探査識別データを用いた詳細な解析を行い、確定したデータを区のホームページで月報・年報として公表を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
立会小学校での固定調査の年間Ｌｄｅｎの値	ｄｂ	目標	57	57	57			当該測定地点において１日ごとのＬｄｅｎを算出し、全測定日についてパワー平均し算出した値
		実績	45	47				
台場小学校での固定調査の年間Ｌｄｅｎの値	ｄｂ	目標	62	62	62			当該測定地点において１日ごとのＬｄｅｎを算出し、全測定日についてパワー平均し算出した値
		実績	46	47				
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

事業実績（令和3年4月～令和4年3月）
◆立会小学校
最大騒音レベルの最大値：87.0dB
最大騒音レベルの最小値：57.1dB
騒音発生回数：4,503回
年間Lden：47dB

◆台場小学校
最大騒音レベルの最大値：88.0dB
最大騒音レベルの最小値：56.9dB
騒音発生回数：8,492回
年間Lden：47dB

指標の達成状況

◆基準（環境基本法に基づく航空機騒音に係る環境基準の評価）適合状況については、両学校ともに基準に適合している。

必要性・有効性

◆国においても区内3か所で航空機騒音の常時測定を行っているが、区においても、品川区上空を通過する新飛行経路の運用に伴い発生する航空機騒音の影響を的確に把握するため、区内2か所で同測定を常時行い、騒音の実態の把握と公表を行っていく必要がある。また、「環境基本法」に基づく「航空機騒音に係る環境基準」の評価および「公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律」に基づく住宅の騒音防止工事助成の対象区域の評価を目的とする。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	276	83	0	193	30.10%
役務費	278	265	0	13	95.48%
委託料	12,606	12,606	0	0	100.00%
使用料及び賃借料	9,897	9,896	0	1	99.99%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	11	11	0	0	99.76%
計	23,068	22,862	0	206	99.10%

決算額の主な内訳

◆委託料 12,606千円（航空機騒音常時測定委託）
◆使用料及び賃借料 9,896千円（航空機騒音常時測定システム賃貸借）

効率性

◆需用費の執行率が上がらなかった。令和5年度以降はこれを踏まえた効率的な予算執行の検討を行う必要がある。
◆役務費、委託料、使用料及び賃借料においては、執行率90%以上と効率的な予算執行を行っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	24,888	22,724	-2,164
	物件費	22,923	22,862	-61
	うち委託料	12,727	12,606	-121
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	3,643	3,530	-113
	その他	0	0	0
	小計 D	51,454	49,116	-2,338
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-51,454	-49,116	2,338
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-51,454	-49,116	2,338
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-51,454	-49,116	2,338

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：55.4%　令和4年度：53.5%
◆航空機騒音測定を委託で行っていることや、測定機器の賃貸借により、行政費用における物件費の割合が高くなっている。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,346	1,506	160
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,346	1,506	160
その他	0	0	0
固定負債 S	13,566	15,450	1,884
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	13,566	15,450	1,884
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	14,912	16,956	2,044
正味財産の部	-14,912	-16,956	-2,044
正味財産の部 合計 U	-14,912	-16,956	-2,044
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆区の上空を着陸ルートとする新飛行経路の航空機騒音測定値の実態を国へ届けるためにも、継続的に実施すべきである。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	都市計画関係事務費				
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費
	目	都市計画費	事業	都市計画関係事務費		
担当部署	都市環境部	担当課	都市計画課	担当係	計画調整担当	

1　基 本 情 報

長期基本計画		政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～　永年	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆課内共通で使用する消耗品等の購入、都市計画関係のシステムデータの更新、都市計画図書の作成委託等を行い、都市計画事務の円滑な執行を図る。
【概要】
◆課内共通で使用する事務用消耗品の購入や事務事業に係る職員旅費、東京都道路整備事業推進大会負担金、首都道路協議会年会費といった関係団体への年会費、分担金等の支払いを行う。
◆用途地域検索システムに係るデータ変更、都市計画図の作成、都市計画図書等の作成を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆事務用消耗品の購入、職員旅費、関係団体への分担金等の支払の適正な執行に努めた。
◆用途地域検索システムに係るデータの変更、都市計画図の作成、都市計画図書等の作成業務を委託により実施した。
◆区内を通過する羽田空港アクセス線において、周辺土地利用の状況把握および新駅誘致の候補地等の検討を、委託により実施した。

指標の達成状況

必要性・有効性

◆事務用消耗品の適正な購入、東京都道路整備事業推進大会負担金といった関係団体への分担金等の支払、都市計画変更に伴う用途地域検索システムデータの変更、都市計画図書等の作成委託等を行うことで、都市計画関係事務の円滑な執行が期待できる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,717	1,880	0	837	69.21%
役務費	11	11	0	0	96.26%
委託料	31,386	27,794	0	3,592	88.56%
使用料及び賃借料	80	61	0	19	76.80%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	273	203	0	70	74.18%
その他	199	111	0	88	55.70%
計	34,666	30,060	0	4,606	86.71%

決算額の主な内訳

◆委託料　27,794千円（用途地域検索システムデータ変更委託、都市計画図書等作成業務委託、羽田空港アクセス線新駅可能性検討委託他）
◆需用費　1,880千円（事務用消耗品購入他）

効率性

◆執行率は86%超と比較的高めであったが、若干低めであった需用費については、状況に応じた適正な事務執行に努めた結果である。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	22,222	34,960	12,738
	物件費	18,850	29,858	11,008
	うち委託料	17,174	27,794	10,620
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	153	203	50
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	3,253	4,652	1,399
	その他	0	0	0
	小計 D	44,478	69,673	25,195
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	112	90	-22
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	74	56	-18
	小計 E	186	146	-40
行政収支差額 H=E-D		-44,292	-69,527	-25,235
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-44,292	-69,527	-25,235
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-44,292	-69,527	-25,235

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：57.3%　令和4年度：56.9%
◆都市計画図書の作成や用途地域検索システムのデータ変更を委託で行っているため、行政費用における物件費（委託料）の割合が高くなっている。
◆令和4年度から羽田空港アクセス線の新駅可能性検討業務を委託で行うこととしたため物件費（委託料）が増加している。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,202	2,317	1,115
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,202	2,317	1,115
その他	0	0	0
固定負債 S	12,113	17,827	5,714
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	12,113	17,827	5,714
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	13,315	20,144	6,829
正味財産の部	-13,315	-20,144	-6,829
正味財産の部 合計 U	-13,315	-20,144	-6,829
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆事務用消耗品の購入、関係団体への分担金等の支払、また、課で共通して使用するシステムの環境維持管理等については、課内業務の円滑な執行に不可欠であるため、現状の事業水準を維持すべき事業である。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆ＤＸ推進基本方針に基づき、ペーパーレス化の徹底による電子決裁率100%の実現とＡＩやＲＰＡなどデジタル技術を活用した業務の効率化を進める。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	住宅改善資金融資あっせん・助成事業				
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	住宅費
	目	住宅費	事業	住環境改善促進事業		
担当部署	都市環境部	担当課	住宅課	担当係	住宅運営担当	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P114	政策の柱	地域特性を活かした計画的なまちづくり
		基本的な考え方	安心して生活できる住まいづくりを進める
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和51年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区住宅修築資金融資あっ旋条例、品川区住宅改善工事助成事業実施要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
①住宅修築資金融資あっせん
◆自己居住用住宅の修築に対し、金融機関から低利で融資が受けられるよう区があっせんを行い居住環境の改善を図る。
②住宅改善工事助成
◆環境保全、バリアフリー化による住宅改修工事を支援することで、良質な住宅ストックの維持および区内事業者の振興を図る。
【概要】
①住宅修築資金融資あっせん
◆利子補給（区負担）：一般修築1.2%、災害復旧等1.9%、耐震（木密地域）2.1%
◆信用保証料助成：信用保証機関へ一括支払いした保証料の1/2を助成
②住宅改善工事助成
◆一般住宅：工事費用の10%（助成限度額20万円）、共同住宅：工事費用の10%（助成限度100万円）

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
住宅修築資金融資あっせんの利用件数	件	目標	15	10	10	9	11 令和11年度	各年度における住宅修築資金融資あっせんの融資実行件数
		実績	3	7	9			
住宅改善工事助成の助成件数	件	目標	185	185	200	212	212 令和11年度	各年度における住宅改善工事助成の助成件数
		実績	273	289	291			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

①住宅修築資金融資あっせん
◆あっせん件数：16件、融資実行件数：9件、融資総額：36,750千円
◆信用保証料助成：8件
②住宅改善工事に対する助成
◆助成件数(一般住宅)：268件、助成金額(一般住宅)：40,680千円
◆助成件数(共同住宅)：23件、助成金額(共同住宅)：10,287千円

指標の達成状況

①住宅修築資金融資あっせん
◆令和4年度は目標件数より上回り、問い合わせを多く受けるようになった。
②住宅改善工事に対する助成
◆目標件数より上回っている。

必要性・有効性

①住宅修築資金融資あっせん
◆金利の一部を区が負担することで、区民がリフォーム工事等を行うきっかけになり、居住環境の改善を図ることができる。
②住宅改善工事に対する助成
◆居住環境の改善および区内施工業者の振興を図ることができ、有効性の高い事業である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	41	0	0	41	0.00%
役務費	82	81	0	1	98.91%
委託料	278	277	0	1	99.71%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	51,697	51,531	0	166	99.68%
その他	3,074	1,708	0	1,366	55.56%
計	55,172	53,597	0	1,575	97.15%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金51,531千円（住宅改善工事助成事業助成金他）

効率性

◆執行率は97.0%を超える一方、住宅改善工事助成については、申込件数の増加に伴い、予定受付期間を待たずに予算上限に達し、事業を終了していることから、適正な事業予算の見直しが必要である。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	14,532	7,878	-6,654
	物件費	299	307	8
	うち委託料	277	277	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	2,116	2,272	156
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	1,148	553	-595
	その他	51,322	51,018	-304
	小計 D	69,417	62,028	-7,389
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	5,951	6,815	864
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	5,951	6,815	864
行政収支差額 H=E-D		-63,466	-55,213	8,253
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-63,466	-55,213	8,253
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	238	238
特別収支差額 M=L-K		0	238	238
当期収支差額 N=J+M		-63,466	-54,975	8,491

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：22.6%　令和4年度：13.6%
◆住宅改善工事助成による助成金を交付しているため、行政費用におけるその他（投資的経費）の割合が高くなっている。
◆会計年度任用職員が配置されたことに伴い、前年と比較して給与関係費が大きく減少した。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	875	553	-322
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	875	553	-322
その他	0	0	0
固定負債 S	9,883	5,215	-4,668
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	9,883	5,215	-4,668
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	10,758	5,768	-4,990
正味財産の部	-10,758	-5,768	4,990
正味財産の部 合計 U	-10,758	-5,768	4,990
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆区民ニーズを鑑みながら、引き続き、区内住環境の改善支援を行い、良質な住宅ストックの形成を図るとともに、区内施工業者の振興の一助とする。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	親元近居支援事業					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	住宅費
	目	住宅費	事業	住環境改善促進事業		
担当部署	都市環境部	担当課	住宅課	担当係	住宅運営担当	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P114	政策の柱	地域特性を活かした計画的なまちづくり
		基本的な考え方	安心して生活できる住まいづくりを進める
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成23年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区親元近居支援事業実施要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆親世帯と子世帯の近居・同居を促進することにより、子育てや介護等について相互扶助の関係を構築し、安心して住み続けられる住まいの実現を図る。
◆商店街連合会や区内企業の協賛を募ることにより、区内産業の活性化も図る。
【概要】
◆区外から転入または親の居宅から1,200m（直線距離）圏内に区内転居した、中学生以下の子を持つ世帯。
◆助成内容：引越に要する費用等をポイント（1円につき1ポイント）として交付。
◆助成件数：60件
◆交換品：10万ポイント（上限）を交付し、そのうち1万ポイント以上は、区内共通商品券以外の品目を選択する。高齢者（要介護・要支援）、障害者（障害者控除対象者）、ひとり親（子ども家庭支援課の住宅入居支援事業の対象者）に、5万ポイントを上乗せして交付する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
近居・同居の促進	件	目標	60	60	60	40	40 令和11年度	各年度における近居・同居によりポイント交付件数
		実績	35	21	35			
近居・同居のきっかけとなった割合	%	目標	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0 令和11年度	アンケート中、本事業が転居の後押しとなったと回答した割合
		実績	30.4	25.0				
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆広報紙をはじめ、区発行の転入転居者者向けのチラシ、子育て冊子・子育てアプリ等に事業を掲載し、周知を行った。
◆年度によって波があるが、当該年度の交付件数においては、前年対比66.7%増となった。

指標の達成状況

◆近居・同居によるポイント交付件数については、交付目標に対して乖離が見られることから、令和5年度においては予算を見直し、減額した。
◆アンケートで近居・同居の後押しとなったと回答する割合は30.0%前後を保っている。

必要性・有効性

◆利用者アンケートでは、近居・同居をしたことで「互いに安心できる」「子育て介護の負担が減った」という回答が多く見られ、相互扶助の促進に有効的な事業であると考えられる。
◆一方、「親から聞くまで知らなかった」「知らない人が多いと思う」など周知の不足が課題であり、転入前にどのように情報を届けるかの検討が必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	6,544	3,430	0	3,114	52.41%
役務費	50	50	0	0	99.91%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	6,594	3,480	0	3,114	52.78%

決算額の主な内訳

◆需用費　3,430千円（区内共通商品券等）

効率性

◆執行率が7割未満となることが続いており、令和5年度予算については、申込予定件数を見直し、予算を減額した。
◆区内向けの周知と並行して、区外から転入を検討している世帯に事業を周知する方法を検討していく。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	7,266	7,934	668
	物件費	2,121	3,480	1,359
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	574	494	-80
	その他	0	0	0
	小計 D	9,961	11,908	1,947
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-9,961	-11,908	-1,947
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-9,961	-11,908	-1,947
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	238	238
特別収支差額 M=L-K		0	238	238
当期収支差額 N=J+M		-9,961	-11,670	-1,709

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：78.7%　令和4年度：70.8%
◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。
◆交付したポイントを区内共通商品券等と交換するため、行政費用における物件費（一般需用費）の割合が高くなっている。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	438	494	56
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	438	494	56
その他	0	0	0
固定負債 S	4,941	5,215	274
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	4,941	5,215	274
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	5,379	5,709	330
正味財産の部	-5,379	-5,709	-330
正味財産の部 合計 U	-5,379	-5,709	-330
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆執行率が低いことから、令和5年度予算は減額見直しを行った。
◆引き続き、周知方法を見直すなど、区内における親世帯と子世帯の相互扶助を促進する。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆D　完了・中止・廃止する事業
【説明】
◆執行率が低いことから本事業は廃止し、相互扶助の取組みについてより効果的な事業を検討していく。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	住環境整備連携事業				
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	住宅費
	目	住宅費	事業	住環境改善促進事業		
担当部署	都市環境部	担当課	住宅課	担当係	住宅運営担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P114	政策の柱	地域特性を活かした計画的なまちづくり
		基本的な考え方	安心して生活できる住まいづくりを進める
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和58年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区住宅耐震化促進協議会運営費補助金交付要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆耐震化・不燃化に関する全般的な相談体制を整備し、災害に強い住宅の整備を促進させ、区民の安全・安心なくらしの実現を図る。
【概要】
◆品川区住宅まつり（主催：品川区住環境改善協議会、後援：品川区他）
品川区住環境改善協議会に対する住宅まつり運営経費の補助を行う。
◆品川区住宅耐震化促進協議会活動助成（①②等の活動助成を行う）
①住宅相談会　　：施工・建築法規・設計・融資・不動産等の住宅全般に関することの相談を行う（毎月1回）。
②住まいの健康診断：区内建設業者が目視および聞き取りにより、建物の状態を無料で診断する。
◆家具転倒防止器具取付助成
区民が、地震対策として家具転倒防止器具を取り付ける際に、取付費用の一部を助成する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
住宅相談会の相談件数	件	目標	48	36	36	48	48	住宅相談会で相談を行った件数
		実績	24	32	49		令和11年度	
住まいの健康診断訪問件数	件	目標	50	50	50	50	40	住まいの健康診断を申し込み、実際に訪問調査を行った件数
		実績	25	32	32		令和11年度	
家具転倒防止器具取付助成	件	目標	20	20	20	20	20	家具転倒防止器具取付の助成件数
		実績	1	1	1		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

①住宅相談会
◆令和4年度からはチラシの配布を行い、更なる事業周知を行った。
②住まいの健康診断
◆令和2年度から開始した事業であるが、チラシの配布や広報しながわ等で周知を行い、着実に認知を広めている。
◆住まいの健康診断を通して施工に繋がる案件もあった。
③家具転倒防止器具取付助成
◆助成件数：1件

指標の達成状況

①住宅相談会
◆新型コロナウイルス感染症の終息の兆しが見えたことに加え、チラシの配布を行ったことで相談件数は増加し、当該年度は目標件数を上回った。
②住まいの健康診断
◆目標件数を下回っているが、訪問件数・問い合わせは増加傾向にあり、広く周知されつつある。
③家具転倒防止器具取付助成
◆目標件数を下回っており、区民からの問い合わせも少ない。

必要性・有効性

①住宅相談会、②住まいの健康診断
◆区内施工業者や建築士から専門的なアドバイスを受けられる機会は貴重であるため、今後も継続する必要がある。
◆近年、悪質業者が増加しており、不安に思う区民からの問い合わせが多い。区内施工業者が診断を行うことで区民の不安を取り除くことができ、有効性の高い事業である。
③家具転倒防止器具取付助成
◆家具転倒防止施策は、安心して暮らせる住環境を整備するうえで重要であるが、現在では、自身で簡単に設置できる器具が市販で入手できることができることに加え、65歳以上で構成された世帯に対しては、高齢者地域支援課で同事業を実施しているため、本事業の有効性は低いと考える。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	34	0	0	34	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	3,120	2,004	0	1,116	64.23%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	3,154	2,004	0	1,150	63.54%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　2,000千円（品川区耐震化促進協議会活動助成）

効率性

◆新型コロナウイルス感染症の拡大により、住宅まつりが3年連続中止となったことから補助金1,000千円が未執行となっている。
◆令和5年度については、住宅まつりを実施予定であるため、効率性の向上が見込まれる。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	7,266	7,934	668
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	2,004	2,004	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	574	494	-80
	その他	0	0	0
	小計 D	9,844	10,432	588
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-9,844	-10,432	-588
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-9,844	-10,432	-588
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	238	238
特別収支差額 M=L-K		0	238	238
当期収支差額 N=J+M		-9,844	-10,194	-350

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：79.6%　令和4年度：80.8%
◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。
◆品川区住宅耐震化促進協議会の活動に係る補助金を交付するため、行政費用における補助費等（補助金）の割合が高くなっている。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	438	494	56
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	438	494	56
その他	0	0	0
固定負債 S	4,941	5,215	274
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	4,941	5,215	274
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	5,379	5,709	330
正味財産の部	-5,379	-5,709	-330
正味財産の部 合計 U	-5,379	-5,709	-330
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆引き続き、住宅相談会を実施する。
◆家具転倒防止器具取付助成については、事業継続の必要性・有効性が低いことから廃止すべきである。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	マンション管理支援事業				
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	住宅費
	目	住宅費	事業	マンション管理支援事業		
担当部署	都市環境部	担当課	住宅課	担当係	住宅運営担当	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P115	政策の柱	地域特性を活かした計画的なまちづくり
		基本的な考え方	安心して生活できる住まいづくりを進める
総合実施計画	P116	実施計画事業	マンションの適正管理支援
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成18年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	マンションの管理の適正化の推進に関する法律、マンションの建替え等の円滑化に関する法律、東京におけるマンションの適正な管理の促進に関する条例、品川区マンション相談事業運営要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】マンションを良質な住宅ストックとして維持管理するため、マンション管理組合および区分所有者に対してマンション管理士や一級建築士と連携して相談体制の充実を図る。また、東京都の管理状況届出制度に基づき、区内分譲マンションの管理状況に関する届出の受理および未届となっている要届出マンションへ調査を行い、管理不全の兆候があるマンションに対しては、必要に応じての助言・指導を行う。
【概要】
◆マンション管理セミナー等の実施（年2回）
◆マンション管理相談の実施（マンション管理士による相談窓口の設置・月2回）
◆マンション建替・修繕相談の実施（一級建築士による相談窓口の設置・月1回）
◆マンション管理士等の専門家派遣（1組合につき3回まで）
◆品川マンション管理士会に業務委託し、要届出マンション（昭和58年12月31日以前に新築された6戸以上の分譲マンション）のうち、管理不全の兆候が見られるマンションに対して報告聴取または調査、助言を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
マンション管理相談窓口開設	回	目標	24	24	24	24	24	各年度におけるマンション管理の相談を開催した回数
		実績	19	20	20		令和11年度	
届出対象マンションのうち、適正管理している割合	%	目標	70.0	72.0	74.0	76.0	84.0	届出対象マンションのうち適正管理されているマンションの件数
		実績	72.0	72.0	77.1		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

①マンション管理相談
◆広報紙を中心に周知を行った。
◆12月にセミナー（参加者34人）、3月に個別相談会（参加組合11組）を開催した。
◆セミナーは、開催日時を工夫することで新規層の獲得に成功し、マンション管理相談の申し込みに繋がるケースがあった。
②マンション管理状況届出制度
◆届出済み件数：441件、届出率：92.6%
◆連絡窓口が不明である未届マンションを20件調査し、うち4件が届出につながり、5件は届出対象外マンションであることが判明した。

指標の達成状況

①マンション管理相談
◆目標値を下回るものの、達成率は80.0%を超え、高い水準で推移している。
②マンション管理状況届出制度
◆要届出マンションの7割以上が適正管理されている。
◆一方、管理不全の兆候があるマンション管理組合に対して、改善に向けた現地調査および直接的な助言に至ることが難しく目標を下回っている。

必要性・有効性

①マンション管理相談
◆マンションが抱える諸問題について、専門家から具体的な助言を得られる環境は貴重であり、本事業の必要性は高いと考える。
②マンション管理状況届出制度
◆分譲マンションの維持管理を適切に行い、居住環境の整備につながる、有効性の高い事業である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	98	6	0	92	6.57%
役務費	129	65	0	64	50.23%
委託料	1,111	667	0	444	60.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	412	0	0	412	0.00%
その他	1,099	421	0	678	38.31%
計	2,849	1,159	0	1,690	40.68%

決算額の主な内訳

◆報償費　421千円（マンション管理運営相談相談員謝礼他）
◆委託料　667千円（マンション管理士現地調査委託）

効率性

◆報償費の執行率が38.4%と低調のため、令和5年度予算において報償費の見直しを行った。
◆委託料の執行率についても60.0%と当初予定を下回っているため、管理不全の兆候があるマンションに対して計画的なアプローチを行う必要がある。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	7,266	7,934	668
	物件費	1,099	738	-361
	うち委託料	1,040	667	-373
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	645	421	-224
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	574	494	-80
	その他	0	0	0
	小計 D	9,584	9,587	3
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	275	171	-104
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	275	171	-104
行政収支差額 H=E-D		-9,309	-9,416	-107
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-9,309	-9,416	-107
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	238	238
特別収支差額 M=L-K		0	238	238
当期収支差額 N=J+M		-9,309	-9,178	131

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：81.8%　令和4年度：87.9%
◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。
◆管理不全の兆候があるマンションへの現地調査等を行うため、行政費用における物件費（委託料）の割合が高くなっている。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	438	494	56
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	438	494	56
その他	0	0	0
固定負債 S	4,941	5,215	274
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	4,941	5,215	274
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	5,379	5,709	330
正味財産の部	-5,379	-5,709	-330
正味財産の部 合計 U	-5,379	-5,709	-330
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ａ　拡大する事業
【説明】
◆令和4年のマンション管理適正化法の改正趣旨を踏まえ、管理不全の兆候がみられるマンションに対し、管理状況の適正化を促すことで、安心して生活できる住まいづくりをさらに進めていく必要がある。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ａ　拡大する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	空き家等対策事業				
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	住宅費
	目	住宅費	事業	空き家等対策事業		
担当部署	都市環境部	担当課	住宅課	担当係	空き家対策担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P114	政策の柱	地域特性を活かした計画的なまちづくり
		基本的な考え方	安心して生活できる住まいづくりを進める
総合実施計画	P158	実施計画事業	空き家等適正管理の促進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成27年度　～	関連する個別計画等	品川区空き家等対策計画
根拠法令要綱	空家等対策の推進に関する特別措置法、品川区空き家等の適正管理等に関する条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆平成31年3月に策定した品川区空き家等対策計画に基づき、空き家等の適正な管理を図るための措置および支援を通じて、空き家および空き地の有効活用と発生予防を推進することにより、区民の生活環境の向上を図る。
【概要】
◆空き家の発生予防の推進：戸建住宅を所有する高齢者世帯や高齢者の子ども世帯等を対象に、空き家に関する知識の習得や啓発を目的としたセミナーを実施する。
◆空き家等の適正管理の促進：所有者および近隣等からの相談・情報提供により、不適正管理状態にある空き家等について現地調査を行い、適正管理を促す。
◆空き家の有効活用の推進：空き家を公共的用途として活用するための改修経費の一部を区が助成する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
一般相談	件	目標	270	270	310	320	380 令和11年度	近隣からの情報提供および所有者からの年間相談件数
		実績	290	261	262			
活用専門相談（空き家専門相談窓口、有効活用）令和３年８月開設	件	目標		5	10	15	20 令和11年度	品川区空き家専門相談窓口が所有者からの専門的な相談を受け付けたあと、解決した年間件数
		実績		6	9			
不適正管理状態の空き家への対応	件	目標	220	220	220	220	220 令和11年度	不適正管理状態の空き家所有者へ改善通知送付など、啓発を実施した年間件数
		実績	220	232	223			
不適正管理状態から改善された空き家	件	目標	130	176	216	256	496 令和11年度	不適正管理状態の空き家から改善された空き家の累計件数
		実績	130	166	202			

取組内容・実績

◆空き家の発生予防の推進　2月に空き家予防啓発セミナー・相談会を開催（オンライン併用）し、セミナー18名・相談会2組の参加があった。
◆空き家等の適正管理の促進　空き家ホットライン等へ情報提供のあった空き家等の現地調査を行い、不適正管理状態の空き家所有者に対し通知の送付等により改善を促した。また、相続人の特定が困難な案件を専門家に依頼する相続人調査により、所有者の相続人8戸48人を特定し改善促進を行った。
◆空き家の有効活用の推進　令和3年8月に所有者からの複合的な相談をワンストップで受ける空き家専門相談窓口を設置した結果、令和4年度は新たに28件の相談があり、9件が解決に至った。

指標の達成状況

◆一般相談：目標と実績に大きな乖離はないため、空き家ホットラインと連携を図りながら、引き続き相談の受付を行う。
◆活用専門相談（空き家専門相談窓口、有効活用）：目標と実績に大きな乖離はないため、引き続き専門的な問題を抱えている所有者に対して、ワンストップで相談可能な専門相談窓口の案内を行い、解決に導いていく。
◆不適正管理状態の空き家への対応：目標を上回っているため、引き続き所有者に対して通知、電話、訪問により管理を促していく。
◆不適正管理状態から改善された空き家：目標を上回らない年もあったが、引き続き管理を促進し改善につなげていく。

必要性・有効性

◆急激な高齢化の進行に伴い、今後も空き家が増加することが見込まれている。安全・安心なまちなみの維持発展のために、必要性が高い事業である。
◆空き家の発生予防の推進、適正な管理のための措置および支援を行い、不適正管理状態から改善された空き家が36件（累計202件）と改善につながった。
◆空き家専門相談窓口において、解決した空き家の内容は、建替え、売却、リフォーム等であり、放置された空き家の有効活用を推進することができた。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	205	152	0	53	74.03%
役務費	4,527	3,246	0	1,281	71.71%
委託料	16,415	12,186	0	4,229	74.24%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	1,500	0	0	1,500	0.00%
その他	1,056	30	0	1,026	2.83%
計	23,703	15,614	0	8,089	65.87%

決算額の主な内訳

◆役務費　3,246千円（人材派遣経費、郵送料）
◆委託料　12,186千円（空き家ホットライン等運営委託、空き家有効活用提案書作成業務委託、相続人調査委託、空き家予防啓発セミナー委託他）

効率性

◆行政代執行を執行する案件がなかったため、執行率が65.9%と低くなっている。
◆空き家ホットライン等運営委託および相続人調査など、外部委託できる業務については委託しているため、決算額における委託料の割合が高くなっている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	7,625	7,934	309
	物件費	15,297	15,614	317
	うち委託料	11,724	12,186	462
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	574	494	-80
	その他	0	0	0
	小計 D	23,496	24,042	546
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	944	762	-182
	都支出金	1,714	1,160	-554
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	2,658	1,922	-736
行政収支差額 H=E-D		-20,838	-22,120	-1,282
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-20,838	-22,120	-1,282
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	238	238
特別収支差額 M=L-K		0	238	238
当期収支差額 N=J+M		-20,838	-21,882	-1,044

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：34.9%　令和4年度：35.1%
◆空き家ホットライン等業務については委託をしているため、行政費用における委託料の割合が高くなっている。
◆相続人調査委託の大半は空き家等対策総合支援事業補助金であり、約75%は国庫・都支出金が財源充当されている。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	438	494	56
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	438	494	56
その他	0	0	0
固定負債 S	4,941	5,215	274
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	4,941	5,215	274
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	5,379	5,709	330
正味財産の部	-5,379	-5,709	-330
正味財産の部 合計 U	-5,379	-5,709	-330
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆高齢化の進展に伴い、今後も空き家が増加することが見込まれており、区民の良好な生活環境を維持するため、継続的に取り組んでいく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	区営住宅管理費				
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	住宅費
	目	住宅費	事業	住宅運営費		
担当部署	都市環境部	担当課	住宅課	担当係	住宅運営担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P114	政策の柱	地域特性を活かした計画的なまちづくり
		基本的な考え方	安心して生活できる住まいづくりを進める
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和53年度　～	関連する個別計画等	公営住宅等長寿命化計画
根拠法令要綱	公営住宅法、品川区営住宅条例および同施行規則、品川区債権管理条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆健康で文化的な生活を営むに足りる住宅を整備し、住宅に困窮する低所得者に公営住宅を供給することで、区民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。
◆計画的な維持・修繕による予防保全と長寿命化のための改善を実施することにより、建物のライフサイクルコストの適正化を図り、居住者が安心して生活できる住まいづくりを推進する。
【概要】
◆入居者に対する適正利用の指導、住宅使用料の遅滞のない徴収を行う。
◆定期的な点検により建物の劣化状況を把握しながら、修繕周期を踏まえ、適切な時期に予防保全的な計画修繕工事を実施する。
◆「公営住宅等長寿命化計画」に基づき、躯体や設備の耐久性を向上させ長寿命化を図るための改善工事を実施する。（外壁および屋上防水の耐久性向上改善工事など）

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
住宅使用料の収納率	%	目標	94.6	94.6	94.6	94.6	94.6 令和11年度	区営住宅使用料における調定額に対する収納率（進行管理対象事業の各歳入状況調査より、令和３年度調査の２３区平均収納率を目標とする）
		実績	96.3	99.5	99.2			
入居率	%	目標	95.81	95.81	95.81	95.81	95.81 令和11年度	過去１０年間の３月３１日時点での平均入居率を目標とする。
		実績	96.81	97.27	95.44			
長寿命化の工事等の件数	件	目標	1	3	2	2	1 令和11年度	品川区公営住宅等長寿命化に基づき実施された長寿命化工事件数
		実績	1	2	2			
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆毎年4月　：居住者向け発行紙「区営だより」4月版にて家賃の口座引落スケジュール、納付書払い手続きについて周知し、滞納予防に努めている。
◆毎月　　：滞納者に対して、督促状・催告書の発行、電話連絡、訪問指導を実施し滞納解消に努めている。
◆通年　　：長期滞納者に対しては連帯保証人への連絡・請求に加え、滞納解消のための個別面談を実施している。
◆通年　　：区営住宅については指定管理者による徴収補助事務（現金収納）を実施している。督促状等に基づく納付書払いに応じない居住者からも現金収納に対応することで収納率向上に努める。
◆入居状況　　：年に2回（7月、1月）に定期募集を実施している。平均倍率30～90倍を超える応募がある。
◆長寿命化工事　：①南大井一丁目区営住宅外壁改修工事、②二葉一丁目区営住宅排水管改修設計を行った。

指標の達成状況

◆過去数年にわたり23区平均収納率を上回る実績を継続している。
◆収納率実績では23区中5位前後と良好である。
◆退去、原状回復工事中、新規入居手続き中などで基準日時点でいくつかの空室が発生するが、応募状況から見て実質入居100%と評価できる。
◆①南大井一丁目区営住宅については、前年度の実施設計から継続して計画どおりの実施となった。
　②二葉一丁目区営住宅については、実施の予定はなかったが、排水管の老朽化に伴う漏水が頻発していたことから実施した。
　なお、当初の計画では、東大井三丁目区営住宅19号棟の外壁改修工事を予定していたが、財政状況を鑑み、翌年度以降の実施となった。

必要性・有効性

◆これまで同様の取り組みを継続することで高い家賃収納率を維持することに加え、指定管理者と区職員との入居者指導における連携を深めることでさらなる収納率の向上を目指す。
◆区営住宅は家賃収入による収益性とは別に要支援世帯（低所得世帯、住宅困窮世帯）に必要な住宅戸数を供給する責任がある。既存ストック（住宅戸数）を将来にわたって維持していくとともに、既存ストックの老朽化等に伴う建て替え事業の機会を捉え、敷地の有効活用および高度利用を検討することにより、新たな住戸の創出に努める。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	61	25	0	36	41.25%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	139,499	117,988	0	21,511	84.58%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	165,333	158,792	0	6,541	96.04%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	4	0	0	4	0.00%
計	304,897	276,805	0	28,092	90.79%

決算額の主な内訳

◆委託料　　117,988千円（区営住宅維持管理費等）
◆工事請負費　158,792千円（外壁改修等工事）

効率性

◆区営住宅における建物維持管理や入居者管理は、指定管理者に業務委託しており、高い執行率となっている。
◆施設整備課と連携しながら、計画的に建物の長寿命化を図る改善・修繕工事を進めており、高い執行率となっている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	7,266	7,934	668
	物件費	86,897	111,539	24,642
	うち委託料	86,861	111,514	24,653
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	40	0	-40
	減価償却費	101,893	84,879	-17,014
	不納欠損引当金繰入額	3,923	212	-3,711
	賞与退職引当金繰入額	574	494	-80
	その他	52,388	165,266	112,878
	小計 D	252,981	370,324	117,343
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	45,248	73,423	28,175
	都支出金	22,675	25,211	2,536
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	116,298	116,965	667
	その他	1,891	1,871	-20
	小計 E	186,112	217,470	31,358
行政収支差額 H=E-D		-66,869	-152,854	-85,985
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-66,869	-152,854	-85,985
特別費用 小計 K		0	8,596	8,596
特別収入 小計 L		0	238	238
特別収支差額 M=L-K		0	-8,358	-8,358
当期収支差額 N=J+M		-66,869	-161,212	-94,343

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：3.1%　令和4年度：2.3%
◆建物維持管理や入居者管理にあたり指定管理者制度を導入しているため、物件費（委託料）の割合が高くなっている。
◆定期的な点検により建物の劣化状況を把握しながら、適切な時期に予防保全的な計画修繕工事を実施していることから、前年と比較して物件費（委託料）が大きく増加した。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	5,419	-6,441	-11,860
収入未済	5,577	2,484	-3,093
不納欠損引当金	-158	-8,925	-8,767
その他	0	0	0
固定資産 P	15,801,567	15,716,688	-84,879
土地	13,776,647	13,776,647	0
建物	2,022,495	1,937,826	-84,669
工作物	2,425	2,215	-210
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	15,806,986	15,710,247	-96,739
流動負債 R	438	494	56
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	438	494	56
その他	0	0	0
固定負債 S	4,941	5,215	274
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	4,941	5,215	274
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	5,379	5,709	330
正味財産の部	15,801,607	15,704,538	-97,069
正味財産の部 合計 U	15,801,607	15,704,538	-97,069
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	15,806,986	15,710,247	-96,739

特徴的事項
◆流動資産における収入未済については、住宅使用料等に係る未収金が計上されている。
◆固定資産については、区営住宅の建物、土地等が計上されている。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆計画修繕等の実施により建物の長期的な維持管理を行い、安価で安全な住環境を提供することで住宅困窮世帯のニーズに応える。
◆滞納した状況での退去や死亡による退去については、本人や親族と連絡がとれず、使用料の回収が困難となるケースが多いため、入居者および連帯保証人への督促・催告等を行い、滞納の発生防止および支払いの促進について適切なサポートを行っていく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	区民住宅管理費				
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	住宅費
	目	住宅費	事業	住宅運営費		
担当部署	都市環境部	担当課	住宅課	担当係	住宅運営担当	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P114	政策の柱	地域特性を活かした計画的なまちづくり
		基本的な考え方	安心して生活できる住まいづくりを進める
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成 5年度　～	関連する個別計画等	公営住宅等長寿命化計画
根拠法令要綱	特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律、品川区立区民住宅条例および同施行規則、品川区債権管理条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆中堅所得ファミリー層の定住化を図るため、居住環境が良好な賃貸住宅を適切な使用料で供給し、もって区民生活の安定と福祉の増進に寄与することを目的とする。
◆区民住宅について、計画的な維持・修繕による予防保全と、長寿命化のための改善を実施することにより、ライフサイクルコストの適正化と区民が安心して生活できる住まいづくりを推進する。

【概要】
◆入居者に対する適正利用の指導、住宅使用料の遅延のない徴収を行う。
◆元々入居率の低い小中規模住宅について、入居促進対策を行うことで入居率を向上し、中堅所得ファミリー層の定住化を図る。
◆定期的な点検により建物の劣化状況を把握しながら、修繕周期を踏まえ、適切な時期に予防保全的な計画修繕工事を実施する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
住宅使用料の収納率	%	目標	92.3	92.3	92.3	92.3	92.3 令和11年度	区民住宅使用料における調定額に対する収納率（進行管理対象事業の各歳入状況調査より、令和３年度調査の２３区平均収納率を目標とする）
		実績	95.8	96.8	97.7			
小中規模住宅の入居率	%	目標	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0 令和11年度	小中規模住宅の年度末における入居率
		実績	63.3	82.9	86.5			
長寿命化の工事等の件数	件	目標	0	0	0	1	2 令和11年度	品川区公営住宅等長寿命化に基づき実施された長寿命化工事件数
		実績	0	1	3			
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆滞納者対応　滞納者に対して、督促状・催告書の発行、電話連絡、訪問指導を実施し滞納解消に努めている。長期滞納者に対しては連帯保証人への連絡・請求に加え、滞納解消のための個別面談を実施した。
◆入居促進対策　条例改正等による申し込み要件緩和、空き室期間が長い住戸に対するリノベーション実施、ＳＮＳ配信やチラシ作成による周知促進等により、小中規模住宅の入居率を改善した。
◆長寿命化工事　①ファミーユ西五反田西館（低層棟）に係る外壁改修工事、②ファミーユ小山外壁改修設計、③ファミーユ旗の台外壁改修設計を行った。

指標の達成状況

◆住宅使用料の収納率：過去数年にわたり23区平均収納率を上回る実績を継続しており、引き続き適切な滞納者対応を行う。
◆小中規模住宅の入居率：令和3年度より目標を達成し、引き続き高い入居率を維持できるよう、入居促進対策を継続する。
◆①ファミーユ西五反田西館については、外壁剥落が発生したことから当初の計画を前倒して実施することとなった。
②ファミーユ小山については、指定管理者による法定点検の結果を受け、当初の計画を前倒して実施することとなった。
③ファミーユ旗の台については、指定管理者による法定点検の結果を受け、当初の計画を前倒して実施することとなった。

必要性・有効性

◆滞納者対応と入居促進対策により、高い収納率と入居率を維持しており、効率的な使用料収入を実現している。
◆計画的な維持・修繕による予防保全と、長寿命化のための改善を実施することにより、ライフサイクルコストの適正化と区民が安心して生活できる住まいづくりを推進している。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	135	60	0	75	44.24%
役務費	0	0	0	0	100.00%
委託料	401,466	393,229	0	8,237	97.95%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	102,343	93,896	0	8,447	91.75%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	5,636	5,603	0	33	99.41%
その他	48	45	0	3	93.75%
計	509,628	492,833	0	16,795	96.70%

決算額の主な内訳

◆委託料　393,230千円（区民住宅維持管理委託等）
◆工事請負費　93,896千円（外壁改修等工事）

効率性

◆区民住宅における建物維持管理や入居者管理は、指定管理者に業務委託しており、高い執行率となっている。
◆施設整備課と連携しながら、計画的に建物の長寿命化を図る改善・修繕工事を進めており、高い執行率となっている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	7,266	15,868	8,602
	物件費	367,135	385,199	18,064
	うち委託料	367,089	385,134	18,045
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	5,610	5,643	33
	減価償却費	386,119	378,054	-8,065
	不納欠損引当金繰入額	120	5,556	5,436
	賞与退職引当金繰入額	574	988	414
	その他	5,751	101,991	96,240
	小計 D	772,575	893,299	120,724
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	8,042	1,504	-6,538
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	1,232,750	1,252,481	19,731
	その他	114,578	124,676	10,098
	小計 E	1,355,370	1,378,661	23,291
行政収支差額 H=E-D		582,795	485,362	-97,433
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		582,795	485,362	-97,433
特別費用 小計 K		0	634	634
特別収入 小計 L		0	476	476
特別収支差額 M=L-K		0	-158	-158
当期収支差額 N=J+M		582,795	485,204	-97,591

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：1.0%　令和4年度：1.9%
◆建物維持管理や入居者管理にあたり指定管理者制度を導入しているため、物件費（委託料）の割合が高くなっている。
◆定期的な点検により建物の劣化状況を把握しながら、適切な時期に予防保全的な計画修繕工事を実施していることから、前年と比較して物件費（委託料）が大きく増加した。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	129,182	111,058	-18,124
収入未済	132,377	116,052	-16,325
不納欠損引当金	-3,195	-4,994	-1,799
その他	0	0	0
固定資産 P	20,786,729	20,408,675	-378,054
土地	9,831,559	9,831,559	0
建物	9,644,812	9,270,439	-374,373
工作物	40,948	37,267	-3,681
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	1,269,410	1,269,410	0
資産の部合計 Q=O+P	20,915,911	20,519,733	-396,178
流動負債 R	438	988	550
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	438	988	550
その他	0	0	0
固定負債 S	4,941	10,430	5,489
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	4,941	10,430	5,489
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	5,379	11,418	6,039
正味財産の部	20,910,532	20,508,315	-402,217
正味財産の部 合計 U	20,910,532	20,508,315	-402,217
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	20,915,911	20,519,733	-396,178

特徴的事項
◆流動資産における収入未済については、住宅使用料等に係る未収金が計上されている。
◆固定資産については、区民住宅の建物、土地等が計上されている。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆適切な入居者管理や入居促進を継続し、計画修繕等により建物の長期的な維持管理を行い、良質な賃貸住宅を適切な使用料で供給する。数ヶ月滞納すると滞納額が高額になり、滞納解消がより一層困難になるため、指定管理者と連携して入居者および連帯保証人への督促・催告等を行い、滞納の発生防止および支払いの促進について適切なサポートを引き続き行っていく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	建築審査会事務				
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	住宅費
	目	住宅費	事業	建築指導費		
担当部署	都市環境部	担当課	住宅課	担当係	開発指導担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P114	政策の柱	地域特性を活かした計画的なまちづくり
		基本的な考え方	安心して生活できる住まいづくりを進める
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	建築基準法第78条～第83条、第94条		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆建築行政を公正かつ民主的に執行するため、建築基準法に基づき設置された建築審査会が、審議案件の審査等を円滑に遂行できるよう議案および会議記録の作成等庶務事務を行い、同法の適正な運用を図る。
【概要】
◆建築基準法・同施行令および建築基準関係規定による、特定行政庁および建築主事等の処分または不作為についての審査請求を審理し裁決する。
◆建築基準法上、特定行政庁が例外的に許可する事項について、同意・不同意の判断をする。
◆特定行政庁の諮問に応じて、建築基準法の施行に関する重要事項を調査・審議する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
建築審査会開催	回	目標	11	11	11	11	11	各年度における建築審査会開催回数
		実績	6	9	8		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆建築審査会の開催調整
◆建築審査会案件の専門調査員との事前調査
◆審査請求に係る審査会運営
◆委員報酬支払い事務

指標の達成状況

◆近年は審査請求が多く、その審理に時間を要するため開催回数が多くなっている。

必要性・有効性

◆建築基準法の適正な執行のため、引き続き必要な事業である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	208	103	0	105	49.71%
役務費	84	33	0	51	38.91%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	108	98	0	10	90.74%
その他	2,147	1,377	0	770	64.15%
計	2,547	1,611	0	936	63.25%

決算額の主な内訳

◆報酬　1,263千円（委員報酬）

効率性

◆事業予算のほとんどを占める報酬は、64.1%であった。
◆今後も適正な執行に努める。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	15,932	9,197	-6,735
	物件費	312	190	-122
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	158	158	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	1,012	494	-518
	その他	0	0	0
	小計 D	17,414	10,039	-7,375
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	1	0	-1
	その他	0	0	0
	小計 E	1	0	-1
行政収支差額 H=E-D		-17,413	-10,039	7,374
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-17,413	-10,039	7,374
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-17,413	-10,039	7,374

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：97.3%　令和4年度：96.5%
◆区職員で業務を行っているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	875	494	-381
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	875	494	-381
その他	0	0	0
固定負債 S	4,941	0	-4,941
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	4,941	0	-4,941
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	5,816	494	-5,322
正味財産の部	-5,816	-494	5,322
正味財産の部 合計 U	-5,816	-494	5,322
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆建築基準法に設置が位置付けられていることと同法の適正な執行のため、本事業は引き続き必要である。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	建築紛争調整事務				
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	住宅費
	目	住宅費	事業	建築指導費		
担当部署	都市環境部	担当課	住宅課	担当係	開発指導担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P114	政策の柱	地域特性を活かした計画的なまちづくり
		基本的な考え方	安心して生活できる住まいづくりを進める
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区中高層建築物に係る紛争の予防と調整に関する条例、品川区建築物の解体工事計画の事前周知に関する指導要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆建築紛争の予防と、建築紛争に至った際の調整手続きを定めた「品川区中高層建築物の建築に係る紛争の予防と調整に関する条例」に基づきマンションなど中高層建築物の建築に際して、良好な近隣関係の保持と地域における健全な生活環境の維持向上を図る。
【概要】
◆条例に基づき、届け出の対象となる建築物を建築しようとする場合には、建築計画の概要を標識により事前に公開し、近隣住民に対し、建築計画の説明会を開催するように指導している。
◆建築主に対し、建築物を計画する場合には、周辺の生活環境に及ぼす影響を十分考慮し、良好な近隣関係を保つよう指導している。
◆建築紛争が生じた際には、「あっせん」や「調停」を行い紛争解決に導く。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
建築紛争調停委員会開催	回	目標	11	11	11	11	11	各年度の建築紛争調停委員会開催回数
		実績	2	1	1		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆建築物の新築・解体工事計画について事業者に対して近隣への事前説明を求め、工事による紛争を未然に予防している。
◆建築紛争調停委員会の開催調整
◆建築紛争調停委員会委員への報酬支払い

指標の達成状況

◆近年は、工事施工者の法令遵守の励行や騒音振動を抑える技術の進歩により建築紛争に至ることが少なくなってきているため、建築紛争調停委員会の開催が少なくなっている。

必要性・有効性

◆建築紛争は近年減少してきてはいるものの、皆無とはならないので本事業は引き続き必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	580	375	0	205	64.63%
役務費	6	6	0	0	99.83%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	50	0	0	50	0.00%
その他	420	128	0	292	30.56%
計	1,056	509	0	547	48.20%

決算額の主な内訳

◆需用費　375千円（窓口配布冊子印刷他）
◆その他　128千円（委員報酬）

効率性

◆事業予算の半数を占める需用費の執行率は64.6%であった。
◆今後も適正な執行に努める。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	4,465	4,886	421
	物件費	538	383	-155
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	50	0	-50
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	263	296	33
	その他	0	0	0
	小計 D	5,316	5,565	249
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	282	610	328
	その他	139	108	-31
	小計 E	421	718	297
行政収支差額 H=E-D		-4,895	-4,847	48
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-4,895	-4,847	48
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-4,895	-4,847	48

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：88.9%　令和4年度：93.1%
◆区職員で業務を行っているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	263	296	33
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	263	296	33
その他	0	0	0
固定負債 S	0	0	0
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	0	0	0
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	263	296	33
正味財産の部	-263	-296	-33
正味財産の部 合計 U	-263	-296	-33
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆建築紛争は減少してきてはいるものの皆無とはならないので、本事業は引き続き必要である。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆建築紛争が減少してきていることから、事業規模の縮小を検討する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	居住支援事業				
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	住宅費
	目	住宅費	事業	居住支援事業		
担当部署	都市環境部	担当課	住宅課	担当係	空き家対策担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	114	政策の柱	地域特性を活かした計画的なまちづくり
		基本的な考え方	安心して生活できる住まいづくりを進める
総合実施計画	159	実施計画事業	住宅確保要配慮者への支援
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成31年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	住生活基本法、住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆高齢者、障害者、ひとり親といった住宅の確保に配慮が必要な方（住宅確保要配慮者）に対し、民間賃貸住宅への入居を促進するための方向性および支援策の検討・実施を行うとともに、不動産事業者や賃貸住宅オーナーの要配慮者に対する理解度向上を図る。
【概要】
◆居住支援協議会開催
　居住支援団体、不動産関係団体および区等で、住宅確保要配慮者入居促進事業の効果検証や支援策の検討等を行う。
◆セミナー開催
　賃貸住宅オーナー・不動産事業者等を対象に、住宅確保要配慮者の理解度向上のためのセミナーを実施する。
◆住宅確保要配慮者入居促進事業
　自分で住まいを探すことが難しい高齢者、障害者、ひとり親世帯、低額所得者を対象に不動産事業者と連携した民間賃貸住宅のあっ旋を行う。また、この制度を利用し入居に至った場合、あっ旋した不動産事業者と賃貸住宅オーナーに対して、協力金を支払う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
居住支援協議会の開催	回	目標	2	2	2	2	2 令和11年度	居住支援協議会の開催件数
		実績	1	1	2			
セミナー開催	回	目標	4	4	4	4	4 令和11年度	不動産事業者および賃貸住宅オーナー等を対象にセミナーを実施した回数
		実績	2	2	2			
入居促進事業協力金	件	目標		30	30	40	70 令和11年度	入居促進事業において、要配慮者が民間賃貸住宅に入居した結果、不動産事業者等から協力金の申請があった件数
		実績		26	141			
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆居住支援協議会の開催
　協議会を2回（7月と3月）開催し、入居促進事業の報告および協議等を実施した。
◆セミナー開催
　不動産事業者および賃貸住宅オーナー等に向けたセミナーをオンラインで2回開催し、59名の視聴があった。
◆入居促進事業協力金
　不動産事業者と連携した民間賃貸住宅の情報提供を行い、不動産事業者等から141件の協力金の申請があった。

指標の達成状況

◆居住支援協議会の開催：令和4年度は、目標通りに協議会の開催を行った。引き続き、定期的な開催を行い、不動産関係団体、居住支援団体双方の意見を伺いながら、入居促進事業および新たな支援策について協議をすすめていく。
◆セミナー開催：大きな乖離はないため、引き続き不動産事業者および賃貸住宅オーナー等に向けた、要配慮者への理解を促進するセミナーを実施する。
◆入居促進事業協力金：目標を大きく上回っており、引き続き不動産事業者および所管課と連携を図りながら要配慮者の入居を促進していく。

必要性・有効性

◆居住支援事業は、入居の支援策として開始した入居促進事業が順調に推移しているが、今後新たな支援の検討が必要になるため、協議・検討の場が必要である。
◆入居促進事業については、自身で住まい探しを行うことが困難な141名の高齢者等の入居につながっており、必要性の高い事業である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	185	2	0	183	0.86%
役務費	2	2	0	0	93.40%
委託料	4,908	3,408	0	1,500	69.44%
使用料及び賃借料	18	0	0	18	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	16,800	16,740	0	60	99.64%
その他	361	228	0	133	63.27%
計	22,274	20,380	0	1,894	91.50%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　16,740千円（入居促進事業協力金）
◆委託料　3,408千円（居住支援協議会支援委託、入居促進事業サポート業務委託）

効率性

◆居住支援協議会支援委託は、協議会に関わる基礎調査や資料作成等を委託している他、セミナーの運営支援および入居促進事業の課題整理や提案等についても委託をすることにより、民間活力を活用し効率性を高めている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用 給与関係費	7,266	7,934	668
物件費	3,080	3,422	342
うち委託料	3,055	3,408	353
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	3,250	16,958	13,708
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	574	494	-80
その他	0	0	0
小計 D	14,170	28,808	14,638
行政収入 地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D	-14,170	-28,808	-14,638
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-14,170	-28,808	-14,638
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	238	238
特別収支差額 M=L-K	0	238	238
当期収支差額 N=J+M	-14,170	-28,570	-14,400

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：55.3%　令和4年度：29.3%
◆住宅確保要配慮者入居促進事業に係る協力金の申請が多かったため、行政費用における補助費等（補助金）の割合が高くなっている。
◆住宅確保要配慮者入居促進事業による入居件数が増加したため、前年と比較して補助費等（補助金）が大きく増加した。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	438	494	56
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	438	494	56
その他	0	0	0
固定負債 S	4,941	5,215	274
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	4,941	5,215	274
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	5,379	5,709	330
正味財産の部	-5,379	-5,709	-330
正味財産の部 合計 U	-5,379	-5,709	-330
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆入居促進事業については、高齢者、障害者、ひとり親世帯、低額所得者といったそれぞれの所管課と連携を図りながら、今後も継続的な要配慮者の入居支援に取組んでいく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	住宅関係事務費				
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	住宅費
	目	住宅費	事業	住宅関係事務費		
担当部署	都市環境部	担当課	住宅課	担当係	住宅運営担当

1　基 本 情 報

長期基本計画		政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆課全般に係る住宅関係事務を行う。

【概要】
◆近接地内旅費
◆事務用消耗品
◆住宅統合管理システム保守費用
◆住宅統合管理システムパッケージ利用料

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆住宅統合管理システムの保守業務委託を行った。
◆すまいの情報冊子を作成した。

指標の達成状況

必要性・有効性

◆課全般に係る住宅関係事務に係る経費であるため、必要な事業である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,811	1,380	0	1,431	49.08%
役務費	25	25	0	0	99.82%
委託料	903	899	0	4	99.54%
使用料及び賃借料	502	485	0	17	96.59%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	24	22	0	2	92.73%
計	4,265	2,810	0	1,455	65.91%

決算額の主な内訳

◆需用費　1,380千円（すまいの情報他）

効率性

◆全体の執行率は65.9%と7割近い執行となっているが、電子化を推進するにつれ不用額が多くなることが予測されるため、毎年度適切な事業費の見直しをを行っていく。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用 給与関係費	7,266	7,934	668
物件費	6,929	2,810	-4,119
うち委託料	1,510	899	-611
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	574	494	-80
その他	0	0	0
小計 D	14,769	11,238	-3,531
行政収入 地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D	-14,769	-11,238	3,531
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-14,769	-11,238	3,531
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	238	238
特別収支差額 M=L-K	0	238	238
当期収支差額 N=J+M	-14,769	-11,000	3,769

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：53.1%　令和4年度：75.0%
◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。
◆すまいの情報冊子作成のため、行政費用における物件費の割合が高くなっている。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	438	494	56
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	438	494	56
その他	0	0	0
固定負債 S	4,941	5,215	274
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	4,941	5,215	274
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	5,379	5,709	330
正味財産の部	-5,379	-5,709	-330
正味財産の部 合計 U	-5,379	-5,709	-330
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆ペーパーレス化を徹底するなど、適正な事業執行を行う。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	密集住宅市街地整備促進事業				
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費
	目	木密整備推進費	事業	都市防災まちづくり事業費		
担当部署	都市環境部	担当課	木密整備推進課	担当係	木密整備担当	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P100	政策の柱	区民を災害から守る対策の推進
		基本的な考え方	市街地の防災性を高める
総合実施計画	P122	実施計画事業	木造住宅密集地域における防災性の向上
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成 元年度　～　令和14年度	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	社会資本整備総合交付金交付要綱、品川区市街地住宅整備地区建替助成金交付要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆老朽建築物が密集し、道路・公園等の公共施設が不足していることなどにより、住環境や防災上の問題を多く抱える密集住宅市街地の防災性の向上と居住環境の改善を図る。
【概要】
◆老朽建築物等の除却や共同・協調建替え助成
◆従前居住者の居住確保
◆道路公園等地区施設の整備
◆地区計画の導入
◆防災街区整備事業の推進
◆事業用地の取得

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
①東中延一・二丁目、中延二・三丁目及び西中延三丁目地区　不燃領域率	%	目標	52	53	54	55	70 令和11年度	市街地の「燃えにくさ」を表す指標。建物の不燃化や道路、公園など空地状況から算出。７０%を超えると市街地の焼失率はほぼ０となる。
		実績	56	54	55			
②旗の台四丁目・中延五丁目地区　不燃領域率	%	目標	61	62	63	64	70 令和11年度	市街地の「燃えにくさ」を表す指標。建物の不燃化や道路、公園など空地状況から算出。７０%を超えると市街地の焼失率はほぼ０となる。
		実績	61	62	62			
③二葉三・四丁目及び西大井六丁目地区　不燃領域率	%	目標	50	52	53	54	70 令和11年度	市街地の「燃えにくさ」を表す指標。建物の不燃化や道路、公園など空地状況から算出。７０%を超えると市街地の焼失率はほぼ０となる。
		実績	51	52	53			
④豊町四・五・六丁目地区　不燃領域率	%	目標	50	52	53	54	70 令和11年度	市街地の「燃えにくさ」を表す指標。建物の不燃化や道路、公園など空地状況から算出。７０%を超えると市街地の焼失率はほぼ０となる。
		実績	51	52	53			

取組内容・実績

◆区内7地区で密集住宅市街地整備促進事業を実施
◆事業推進業務委託実施（まちづくり協議会開催、まちづくりニュース発行、まちづくり相談会開催等）
◆防災生活道路拡幅測量委託（7件）
◆広場用地暫定管理委託（豊町6丁目　計122㎡）
◆広場整備工事（豊町4丁目　2カ所　計228.9㎡）
◆事業用地維持管理工事（8カ所　防草シート計845㎡　アスファルト舗装計60㎡他）
◆事業用地取得（豊町5丁目　1.6㎡）

指標の達成状況

◆指標となる「不燃領域率」は令和11年度末70%達成を目標としている。
◆不燃領域率は各地区ごとにばらつきがあるものの、年々着実に向上している。

必要性・有効性

◆事業目標達成には長い年月を要するが、大地震発生時の市街地延焼を防ぐため、必要な事業である。
◆公園や防災生活道路拡幅整備などにより密集住宅市街地の防災性の向上と居住環境の改善のため、必要な事業である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	826	736	0	90	89.11%
役務費	27	16	0	11	58.21%
委託料	135,307	96,762	0	38,545	71.51%
使用料及び賃借料	10	8	0	2	77.40%
工事請負費	54,763	51,351	0	3,412	93.77%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	407	20	0	387	4.91%
その他	4,500	1,424	0	3,076	31.65%
計	195,840	150,317	0	45,523	76.76%

決算額の主な内訳

◆委託料　　96,762千円（各地区事業推進業務委託、広場設計委託、広場整備工事監理業務委託）
◆工事請負費　51,351千円（広場整備工事、密集事業用地維持管理工事）

効率性

◆事業用地取得においては土地所有者との調整が未了になる場合があり計画通りにならないことがある。
◆国や都の支援制度と連携を取りながら密集住宅市街地の改善を図る。
◆まちづくり法人の知識とノウハウを事業に活用するため、独立行政法人都市再生機構および公益財団法人東京都都市づくり公社と防災まちづくりに関する協定を締結し、事業推進を図っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用 給与関係費	37,552	35,489	-2,063
物件費	3,349	1,723	-1,626
うち委託料	3,331	1,705	-1,626
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	20	20	0
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	7,757	2,453	-5,304
その他	106,502	147,241	40,739
小計 D	155,180	186,926	31,746
行政収入 地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	51,352	48,843	-2,509
都支出金	26,609	24,464	-2,145
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	62	0	-62
その他	0	0	0
小計 E	78,023	73,307	-4,716
行政収支差額 H=E-D	-77,157	-113,619	-36,462
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-77,157	-113,619	-36,462
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-77,157	-113,619	-36,462

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：29.2%　令和4年度：20.3%
◆各地区の密集住宅市街地促進事業推進業務委託や防災広場の整備（2件）を行っているため、行政費用におけるその他（投資的経費）の割合が高くなっている。
◆行政収入では推進業務委託および防災広場の整備に対して国庫・都支出金が財源充当されている。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	1,548,578	1,401,163	-147,415
土地	1,548,578	1,401,163	-147,415
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	1,548,578	1,401,163	-147,415
流動負債 R	2,096	2,200	104
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	2,096	2,200	104
その他	0	0	0
固定負債 S	20,028	17,621	-2,407
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	20,028	17,621	-2,407
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	22,124	19,821	-2,303
正味財産の部	1,526,454	1,381,342	-145,112
正味財産の部 合計 U	1,526,454	1,381,342	-145,112
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	1,548,578	1,401,163	-147,415

特徴的事項
◆固定資産には密集住宅市街地促進事業用地の土地が計上されている。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆住環境や防災上の問題を多く抱える密集住宅市街地の防災性の向上と住環境の改善を図る事業であり、継続的に実施していく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	不燃化特区支援事業				
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費
	目	木密整備推進費	事業	都市防災まちづくり事業費		
担当部署	都市環境部	担当課	木密整備推進課	担当係	木密整備担当	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P100	政策の柱	区民を災害から守る対策の推進
		基本的な考え方	市街地の防災性を高める
総合実施計画	P122	実施計画事業	木造住宅密集地域における防災性の向上
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成25年度　～　令和 7年度	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区不燃化推進特定整備地区制度要綱、品川区不燃化特区専門家派遣支援要綱、品川区不燃化特区老朽建築物除却支援要綱、品川区不燃化特区不燃構造化支援要綱、品川区不燃化特区住替え支援要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆木造住宅密集地域における地震災害およびこれに起因する延焼火災等の被害を防ぐ。
◆都の不燃化特区支援制度を活用し、専門家派遣支援や老朽建築物の除却費助成、固定資産税都市計画税の減免など、都との連携のもと、重点的、集中的な取組みを行いながら重点整備地区10地区において防災性、居住環境の向上を図っていく。
【概要】
◆老朽建築物除却費助成、不燃構造化支援助成、建築設計費・工事監理費助成、住替え支援助成
◆専門家派遣支援
◆防災建替え相談窓口運営
◆公園・広場の整備
◆令和2年度まで区内9地区で進めてきた「不燃化10年プロジェクト」を、都が令和3年度より5年間延伸し事業期間を令和7年度までに更新したことに伴い1地区を追加、2地区を拡大し現在10地区で実施

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
①東中延一・二丁目、中延二・三丁目及び西中延三丁目地区　不燃領域率	%	目標	52	53	54	55	70 令和11年度	市街地の「燃えにくさ」を表す指標。建物の不燃化や道路、公園など空地状況から算出。７０%を超えると市街地の焼失率はほぼ０となる。
		実績	56	54	55			
②旗の台四丁目・中延五丁目地区　不燃領域率	%	目標	61	62	63	64	70 令和11年度	市街地の「燃えにくさ」を表す指標。建物の不燃化や道路、公園など空地状況から算出。７０%を超えると市街地の焼失率はほぼ０となる。
		実績	61	62	62			
③二葉三・四丁目及び西大井六丁目地区　不燃領域率	%	目標	50	52	53	54	70 令和11年度	市街地の「燃えにくさ」を表す指標。建物の不燃化や道路、公園など空地状況から算出。７０%を超えると市街地の焼失率はほぼ０となる。
		実績	51	52	53			
④豊町四・五・六丁目地区　不燃領域率	%	目標	50	52	53	54	70 令和11年度	市街地の「燃えにくさ」を表す指標。建物の不燃化や道路、公園など空地状況から算出。７０%を超えると市街地の焼失率はほぼ０となる。
		実績	51	52	53			

取組内容・実績

◆不燃化の効果的な対策として、老朽建築物の除却、耐火・準耐火建築物の不燃構造化等の助成に取り組んでいる。
◆区内10地区にて不燃化特区支援事業を実施
◆専門家派遣2件、除却助成113件、住替え支援助成61件、不燃構造化支援助成56件を実施（令和4年度実績）
◆（仮称）西大井三丁目障害者グループホーム新築その他工事（防災広場整備）※令和5年度完成予定
◆防災建替え相談窓口運営（専任の相談員が常駐、特に専門的な事項は弁護士、税理士、一級建築士が対応）
◆令和3年度より制度周知活動を強化しており、令和4年度は2,598件の戸別訪問を実施

指標の達成状況

◆指標となる「不燃領域率」は令和11年度末70%達成を目標としている。
◆令和4年度の実績/目標は、①東中延一・二丁目、中延二・三丁目及び西中延三丁目地区55%/54%、②旗の台四丁目・中延五丁目地区62%/63%、③二葉三・四丁目及び西大井六丁目地区53%/53%、④豊町四・五・六丁目地区53%/53%となっており、他6地区についても、地区毎にばらつきはあるものの、着実に向上している。

必要性・有効性

◆事業目標達成には長い年月を要するが、大地震発生時の市街地延焼を防ぐため必要な事業である。
◆各種助成制度を活用することにより、木造住宅密集地域の不燃化を推進し、燃えないまちを実現する。
◆区民各々が自身の保有する老朽建築物の除却に積極的に取り組むことで、より一層の効果を発揮する。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,948	1,329	0	1,619	45.08%
役務費	1,211	1,208	0	3	99.78%
委託料	104,146	93,660	0	10,486	89.93%
使用料及び賃借料	10	10	0	0	99.40%
工事請負費	83,760	75,640	0	8,120	90.31%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	1,039,452	515,907	0	523,545	49.63%
その他	364	56	0	308	15.31%
計	1,231,891	687,810	0	544,081	55.83%

決算額の主な内訳

◆委託料　93,660千円（建替え相談窓口運営委託、戸別訪問委託、（仮称）西大井三丁目障害者グループホーム新築その他工事管理業務委託（防災広場整備）等）
◆工事請負費　75,640千円（（仮称）西大井三丁目障害者グループホーム新築その他工事（防災広場整備））
◆負担金補助及び交付金　515,907千円（除却助成、住替え支援助成、不燃構造化支援助成）

効率性

◆負担金補助及び交付金の執行率は49.6%である。
◆委託料の執行率は89.9%と高く、民間活力の活用におけるコストも適切と言える。
◆制度延伸前の駆込み需要の反動や新型コロナウイルス感染症等の影響を受けた令和3年度と比較し、令和4年度は回復傾向となった。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	28,946	25,128	-3,818
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	6,468	1,922	-4,546
	その他	477,299	601,813	124,514
	小計 D	512,713	628,863	116,150
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	204,507	278,963	74,456
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	204,507	278,963	74,456
行政収支差額 H=E-D		-308,206	-349,900	-41,694
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-308,206	-349,900	-41,694
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-308,206	-349,900	-41,694

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：6.9%　令和4年度：4.3%
◆各種助成のほか、（仮称）西大井三丁目障害者グループホーム新築その他工事（防災広場整備）の建設費等により、行政費用におけるその他（投資的経費）の割合が高くなっている。
◆行政収入では主に各助成金に対して、都支出金が財源充当されている。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	2,500	88,497	85,997
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	2,500	88,497	85,997
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	2,500	88,497	85,997
流動負債 R	1,616	1,697	81
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,616	1,697	81
その他	0	0	0
固定負債 S	17,167	15,663	-1,504
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	17,167	15,663	-1,504
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	18,783	17,360	-1,423
正味財産の部	-16,283	71,137	87,420
正味財産の部 合計 U	-16,283	71,137	87,420
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	2,500	88,497	85,997

特徴的事項
◆固定資産には、（仮称）西大井三丁目障害者グループホーム新築その他工事（防災広場整備）の建設費等の建設仮勘定が計上されている。
◆令和4年度に、（仮称）西大井三丁目障害者グループホーム新築その他工事（防災広場整備）の建設が開始されたことにより、当該施設に係る建設仮勘定が増加している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆市街地の防災性を高めるための基本的な事業であり、10年後の目指す姿を実現するため、継続的に実施していく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。適正な予算額を精緻に見積もり、木造住宅密集地域における地震災害やこれに起因する延焼火災等の被害を防ぐ「燃えないまち」づくりを進めていく。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	防災街区整備事業				
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費
	目	木密整備推進費	事業	都市防災まちづくり事業費		
担当部署	都市環境部	担当課	木密整備推進課	担当係	木密整備担当	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P100	政策の柱	区民を災害から守る対策の推進
		基本的な考え方	市街地の防災性を高める
総合実施計画	P122	実施計画事業	木造住宅密集地域における防災性の向上
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	令和 4年度　～　令和 7年度	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	社会資本整備総合交付金、品川区防災街区整備事業補助金交付要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆老朽建築物が密集し、道路・公園等の公共施設が不足していることなどにより、住環境や防災上の問題を多く抱える密集住宅市街地において、密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律に基づき、防災機能の確保と土地の合理的かつ健全な利用を目的として共同建替えを推進する。

【概要】
◆防災街区整備事業補助金交付
◆国、東京都、組合との事業調整

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
東中延一丁目１１番地区防災街区整備事業進捗率	%	目標			25	50	100	防災街区整備事業の進捗状況の割合（老朽建築物の解消および防災施設建築物の建設）
		実績			25	50	令和 7年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆東中延一丁目11番地区（0.2ha）において組合施行による防災街区整備事業の地盤調査、建築設計、権利変換計画に係る業務、公共施設の設計に対する補助金の交付を行う。
◆事業組合の認可申請にあたっては、準備組合に協力し東京都と調整を行った。
◆令和4年10月に東京都より事業組合の設立が認可された。

指標の達成状況

◆以下のとおり事業が計画通りに進捗している。
令和4年 3月　都市計画決定（特定防災街区整備地区および防災街区整備事業）
令和4年10月　事業組合認可
令和5年 5月　権利変換計画認可

必要性・有効性

◆防災街区整備事業を活用し老朽建築物等の共同建替えや緑地を含む空地が生まれ、不燃領域率の向上や密集住宅市街地の防災性の向上と居住環境の改善が図られる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	77,400	59,600	0	17,800	77.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	77,400	59,600	0	17,800	77.00%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　59,600千円（防災街区整備事業補助金）

効率性

◆防災街区整備事業では、補助金対象内容によって補助金割合が決まっており事業組合の交付予定申請額に基づき予算計上しているため、事業内容の変更や進捗によって執行率が変わることがある。
◆令和4年度は、事業組合が各業務契約において予定金額との契約差金が生じたことや建築設計の一部遅れなどにより補助金申請額が予定よりも減額となった。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	7,041	7,886	845
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	1,606	559	-1,047
	その他	43,400	59,600	16,200
	小計 D	52,047	68,045	15,998
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	24,600	41,871	17,271
	都支出金	10,850	19,800	8,950
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	35,450	61,671	26,221
行政収支差額 H=E-D		-16,597	-6,374	10,223
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-16,597	-6,374	10,223
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-16,597	-6,374	10,223

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：16.6%　令和4年度：12.4%
◆防災街区整備事業組合に補助金の交付を行っているため、行政費用におけるその他（投資的経費）の割合が高くなっている。
◆行政収入では事業費に対して国庫・都支出金が財源充当されている。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	393	489	96
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	393	489	96
その他	0	0	0
固定負債 S	4,292	4,895	603
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	4,292	4,895	603
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	4,685	5,384	699
正味財産の部	-4,685	-5,384	-699
正味財産の部 合計 U	-4,685	-5,384	-699
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆防災街区整備事業（東中延一丁目11番地区）の事業完了までは、継続する必要がある。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	都市防災不燃化促進事業				
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費
	目	木密整備推進費	事業	都市防災まちづくり事業費		
担当部署	都市環境部	担当課	木密整備推進課	担当係	不燃化促進担当	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P100	政策の柱	区民を災害から守る対策の推進
		基本的な考え方	市街地の防災性を高める
総合実施計画	P125	実施計画事業	広域避難場所周辺および特定整備路線沿道における不燃化の促進
		現況	ー
		必要事業量	ー
事業期間	平成18年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区建築物不燃化促進助成条例、社会資本整備総合交付金交付要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆広域避難場所および避難路のより一層の安全性確保を目指し、災害時の市街地大火を防ぐ延焼遮断機能の形成を図る。
【概要】
◆広域避難場所「戸越公園」周辺と、広域避難場所に至る避難経路沿道における不燃化を促進するため、木造建築物の除却や耐火建築物等の建築費用の一部を助成する。
◆事業地区
①戸越公園一帯周辺地区　②補助26号線その2地区　③滝王子通り地区　④補助29号線地区（その1～その4）　⑤補助28号線地区　⑥放射2号線地区

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
不燃化率（①戸越公園一帯周辺地区）	%	目標	47	48	51	54	70	不燃化率は、耐火造と準耐火造の建築面積が全建築面積に占める割合のことを示し、不燃化率が高くなるほど安全性が高まる。
		実績	47.4	47.8	48.4		令和11年度	
不燃化率（②補助２６号線その２地区）	%	目標	55	55	57	59	70	燃化率は、耐火造と準耐火造の建築面積が全建築面積に占める割合のことを示し、不燃化率が高くなるほど安全性が高まる。
		実績	54.2	56.5	58.0		平成11年度	
不燃化率（③滝王子通り地区）	%	目標	57	59	60	62	70	燃化率は、耐火造と準耐火造の建築面積が全建築面積に占める割合のことを示し、不燃化率が高くなるほど安全性が高まる。
		実績	57.4	58.4	58.8		令和11年度	
不燃化率（④補助２９号線地区）	%	目標	46	47	50	52	70	燃化率は、耐火造と準耐火造の建築面積が全建築面積に占める割合のことを示し、不燃化率が高くなるほど安全性が高まる。
		実績	41.3	42.2	42.9		令和11年度	

取組内容・実績

◆広域避難場所「戸越公園一帯」周辺地域（広域避難場所からおおむね120mの範囲）および特定整備路線の補助29号線等区内9地区（道路端からおおむね30mの範囲）にて木造建築物の除却や一定の基準に適合した耐火建築物、準耐火建築物の建築費用の一部を助成する都市防災不燃化促進事業を実施している。
除却費助成件数：21件、建築費助成件数30件（令和4年度実績）

指標の達成状況

◆各地域の不燃化率は約1%程度増加しているが、各地域とも目標の不燃化率には達成していない。
◆新型コロナウイルス感染症の蔓延による経済の低迷が大きく起因していると考えられるが、その収束に伴い経済が回復傾向にあることから建築行為の増加が期待できる。

必要性・有効性

◆広域避難場所「戸越公園一帯」のより一層の安全確保のため、木造建築物の建替え促進につながる建物の除却費用や耐火建築費用等は有効な事業である。
◆広域避難場所までの幹線道路沿線の不燃化を促進し、市街地大火を防ぐ延焼遮断帯の形成による安全な避難経路の確保は必要であり、沿線の木造建築物の建替え促進につながる建物の除却費用や耐火建築費用等は有効な事業である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	731	512	0	219	70.06%
役務費	32	13	0	19	40.65%
委託料	17,740	8,531	0	9,209	48.09%
使用料及び賃借料	20	20	0	0	99.20%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	144,383	132,390	0	11,993	91.69%
その他	71	25	0	46	35.01%
計	162,977	141,490	0	21,487	86.82%

決算額の主な内訳

◆委託料　8,531千円　（事業促進業務委託、建築計画支援委託）
◆負担金補助及び交付金　132,390千円　（不燃化除却助成、不燃化建築助成）

効率性

◆除却助成および建築助成により、耐火建築物等の建替えは進んでいる。
◆対象地域内の建築物の建替え時等に伴う助成制度のため計画的な事業の推進は難しいが、国および都からの補助金を確保しながら事業を進める。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	14,818	7,057	-7,761
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	35	30	-5
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	3,032	525	-2,507
	その他	152,962	141,460	-11,502
	小計 D	170,847	149,072	-21,775
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	66,104	33,344	-32,760
	都支出金	34,524	32,701	-1,823
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	100,628	66,045	-34,583
行政収支差額 H=E-D		-70,219	-83,027	-12,808
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-70,219	-83,027	-12,808
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-70,219	-83,027	-12,808

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：10.4%　令和4年度：5.1%
◆各種助成を行っているため、行政費用におけるその他（投資的経費）の割合が高くなっている。行政収入では各助成金に対して、国庫・都支出金が財源充当されている。
◆令和4年度は除却助成件数が減少したため、その他（投資的経費）が減少している。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	875	490	-385
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	875	490	-385
その他	0	0	0
固定負債 S	7,630	2,447	-5,183
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	7,630	2,447	-5,183
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	8,505	2,937	-5,568
正味財産の部	-8,505	-2,937	5,568
正味財産の部 合計 U	-8,505	-2,937	5,568
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆避難場所および特定整備路線等の延焼遮断帯形成による防災性の向上のため、継続的に実施すべきである。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	防災生活圏促進事業				
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費
	目	木密整備推進費	事業	都市防災まちづくり事業費		
担当部署	都市環境部	担当課	木密整備推進課	担当係	不燃化促進担当	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P100	政策の柱	区民を災害から守る対策の推進
		基本的な考え方	市街地の防災性を高める
総合実施計画	P126	実施計画事業	地区防災道路・避難道路の拡幅整備
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成10年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	社会資本整備総合交付金交付要綱 東京都防災密集地域総合整備事業		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆阪神・淡路大震災の教訓を踏まえた地震に強い都市づくりを推進するため、広域避難場所の出入口整備、避難経路の拡幅整備、防災活動の拠点となる広場の整備など公共施設の整備を進め、安全で住みよい防災生活圏の形成を図る。
【概要】
◆広域避難場所までの避難を安全・円滑に誘導できるよう道路幅員6mを確保するため、荏原北・西五反田地区および戸越・豊町地区の地区防災道路に位置づけられた道路沿道の建物の建替え時に合わせて用地を取得し、道路拡幅整備を適宜行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
地区防災道路拡幅整備（富士見通り）	%	目標	37	40	42	44	58	拡幅整備完了割合
		実績	36.2	37.4	37.4		令和11年度	
地区防災道路拡幅整備（大原通り）	%	目標	52	52	58	64	100	拡幅整備完了割合
		実績	48.1	48.1	48.1		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆荏原北・西五反田地区および戸越・豊町地区の2地区にて、地区防災道路に位置づけている富士見通りおよび大原通りと広域避難場所となる林試の森公園周辺の道路を拡幅整備するべく防災生活圏促進事業を実施した。
◆令和4年度は拡幅道路沿いの権利者の同意が得られず、道路拡幅整備の実績はない。
◆令和4年度、林試の森公園の南東側道路の調査計画および西側道路の暫定整備の実施設計を実施した。

指標の達成状況

◆建物の建替え時に道路用地売買契約を行い道路整備を行っており、建物の建替えが鈍化しているため進捗状況は鈍いのが現状である。
◆富士見通りについては、令和4年度後期から建替えの相談等がある状況である。
◆富士見通りの拡幅整備率は37.4%である。
◆大原通りの拡幅整備率は48.1%である。

必要性・有効性

◆広域避難場所への避難経路となる地区防災道路を幅員6m以上に拡幅整備することにより、安全・安心に広域避難場所への避難活動が可能となる本事業は必要である。
◆地区防災道路を幅員6mに拡幅整備することにより、緊急車両の通行や消防活動、落下物を避けた避難路の確保が可能となる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	287	226	0	61	78.88%
役務費	32	16	0	16	50.81%
委託料	16,425	15,335	0	1,090	93.36%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	942	0	0	942	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	376	7	0	369	1.95%
計	18,062	15,585	0	2,477	86.28%

決算額の主な内訳

◆委託料　15,335千円（林試の森公園南東側道路整備調査計画委託、戸越・豊町地区まちづくり基礎調査委託等）

効率性

◆地区防災道路沿道の建物建替え時に用地取得を行っていくことから計画的な事業の進捗は難しいが、国費および都費の財源を確保しながら事業を進める。
◆事業用地取得においては土地所有者との調整が未了になる場合があり計画通りにならないことがある。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	8,606	7,091	-1,515
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	1,559	490	-1,069
	その他	51,421	15,585	-35,836
	小計 D	61,586	23,166	-38,420
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	25,106	0	-25,106
	都支出金	147,483	0	-147,483
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	56	0	-56
	その他	0	0	0
	小計 E	172,645	0	-172,645
行政収支差額 H=E-D		111,059	-23,166	-134,225
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		111,059	-23,166	-134,225
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		1,408	0	-1,408
特別収支差額 M=L-K		1,408	0	-1,408
当期収支差額 N=J+M		112,467	-23,166	-135,633

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：16.5%　令和4年度：32.7%
◆防災生活道路等の道路拡幅整備を行っているため、行政費用におけるその他（投資的経費）の割合が高くなっている。
◆行政収入では用地取得費や工事費等に対して、国庫・都支出金が財源充当されている。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	310,845	310,845	0
土地	310,845	310,845	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	310,845	310,845	0
流動負債 R	480	448	-32
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	480	448	-32
その他	0	0	0
固定負債 S	3,815	2,937	-878
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	3,815	2,937	-878
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	4,295	3,385	-910
正味財産の部	306,550	307,460	910
正味財産の部 合計 U	306,550	307,460	910
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	310,845	310,845	0

特徴的事項
◆固定資産には、林試の森公園周辺拡幅道路の土地、拡幅道路整備費等が計上されている。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆安全な避難経路を整備するため、継続的に実施すべきである。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	避難道路機能強化事業				
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費
	目	木密整備推進費	事業	都市防災まちづくり事業費		
担当部署	都市環境部	担当課	木密整備推進課	担当係	不燃化促進担当	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P100	政策の柱	区民を災害から守る対策の推進
		基本的な考え方	市街地の防災性を高める
総合実施計画	P126	実施計画事業	地区防災道路・避難道路の拡幅整備
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成21年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	社会資本整備総合交付金交付要綱 東京都防災密集地域総合整備事業		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆地震等の災害に強い都市づくりを推進するため、避難道路の拡幅整備を進める。
【概要】
◆広域避難場所「大井競馬場・しながわ区民公園」までの避難を安全・円滑に誘導できるよう滝王子通りの現況幅員約7.2mを10mに拡幅するため、建物の建替え時に合わせて用地を取得し、道路拡幅整備を行う。また、安全な避難道路としての沿道を整備し、都市防災不燃化促進事業による不燃化も促進する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
避難道路拡幅整備（滝王子通り）	%	目標	11	12	14	16	44	拡幅整備完了割合
		実績	11.0	11.0	11.9		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆広域避難場所「大井競馬場・しながわ区民公園」への避難道路に指定している滝王子通りについて、避難道路機能の強化を図る。
◆用地取得3件（19.2㎡）、道路拡幅整備工事16.0m（令和4年度実績）

指標の達成状況

◆建物の建替え時に合わせて道路用地売買契約を行い道路整備を行っている。
◆令和4年度、令和5年度は建替えが活発化し用地取得件数が増加し、次年度以降に道路拡幅整備工事を行っていく。
◆拡幅整備率は11.9%である。

必要性・有効性

◆避難道路滝王子通りを10mに拡幅し、広域避難場所「大井競馬場・しながわ区民公園」へ早期に安全な避難を図るため必要な事業である。合わせて、滝王子通り沿道奥行き30mの範囲の都市防災不燃化促進事業を促進することにより、市街地大火の延焼拡大を防止するとともに、避難者の安全を確保することができる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	476	226	0	250	47.56%
役務費	27	15	0	12	54.29%
委託料	6,191	5,129	0	1,062	82.84%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	3,929	2,938	0	991	74.77%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	14,824	14,817	0	7	99.95%
計	25,447	23,124	0	2,323	90.88%

決算額の主な内訳

◆委託料　5,129千円（拡幅用地測量委託、土地鑑定評価委託）
◆工事費　2,938千円（避難道路拡幅整備工事）
◆その他（公有財産購入費）　14,814千円（拡幅道路用地の取得）

効率性

◆避難道路沿道の建物建替え時に用地取得を行っていくことから計画的な事業の進捗は難しいが、国費および都費の財源を確保しながら事業を進める。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	8,606	5,514	-3,092
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	1,559	386	-1,173
	その他	8,642	8,311	-331
	小計 D	18,807	14,211	-4,596
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	2,719	2,656	-63
	都支出金	4,376	6,023	1,647
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	7,095	8,679	1,584
行政収支差額 H=E-D		-11,712	-5,532	6,180
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-11,712	-5,532	6,180
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-11,712	-5,532	6,180

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：54.0%　令和4年度：41.5%
◆滝王子通りの道路拡幅整備を行っているため、行政費用におけるその他（投資的経費）の割合が高くなっている。
◆行政収入では主に用地取得費や工事費に対して、国庫・都支出金が財源充当されている。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	480	350	-130
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	480	350	-130
その他	0	0	0
固定負債 S	3,815	2,447	-1,368
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	3,815	2,447	-1,368
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	4,295	2,797	-1,498
正味財産の部	-4,295	-2,797	1,498
正味財産の部 合計 U	-4,295	-2,797	1,498
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆引き続き安全な避難経路の整備に努める。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	従前居住者用住宅管理費				
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費
	目	木密整備推進費	事業	都市防災まちづくり事業費		
担当部署	都市環境部	担当課	木密整備推進課	担当係	木密整備担当	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P100	政策の柱	区民を災害から守る対策の推進
		基本的な考え方	市街地の防災性を高める
総合実施計画	P122	実施計画事業	木造住宅密集地域における防災性の向上
		現況	ー
		必要事業量	ー
事業期間	平成 7年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区立従前居住者用住宅条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆密集住宅市街地整備促進事業等の施行に伴い、老朽建築物の除去、共同化建替えへの参加、公共施設用地の提供等により住宅に困窮した協力者のための住宅を適切に供給するため賃貸住宅（従前居住者用住宅）を設置し、その適切な管理運営を行い、入居者に快適な住環境を提供する。
【概要】
◆住宅管理業務委託
◆居室清掃委託
◆コンフォール品川西大井借上事務

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
従前居住者用住宅の確保戸数	戸	目標	41	41	57	57	57	密集住宅市街地整備促進事業等の協力者への住宅の必要確保戸数
		実績	41	41	57		令和11年度	
従前居住者用住宅の使用戸数	戸	目標	41	41	57	57	57	従前居住者用住宅の使用戸数
		実績	31	24	34		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆区内3棟（ソレイユ戸越、ソレイユ中延、コンフォール品川西大井）にて従前居住者用住宅管理を実施している。
◆居室数内訳：ソレイユ戸越10戸、ソレイユ中延31戸、コンフォール品川西大井16戸　計57戸
◆令和4年度は、独立行政法人都市再生機構が設置した住戸（コンフォール品川西大井）の一部を区で借上げて事業協力者の転居先の選択肢を増やした。

指標の達成状況

◆密集住宅市街地整備促進事業等の進捗状況により使用戸数の増減はあるが、現在のところ必要戸数は足りている。
◆従前居住者用住宅の使用戸数については密集住宅市街地整備促進事業等を推進する中で、多くの方に利用いただけるよう周知啓発を行っているが、目標値に達していない。
◆居室使用率は59.6%である。

必要性・有効性

◆密集住宅市街地の防災性の向上と居住環境の改善を促進するため必要な事業である。
◆従前居住者用住宅を供給することにより、老朽建築物の除去、共同化建替えへの参加、公共施設用地の提供等への協力を得やすくする手段として必要な事業である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	763	482	0	281	63.12%
役務費	38	19	0	19	48.88%
委託料	8,261	7,920	0	341	95.86%
使用料及び賃借料	18,690	18,690	0	0	100.00%
工事請負費	1,289	311	0	978	24.15%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	2,064	2,064	0	0	100.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	31,106	29,486	0	1,620	94.80%

決算額の主な内訳

◆委託料　7,920千円（施設管理、居室清掃）
◆使用料及び賃借料　18,690千円（コンフォール品川西大井の借上使用料）
◆負担金補助及び交付金　2,064千円（ソレイユ中延光熱水費、コンフォール品川西大井共益費）

効率性

◆執行率は94.8%と高く、適正かつ効率的に執行している。
◆ソレイユ戸越における施設の老朽化に伴う内装修繕工事については、対象居室の退去がなかったため未執行となった。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	7,041	6,309	-732
	物件費	7,186	26,840	19,654
	うち委託料	6,784	7,650	866
	維持補修費	632	311	-321
	扶助費	0	0	0
	補助費等	312	2,064	1,752
	減価償却費	15,758	15,758	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	1,606	433	-1,173
	その他	7,527	270	-7,257
	小計 D	40,062	51,985	11,923
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	10,791	13,800	3,009
	その他	892	1,418	526
	小計 E	11,683	15,218	3,535
行政収支差額 H=E-D		-28,379	-36,767	-8,388
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-28,379	-36,767	-8,388
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-28,379	-36,767	-8,388

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：21.6%　令和4年度：13.0%
◆令和4年度より借上型従前居住者用住宅（コンフォール品川西大井）の使用開始により物件費（借上使用料）が増額となった。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	880,054	864,296	-15,758
土地	353,873	353,873	0
建物	526,181	510,423	-15,758
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	880,054	864,296	-15,758
流動負債 R	393	391	-2
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	393	391	-2
その他	0	0	0
固定負債 S	4,292	2,937	-1,355
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	4,292	2,937	-1,355
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	4,685	3,328	-1,357
正味財産の部	875,369	860,968	-14,401
正味財産の部 合計 U	875,369	860,968	-14,401
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	880,054	864,296	-15,758

特徴的事項
◆固定資産には、従前居住者用住宅のソレイユ戸越、ソレイユ中延の土地、建物が計上されている。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆引き続き、従前居住者に快適な住環境を提供していくよう努める。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	大崎駅周辺地区再開発事業				
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費
	目	都市開発費	事業	市街地整備事業費		
担当部署	都市環境部	担当課	都市開発課	担当係	都市開発担当	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P116	政策の柱	地域特性を活かした計画的なまちづくり
		基本的な考え方	魅力的で活力のある都市空間を形成する
総合実施計画	P151	実施計画事業	大崎駅周辺地区の整備促進　五反田駅周辺地区の整備促進
		現況	ー
		必要事業量	ー
事業期間	昭和55年度　～	関連する個別計画等	大崎駅周辺地域都市再生ビジョン
根拠法令要綱	都市再開発法、都市計画法、都市再生特別措置法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】

◆品川区長期基本計画に基づき、土地利用転換の契機に合わせた再開発事業等による計画的なまちづくりを誘導するとともに、土地の高度利用と道路・広場等の都市基盤整備を進めることで、安全で高度な都市機能を備えた市街地の形成を図る。

【概要】

◆(1)市街地再開発事業の推進（補助金等の交付）
　①西品川一丁目地区
　②東五反田二丁目第3地区
(2)エリアマネジメントの展開
（（一社）大崎エリアマネージメントの活動支援）
(3)五反田地区のまちづくりの方向性の検討

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
大崎地区事業化・完了地区数	件	目標	15	15	15	16	18	事業完了地区数／事業化している地区数
		実績	15	15	15		令和11年度	
五反田地区事業化・完了地区数	件	目標	1	1	1	1	2	事業完了地区数／事業化している地区数
		実績	1	1	1		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆組合施工による市街地再開発等に向けた地元まちづくり活動の支援を行う。
（1）西品川一丁目地区
（2）東五反田二丁目第3地区
◆大崎地域のエリアマネジメント活動の支援を行う。
◆五反田地区のまちづくりの方向性の検討を行う。

指標の達成状況

◆大崎駅周辺地区においては、これまでに建物が竣工した15地区のほか、3地区（西品川一丁目・東五反田二丁目第3地区・大崎駅西口F南地区）で市街地再開発事業を実施している。
◆五反田地区において、事業中の地区が1地区（旧ゆうぽうと跡地内ホール施設）、都市計画検討中の地区が1地区（東五反田一丁目地区）となっている。

必要性・有効性

◆市街地再開発等の計画的かつ適切な誘導により都市機能の更新・集積・充実・まちの課題解決を図り、地域の特性に合わせ品川区まちづくりマスタープランの都市像を実現した都市空間を形成することが期待できる。
◆都市再生緊急整備地域の指定を受けた大崎駅周辺地区や、五反田駅周辺地区は、品川区まちづくりマスタープランにおいて広域活性化拠点の一つとして位置づけられ、都の広域都市構造の拠点を担う核として育成するとされており、継続してまちづくり活動を支援する必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	313	46	0	267	14.61%
役務費	110	19	0	91	17.56%
委託料	82,150	62,077	0	20,073	75.57%
使用料及び賃借料	21	0	0	21	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	776,698	371,632	405,066	0	47.85%
その他	120	65	0	55	54.42%
計	859,412	433,839	405,066	20,507	50.48%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金371,632千円（西品川一丁目公共施設管理者負担金、東五反田二丁目第3地区市街地再開発事業補助金他）
◆委託料62,077千円（大崎駅北口自由通路整備計画検討等委託他）

効率性

◆執行率は約50%であるが、次年度へ執行を繰り越したためである。
◆民間再開発事業等のまちづくりの進捗に合わせ、効率的に事業を実施していく。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	44,874	43,715	-1,159
	物件費	7	0	-7
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	4,000	4,000	0
	減価償却費	7,397	7,397	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	5,397	2,887	-2,510
	その他	194,868	106,307	-88,561
	小計 D	256,543	164,306	-92,237
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	511,759	386,349	-125,410
	都支出金	151,659	59,516	-92,143
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	663,418	445,865	-217,553
行政収支差額 H=E-D		406,875	281,559	-125,316
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		406,875	281,559	-125,316
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	2,058	2,058
特別収支差額 M=L-K		0	2,058	2,058
当期収支差額 N=J+M		406,875	283,617	-123,258

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：19.6%　令和4年度：28.4%
◆西品川一丁目地区市街地再開発事業の進捗に合わせ、公共施設負担金に供する収入（国庫支出金・都支出金）が減少している。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	202,533	202,533
収入未済	0	202,533	202,533
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	5,527,714	5,843,850	316,136
土地	3,751,062	3,751,062	0
建物	0	0	0
工作物	105,954	98,558	-7,396
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	1,640,518	1,964,050	323,532
その他	30,180	30,180	0
資産の部合計 Q=O+P	5,527,714	6,046,383	518,669
流動負債 R	2,859	2,887	28
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	2,859	2,887	28
その他	0	0	0
固定負債 S	29,086	25,868	-3,218
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	29,086	25,868	-3,218
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	31,945	28,755	-3,190
正味財産の部	5,495,769	6,017,628	521,859
正味財産の部 合計 U	5,495,769	6,017,628	521,859
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	5,527,714	6,046,383	518,669

特徴的事項
◆流動資産の収入未済には、東五反田二丁目第3地区市街地再開発事業に対する補助金（繰越し）が計上されている。
◆固定資産の建設仮勘定には、西品川一丁目地区市街地再開発事業に対する公共施設管理者負担金が計上されている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆市街地再開発等の計画的かつ適切な誘導を図ることで、魅力的で活力のある都市空間を形成していく。

(2)最終評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	大井町駅周辺地区再開発事業				
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費
	目	都市開発費	事業	市街地整備事業費		
担当部署	都市環境部	担当課	都市開発課	担当係	都市開発担当	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P114	政策の柱	地域特性を活かした計画的なまちづくり
		基本的な考え方	魅力的で活力のある都市空間を形成する
総合実施計画	P154	実施計画事業	大井町駅周辺地区再開発事業
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	令和 3年度　～	関連する個別計画等	大井町駅周辺地域まちづくり方針
根拠法令要綱	都市計画法、都市再開発法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆品川区長期基本計画に基づき、大規模な土地利用転換等を契機として区の中心核にふさわしい商業、業務、住宅、宿泊および文化施設等の多様な機能を備えた複合拠点の形成を図るため、大井町駅周辺地区の計画的・総合的な整備を図る。

【概要】
◆大井町駅周辺地域まちづくり方針等の上位計画に基づき、大井町駅周辺区域の整備検討を行う。
　大井町駅周辺地区等整備検討委託

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
地区内の事業完了件数	件	目標	4	4	4	4	4	地区内の事業完了（建物竣工）した件数
		実績	4	4	4		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆都市計画手法を活用し、民間の再開発事業などを適切に誘導、支援していくとともに、道路や広場等の都市基盤施設を計画的に整備してきた。
◆令和2年に策定した大井町駅周辺地域まちづくり方針の実現に向けた検討を行った。

指標の達成状況

◆大井町駅周辺地区において、建物が竣工している地区が4地区、都市計画手続きを検討している地区が1地区（大井町駅周辺地区E地区）あるほか、広町地区で土地区画整理事業を行っている。

必要性・有効性

◆市街地再開発等の計画的かつ適切な誘導により都市機能の更新・集積・充実・まちの課題解決を図り、地域の特性に合わせ品川区まちづくりマスタープランの都市像を実現した都市空間を形成することが期待できる。
◆区の中心核としてふさわしい商業・文化の息づくまちづくりを推進していく。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	107	46	0	61	42.74%
役務費	7	1	0	6	13.40%
委託料	81,045	81,043	0	2	100.00%
使用料及び賃借料	1,373	0	0	1,373	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	81,523	60,620	0	20,903	74.36%
その他	48	47	0	1	97.10%
計	164,103	141,755	0	22,348	86.38%

決算額の主な内訳

◆委託料　81,043千円（広町地区におけるまちづくりの調査・検討等業務委託他）
◆負担金　15,410千円（広町地区におけるまちづくりの調査・検討等業務負担金）

効率性

◆民間再開発事業等のまちづくりの進捗に合わせ、効率的に事業を実施していく。
◆委託料の執行率は100%と適切かつ効果的に執行している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	30,233	31,086	853
	物件費	235	0	-235
	うち委託料	235	0	-235
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	3,622	2,053	-1,569
	その他	56,240	141,755	85,515
	小計 D	90,330	174,894	84,564
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	22,735	22,735
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	22,735	22,735
行政収支差額 H=E-D		-90,330	-152,159	-61,829
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-90,330	-152,159	-61,829
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	1,464	1,464
特別収支差額 M=L-K		0	1,464	1,464
当期収支差額 N=J+M		-90,330	-150,695	-60,365

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：37.5%　令和4年度：18.9%
◆土地区画整理事業が実施されている地区のため、広町地区整備検討事業化検討業務委託など、それに関連する行政費用におけるその他（投資的経費）の割合が高くなっている。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	6,260,392	17,258,597	10,998,205
土地	6,260,392	17,258,597	10,998,205
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	6,260,392	17,258,597	10,998,205
流動負債 R	1,912	2,053	141
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,912	2,053	141
その他	0	0	0
固定負債 S	19,589	18,395	-1,194
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	19,589	18,395	-1,194
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	21,501	20,448	-1,053
正味財産の部	6,238,891	17,238,149	10,999,258
正味財産の部 合計 U	6,238,891	17,238,149	10,999,258
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	6,260,392	17,258,597	10,998,205

特徴的事項
◆固定資産には、大井町駅周辺の事業実施に伴い、経理課から都市開発課へと所管が変更になった土地が計上されている。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆市街地再開発等の計画的かつ適切な誘導を図ることで、魅力的で活力のある都市空間を形成していく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	武蔵小山駅周辺地区再開発事業				
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費
	目	都市開発費	事業	市街地整備事業費		
担当部署	都市環境部	担当課	都市開発課	担当係	都市開発担当	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P114	政策の柱	地域特性を活かした計画的なまちづくり
		基本的な考え方	身近で住みよい生活圏を形成する
総合実施計画	P156	実施計画事業	武蔵小山駅周辺地区再開発事業
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成16年度　～	関連する個別計画等	武蔵小山駅周辺地域まちづくりビジョン
根拠法令要綱	都市計画法、都市再開発法、東京のしゃれた街並みづくり推進条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆品川区長期基本計画に基づき、土地の高度利用を図り、都市機能の強化、更新、集積ならびに防災性を向上し、にぎわいと活力ある複合市街地を形成するため、武蔵小山駅周辺地区の計画的・総合的な整備を図る。

【概要】
◆武蔵小山駅周辺地域のまちづくり整備促進検討
　武蔵小山駅周辺地区コーディネート業務委託

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
地区内の事業完了件数	件	目標	5	6	6	6	9 令和11年度	地区内の整備が完了（建物等竣工）した事業の件数
		実績	5	6	6			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆都市計画手法等を活用し、民間の再開発事業などを適切に誘導・支援していくとともに、道路や広場等の都市基盤施設を計画的に整備してきた。
◆武蔵小山駅周辺地区コーディネート業務により、各市街地再開発組合・市街地再開発準備組合で情報共有等をした他、再開発に関する状況を地域に発信した。

指標の達成状況

◆武蔵小山駅周辺地区において、建物等が竣工している6地区のほか、第一種市街地再開発事業の都市計画決定を告示された地区が2地区（小山三丁目第1地区、小山三丁目第2地区）、都市計画検討中の地区が1地区（武蔵小山駅周辺C地区）となっている。

必要性・有効性

◆市街地再開発等の計画的かつ適切な誘導により都市機能の更新・集積・充実・まちの課題解決を図り、地域の特性に合わせ品川区まちづくりマスタープランの都市像を実現した都市空間を形成することが期待できる。
◆にぎわいと回遊性のある西の玄関口に相応しい複合市街地の形成を目指す。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	138	47	0	91	34.31%
役務費	11	9	0	2	77.31%
委託料	10,900	9,361	0	1,539	85.88%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	106	27	0	79	25.48%
計	11,155	9,444	0	1,711	84.66%

決算額の主な内訳

◆委託料　3,190,000円（武蔵小山駅周辺地区コーディネート業務）
◆委託料　6,171,000円（武蔵小山駅周辺地域のまちづくり方策等の検討業務）

効率性

◆民間再開発事業等のまちづくりの進捗に合わせ、効率的に事業を実施していく。
◆委託料の執行率は85.9%と適切かつ効果的に執行している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	21,069	11,575	-9,494
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	2,527	857	-1,670
	その他	8,787	9,444	657
	小計 D	32,383	21,876	-10,507
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-32,383	-21,876	10,507
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-32,383	-21,876	10,507
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	549	549
特別収支差額 M=L-K		0	549	549
当期収支差額 N=J+M		-32,383	-21,327	11,056

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：72.9%　令和4年度：56.8%
◆職員が減員となったため、給与関係費が減少している。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,335	857	-478
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,335	857	-478
その他	0	0	0
固定負債 S	13,653	6,898	-6,755
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	13,653	6,898	-6,755
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	14,988	7,755	-7,233
正味財産の部	-14,988	-7,755	7,233
正味財産の部 合計 U	-14,988	-7,755	7,233
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆職員が減員となったため、固定負債の退職給与引当金が減少している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆市街地再開発等の計画的かつ適切な誘導を図ることで、身近で住みよい生活圏を形成していく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	戸越公園駅周辺地区再開発事業				
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費
	目	都市開発費	事業	市街地整備事業費		
担当部署	都市環境部	担当課	都市開発課	担当係	立体化担当	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P117	政策の柱	地域特性を活かした計画的なまちづくり
		基本的な考え方	身近で住みよい生活圏を形成する
総合実施計画	P157	実施計画事業	戸越公園駅周辺地区の整備促進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成30年度　～	関連する個別計画等	戸越公園駅周辺まちづくりビジョン（平成27年1月）等
根拠法令要綱	都市計画法・都市再開発法・社会資本整備総合交付金交付要綱・品川区市街地再開発事業補助金交付要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆品川区長期基本計画に基づき、地域生活拠点として商店街の活性化や日常生活の拠点形成等、戸越公園駅周辺地区の計画的・総合的な整備を図る。
【概要】
◆市街地再開発事業の推進（補助金の交付）
　①戸越五丁目19番地区
　②戸越公園駅北地区（未着手）

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
地区内の事業完了件数	件	目標	0	0	0	0	2	地区内で事業が完了した件数
		実績	0	0	0		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆都市計画手法等を活用し、民間の再開発事業などを適切に誘導・支援していく。
◆組合施工による市街地再開発等に向けた地元まちづくり活動の支援を行う。
　(1) 戸越五丁目19番地区

指標の達成状況

◆戸越五丁目19番地区においては、市街地再開発事業を実施しており、令和6年度完成予定である。
◆戸越公園駅北地区においては、都市計画の検討を行っている。

必要性・有効性

◆市街地再開発等の計画的かつ適切な誘導により都市機能の更新・集積・充実・まちの課題解決を図り、地域の特性に合わせ品川区まちづくりマスタープランの都市像を実現した都市空間を形成することが期待できる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	143	46	0	97	31.97%
役務費	3	1	0	2	35.47%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	472,994	472,994	0	0	100.00%
その他	56	4	0	52	7.60%
計	473,196	473,045	0	151	99.97%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金472,994千円（戸越五丁目19番地区）

効率性

◆執行率は100%であり、適正かつ効率的に執行している。
◆民間再開発事業等の進捗に合わせ、効率的に事業を実施していく。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	11,913	10,686	-1,227
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	1,424	706	-718
	その他	280,927	473,045	192,118
	小計 D	294,264	484,437	190,173
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	140,431	236,497	96,066
	都支出金	41,631	76,500	34,869
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	182,062	312,997	130,935
行政収支差額 H=E-D		-112,202	-171,440	-59,238
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-112,202	-171,440	-59,238
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	503	503
特別収支差額 M=L-K		0	503	503
当期収支差額 N=J+M		-112,202	-170,937	-58,735

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：4.5%　令和4年度：2.4%
◆令和4年度より建築物の本体工事に着手したことから、行政費用におけるその他（投資的経費）が増加している。
◆令和4年度より建築物の本体工事に着手したことから、工事費用の増加に伴い、補助金である国庫支出金および都支出金が増加している。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	750	706	-44
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	750	706	-44
その他	0	0	0
固定負債 S	7,717	6,323	-1,394
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	7,717	6,323	-1,394
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	8,467	7,029	-1,438
正味財産の部	-8,467	-7,029	1,438
正味財産の部 合計 U	-8,467	-7,029	1,438
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆市街地再開発等の計画的かつ適切な誘導を図ることで、魅力的で活力のある都市空間を形成していく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	品川駅南地域周辺まちづくり事業				
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費
	目	都市開発費	事業	市街地整備事業費		
担当部署	都市環境部	担当課	都市開発課	担当係	立体化担当	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P116	政策の柱	地域特性を活かした計画的なまちづくり
		基本的な考え方	魅力的で活力のある都市空間を形成する
総合実施計画	P155	実施計画事業	品川駅南地域周辺の整備促進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成24年度　～	関連する個別計画等	品川駅南地域まちづくりビジョン（平成26年6月）
根拠法令要綱	都市計画法　都市再開発法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆品川駅・田町駅周辺まちづくりにおける八ツ山踏切解消に向けた京急線の連続立体交差事業や、品川浦周辺地区再開発協議会との連携を図りながら、整備計画や再開発事業の検討、持続的なまちづくりの支援等を行う。
◆天王洲地区においてはエリアマネジメントが設立されたことから、新たな賑わいの創出やまちの維持管理など地域が自主的にまちづくりの活動が担えるよう将来像の検討を行う。
【概要】
◆品川駅南地区のコーディネート業務委託
◆天王洲地区まちづくり検討委託

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
地区内の事業完了件数	件	目標	0	0	0	0	0 令和11年度	市街地再開発の事業完了件数
		実績	0	0	0			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

【品川駅南地域周辺】
◆品川駅南地区におけるコーディネート業務委託
　関係者ヒアリング、まちづくり検討
【天王洲地区】
◆天王洲まちづくり検討委託
　アンケート調査、地域の課題整理

指標の達成状況

◆品川駅南地域周辺では、関係者ヒアリングを実施し、区民とまちの将来像を検討した。
◆天王洲地区では、まちづくり方針策定のためのアンケート調査、地域課題の抽出を行った。

必要性・有効性

【品川駅南地域周辺】
◆品川浦や旧東海道などの地域資源を生かしたまちづくりが求められている。
◆まちづくりにより、地域経済の活性化と新たな賑わいの創出等に効果がある。
【天王洲地区】
◆事業者主体のエリアマネジメント団体は、将来的に地域住民と連携したまちづくりを進めていくことが求められている。
◆エリアマネジメント団体が継続的なまちづくりを展開していくことにより、エリアブランディングの向上に効果がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	123	46	0	77	37.17%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	18,000	17,075	0	925	94.86%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	57	57	0	0	99.80%
計	18,180	17,177	0	1,003	94.49%

決算額の主な内訳

◆委託料
　17,075千円（品川駅南地区におけるコーディネート業務委託、天王洲地区まちづくり検討委託）

効率性

◆品川駅南地区におけるコーディネート業務委託については、別途民間事業者による検討を継続実施することから、行政としての検討が必要となる項目について実施していく。
◆天王洲地区まちづくり検討委託については、令和5年度でまちづくり方針を策定するため、令和6年度以降に新たな委託は発生しない。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	12,829	13,600	771
	物件費	11,650	17,177	5,527
	うち委託料	11,550	17,075	5,525
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	1,534	898	-636
	その他	0	0	0
	小計 D	26,013	31,675	5,662
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	3,000	5,000	2,000
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	3,000	5,000	2,000
行政収支差額 H=E-D		-23,013	-26,675	-3,662
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-23,013	-26,675	-3,662
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	640	640
特別収支差額 M=L-K		0	640	640
当期収支差額 N=J+M		-23,013	-26,035	-3,022

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：55.2%　令和4年度：45.8%
◆実施項目等の増加により、行政費用における物件費（委託料）が増加している。
◆品川駅南地区におけるコーディネート業務委託において、上記の理由により委託費用が増加したため、これに伴い国庫支出金も増額となった。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	808	898	90
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	808	898	90
その他	0	0	0
固定負債 S	8,310	8,048	-262
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	8,310	8,048	-262
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	9,118	8,946	-172
正味財産の部	-9,118	-8,946	172
正味財産の部 合計 U	-9,118	-8,946	172
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
　引続き、開発等の計画的かつ適正な誘導を図りながら、都市機能の更新・集積・充実を図る。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	戸越公園駅周辺まちづくり事業					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費
	目	都市開発費			事業	市街地整備事業費
担当部署	都市環境部		担当課	都市開発課	担当係	立体化担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P117	政策の柱	地域特性を活かした計画的なまちづくり
		基本的な考え方	身近で住みよい生活圏を形成する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成28年度　～　令和 7年度	関連する個別計画等	戸越公園駅周辺まちづくりビジョン（平成27年1月）等
根拠法令要綱	東京都市計画道路補助線街路第29号線（戸越公園駅周辺）に伴う事業計画検討業務に関する基本協定書		

2　事業の目的・概要

目的・概要

[目的]
◆「戸越公園駅周辺まちづくりビジョン基本計画編」等に基づき、地元や東京都と連携のもと、検討委員会の支援や地権者の意向を踏まえた建物の共同化等の支援など戸越公園駅周辺における具体的なまちづくりの検討を行う。
[概要]
◆戸越公園駅周辺地区整備計画検討業務
◆事業費用は全額都負担

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
まちづくり支援進捗率	%	目標	33	33	83	83	100	まちづくりの検討状況を示した指標
		実績	33	33	83		令和 7年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆補助第29号線の整備に伴う戸越六丁目地区の共同化にむけた検討を実施
◆戸越六丁目地区まちづくり計画検討委員会の事務局業務
◆戸越六丁目共同化等まちづくり検討業務
◆戸越六丁目共同化等検討地区における事業基本計画の検討
◆補助第29号線沿道におけるまちづくりの影響調査
◆補助第29号線沿道のにぎわいおよび回遊性向上の検討業務

指標の達成状況

◆都市計画手法等を活用し、個別街区の共同化などを適切に誘導・支援していく。
◆地元住民の意向を確認するとともに、地元住民による研究会の立ち上げを行った。

必要性・有効性

◆町会や商店街などを中心として、にぎわいの創出や防災性の高いまちづくりが求められている。
◆戸越六丁目地区まちづくり計画検討委員会等の支援等を行うことで、戸越公園駅周辺まちづくりビジョン等に基づいたまちづくりの機運を高めることができる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	123	46	0	77	37.17%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	7,687	7,678	0	9	99.88%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	69	14	0	55	19.64%
計	7,879	7,737	0	142	98.21%

決算額の主な内訳

◆委託料　7,678千円（戸越公園駅周辺地区整備計画検討業務委託）

効率性

◆執行率99.9%と高く、適正かつ効率的に執行している。
◆まちづくりの進展状況を注視しながら、共同化を推進する新たな対象地域を設定するとともに、業務内容を適宜見直すことでコストの縮減化を図る。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	7,331	7,772	441
	物件費	7,964	7,737	-227
	うち委託料	7,898	7,678	-220
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	876	513	-363
	その他	0	0	0
	小計 D	16,171	16,022	-149
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	7,898	7,678	-220
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	7,898	7,678	-220
行政収支差額 H=E-D		-8,273	-8,344	-71
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-8,273	-8,344	-71
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	366	366
特別収支差額 M=L-K		0	366	366
当期収支差額 N=J+M		-8,273	-7,978	295

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：50.8%　令和4年度：51.7%
◆戸越公園駅周辺地区整備計画検討業務委託のため、行政費用における物件費（委託料）の割合が高くなっている。
◆行政収入のうち都支出金は戸越公園駅周辺地区整備計画検討業務委託によるものである。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	462	513	51
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	462	513	51
その他	0	0	0
固定負債 S	4,749	4,599	-150
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	4,749	4,599	-150
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	5,211	5,112	-99
正味財産の部	-5,211	-5,112	99
正味財産の部 合計 U	-5,211	-5,112	99
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆本事業は、補助第29号線沿道地区を対象とした延焼遮断帯形成を目的とした事業であり、今後も継続して、戸越六丁目地区の共同化に向けた検討を実施する。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	京浜急行線連続立体交差化事業					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費
	目	都市開発費	事業	連続立体交差化事業		
担当部署	都市環境部	担当課	都市開発課	担当係	立体化担当	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P121	政策の柱	快適な交通環境の整備
		基本的な考え方	交通まちづくりを推進する
総合実施計画	P163	実施計画事業	鉄道連続立体交差事業
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成28年度　～	関連する個別計画等	品川駅南地域まちづくりビジョン
根拠法令要綱	都市計画法、道路法、都市における道路と鉄道との連続立体交差化に関する要綱及び細目要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆連続立体交差事業は、複数の踏切を一挙に除却することにより、自動車交通を円滑化するとともに、分断された市街地の一体化により都市を活性化する。
◆駅前広場整備事業は、駅周辺の滞留空間の創出、回遊性の向上、交通結節機能の強化を図る。
【概要】
◆踏切除去による交通渋滞の解消および安全性の確保
◆まちの一体性の確保によるにぎわいの創出
◆鉄道輸送力の増大と高架下空間の有効活用による沿線利便性の向上
◆地域の拠点として新たな賑わいを創出

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
連続立体交差事業進捗率	%	目標	40	40	40	80	100	事業の進捗状況
		実績	40	54	60		令和11年度	
駅前広場整備事業進捗率	%	目標	40	40	40	40	80	事業の進捗状況
		実績	40	49	49		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

〈連続立体交差事業〉
◆東京都、鉄道事業者により事業が推進されており、進捗状況に応じた建設負担金を支出している。
〈駅前広場整備事業〉
◆用地取得交渉等業務委託により、物件調査、物件評価、用地折衝等を実施している。
◆土地鑑定評価委託により、用地取得に係る土地価格の参考に供するため、令和4年度の鑑定評価書を作成している。
◆用地測量等業務委託により、用地平面図、土地利用図、計画図を作成している。

指標の達成状況

〈連続立体交差事業〉
◆東京都や鉄道事業者と連携して、進捗状況を確認しながら進める。
◆平成30年に都市計画変更決定、令和2年に事業認可取得、令和3年、令和4年に用地取得を行った。
〈駅前広場整備事業〉
◆公共用地の早期かつ円滑な取得に向け、東京都や鉄道事業者と連携して折衝を行う。
◆令和元年に都市計画決定、令和2年に事業認可取得、令和3年に用地取得を行った。

必要性・有効性

〈駅前広場整備事業〉
◆3か所の踏切を除却することにより、交通渋滞や踏切事故の解消につながる必要性の高い事業である。
〈駅前広場整備事業〉
◆駅前広場を整備することにより、地域（駅周辺）の課題である滞留空間の創出、回遊性の向上、交通結節機能の強化につながる必要性の高い事業である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	143	46	0	97	32.15%
役務費	51	6	0	45	11.67%
委託料	48,268	34,155	0	14,113	70.76%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	625,633	480,790	0	144,843	76.85%
その他	292,630	290,850	0	1,780	99.39%
計	966,725	805,847	0	160,878	83.36%

決算額の主な内訳

◆委託料34,155千円（京浜急行本線北品川駅駅前広場整備事業に関する用地取得交渉等業務委託、京浜急行本線北品川駅駅前広場整備事業に係る土地鑑定評価委託、京浜急行本線北品川駅駅前広場整備事業に係る用地測量等業務委託）
◆負担金補助及び交付金480,790千円（京急線連続立体交差事業に関する負担金）

効率性

◆執行率は83.4%と適正かつ効果的に執行している。
◆透明性の高い執行管理を目指すため、都と区の担当者による意見・情報交換を毎月実施するなど、都区間の情報共有を図る。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	10,080	10,686	606
	物件費	85,726	34,337	-51,389
	うち委託料	85,585	34,155	-51,430
	維持補修費	9,335	0	-9,335
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	8	8
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	1,205	706	-499
	その他	140,145	480,782	340,637
	小計 D	246,491	526,519	280,028
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	200,000	0	-200,000
	都支出金	49,145	171,691	122,546
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	789	1,434	645
	小計 E	249,934	173,125	-76,809
行政収支差額 H=E-D		3,443	-353,394	-356,837
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		3,443	-353,394	-356,837
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	503	503
特別収支差額 M=L-K		0	503	503
当期収支差額 N=J+M		3,443	-352,891	-356,334

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：4.6%　令和4年度：2.2%
◆京浜急行線連続立体交差事業の工事等が進んでいるため、行政費用その他（品川区負担金）の割合が高くなっている。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	448,475	739,195	290,720
土地	448,475	739,195	290,720
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	448,475	739,195	290,720
流動負債 R	635	706	71
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	635	706	71
その他	0	0	0
固定負債 S	6,530	6,323	-207
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	6,530	6,323	-207
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	7,165	7,029	-136
正味財産の部	441,310	732,166	290,856
正味財産の部 合計 U	441,310	732,166	290,856
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	448,475	739,195	290,720

特徴的事項
◆固定資産には、北品川駅駅前広場整備等事業用地等の取得費が計上されている。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆連続立体交差事業および駅前広場整備事業は、道路交通の円滑化や踏切事故を解消するとともに、鉄道による地域分断を解消するなど、非常に公共性の高い事業であり、引き続き実施する。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	東急大井町線連続立体交差化事業				
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費
	目	都市開発費	事業	連続立体交差化事業		
担当部署	都市環境部	担当課	都市開発課	担当係	立体化担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P121	政策の柱	快適な交通環境の整備
		基本的な考え方	交通まちづくりを推進する
総合実施計画	P163	実施計画事業	鉄道連続立体交差事業
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成28年度　～	関連する個別計画等	戸越公園駅まちづくりビジョン（平成27年1月）等
根拠法令要綱	都市計画法、道路法、都市における道路と鉄道との連続立体交差化に関する要綱及び細目要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆連続立体交差事業は、複数の踏切を一挙に除却することにより、自動車交通を円滑化するとともに、分断された市街地の一体化により都市を活性化する。
◆駅前広場整備事業は、駅周辺の滞留空間の創出、回遊性の向上、交通結節機能の強化を図る。
【概要】
◆踏切除却による交通渋滞の解消および安全性の確保
◆まちの一体性の確保によるにぎわい創出
◆鉄道輸送力の増大と高架下空間の有効活用による沿線利便性の向上
◆地域の拠点として新たな賑わいの創出

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
連続立体交差事業進捗率（東急大井町線）	%	目標	0	0	0	30	80 令和11年度	事業の進捗状況
		実績	0	0	0			
駅前広場整備事業進捗率	%	目標	0	0	0	30	80 令和11年度	事業の進捗状況
		実績	0	0	0			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆鉄道立体化に伴う戸越公園駅前広場等の整備に向けた検討を実施
◆駅前広場の基本計画検討
◆関連側道の整備検討
◆都市計画に関する手続き資料作成
◆関係機関との協議支援
◆地元住民への周知支援

指標の達成状況

◆令和4年度に都市計画素案説明会を実施した。
◆今後は都市計画決定に向けた手続きを進める。

必要性・有効性

〈連続立体交差事業〉
◆6か所の踏切を除却することにより、交通渋滞や踏切事故の解消につながる必要性の高い事業である。
〈駅前広場整備事業〉
◆駅前広場を整備することにより、地域（駅周辺）の課題である滞留空間の創出、回遊性の向上、交通結節機能の強化につながる必要性の高い事業である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	123	46	0	77	37.18%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	22,300	22,132	0	168	99.25%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	56	35	0	21	62.89%
計	22,479	22,213	0	266	98.82%

決算額の主な内訳

◆委託料22，132千円（駅前広場等整備検討業務）

効率性

◆執行率は99.3%と適切かつ効果的に執行している。
◆透明性の高い執行管理を目指すため、都と区の担当者による意見・情報交換を毎月実施するなど、都区間の情報共有を図る。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用 給与関係費	12,829	15,543	2,714
物件費	10,141	22,213	12,072
うち委託料	10,021	22,132	12,111
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	1,534	1,027	-507
その他	0	0	0
小計 D	24,504	38,783	14,279
行政収入 地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D	-24,504	-38,783	-14,279
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-24,504	-38,783	-14,279
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	732	732
特別収支差額 M=L-K	0	732	732
当期収支差額 N=J+M	-24,504	-38,051	-13,547

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：58.6%　令和4年度：42.7%
◆東急大井町線連続立体交差化計画が進み、事業内容の具体化に合わせて駅前広場の検討事項が増加したことから、行政費用の物件費に含める委託料が増加している。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	808	1,027	219
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	808	1,027	219
その他	0	0	0
固定負債 S	8,310	9,198	888
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	8,310	9,198	888
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	9,118	10,225	1,107
正味財産の部	-9,118	-10,225	-1,107
正味財産の部 合計 U	-9,118	-10,225	-1,107
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価基準】
◆B　継続する事業
【説明】
◆連続立体交差事業および駅前広場整備事業は、道路交通の円滑化や踏切事故を解消するとともに、鉄道による地域分断を解消するなど、非常に公共性の高い事業であり、引き続き実施する。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	都市開発関係事務費				
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費
	目	都市開発費	事業	都市開発関係事務費		
担当部署	都市環境部	担当課	都市開発課	担当係	都市開発担当	

1　基 本 情 報

長期基本計画	政策の柱	―
	基本的な考え方	―
総合実施計画	実施計画事業	―
	現況	―
	必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等
根拠法令要綱	都市開発法、都市再開発法他	

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆再開発事業に係る全般的な調整・支援を行う。
【概要】
◆東品川四丁目、西五反田三丁目他各地区計画に基づく再開発事業に係る指導・調整を行っている。
◆連続立体交差化事業および周辺まちづくり事業に係る全体調整・支援を行っている。
◆コピー使用料課共通物品を中心とした需用費、各開発協会への研修会費等の負担金及び交付金など課事業へかかる経費を支出している。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆課の事業執行にあたり、需用費や研修費用など、事業支援にかかる経費を計上している。
◆需用費においては、コピー、プリンタの枚数抑制などに取り組んでいる。

指標の達成状況

必要性・有効性

◆市街地再開発協会等の会費や研修会費など、課の全事業にまたがる共通経費の支出を総括しており確実に執行ができることから、各事業の円滑な遂行に役立っている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	615	468	0	147	76.09%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	56	26	0	30	45.98%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	176	144	0	32	81.82%
その他	149	65	0	84	43.73%
計	996	703	0	293	70.58%

決算額の主な内訳

◆需用費468千円（名刺作成、コピー代他）
◆負担金補助及び交付金144千円（全国市街地再開発協会会費他）

効率性

◆執行率は約70%と、経費の抑制に努めている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	37,571	39,829	2,258
	物件費	530	559	29
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	147	144	-3
	減価償却費	548	548	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	4,491	2,630	-1,861
	その他	0	0	0
	小計 D	43,287	43,710	423
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-43,287	-43,710	-423
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-43,287	-43,710	-423
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	1,875	1,875
特別収支差額 M=L-K		0	1,875	1,875
当期収支差額 N=J+M		-43,287	-41,835	1,452

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：97.2%　令和4年度：97.1%
◆本事業は、課業務執行に付随する補助経費等であるので、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	896,038	895,490	-548
土地	877,966	877,966	0
建物	18,072	17,524	-548
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	896,038	895,490	-548
流動負債 R	2,367	2,630	263
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	2,367	2,630	263
その他	0	0	0
固定負債 S	24,338	23,569	-769
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	24,338	23,569	-769
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	26,705	26,199	-506
正味財産の部	869,333	869,291	-42
正味財産の部 合計 U	869,333	869,291	-42
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	896,038	895,490	-548

特徴的事項
◆固定資産には、大井町駅前周辺再開発事業用地など、まちづくり事業に供する予定の用地等が計上されている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆各事業にかかる経費をまとめて管理することで、所管する業務が効率的に執行できているため、継続する。

(2)最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆ＤＸ推進基本方針に基づき、ペーパーレス化の徹底による電子決裁率100%の実現とＡＩやＲＰＡなどデジタル技術を活用した業務の効率化を進める。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	細街路拡幅整備事業				
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	建築費
	目	建築費	事業	細街路拡幅整備事業		
担当部署	都市環境部	担当課	建築課	担当係	細街路担当	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P121	政策の柱	快適な交通環境の整備
		基本的な考え方	快適な道路環境を整備する
総合実施計画	P166	実施計画事業	細街路の拡幅整備
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和63年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	建築基準法、品川区細街路拡幅整備要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区民の理解と協力のもと、良好な住環境を確保し安全で快適なまちづくりを促進するため、消防活動や交通、環境上、大きな障害となっている細街路（建築基準法第42条2項に指定されている道路）の拡幅整備を支援する。
【概要】
◆細街路沿道建物の建替え時等に合わせて拡幅整備工事を行うため、建築確認申請前に拡幅範囲に関する協議を取り交わし、拡幅整備工事を区で受託する。
◆整備に必要な費用の助成や、区道沿いの後退用地の寄付に対する奨励金交付などの誘導策を実施し、細街路の解消を促進する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
協議件数	件	目標	430	430	430	430	430 令和11年度	細街路拡幅整備に係る協議件数【年間】
		実績	438	439	446			
整備件数	件	目標	350	350	350	350	350 令和11年度	区が受託した細街路拡幅整備件数（区道＋私道）【年間】
		実績	427	258	287			
整備延長	ｋｍ	目標	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0 令和11年度	区が受託した細街路拡幅整備延長（区道＋私道）【年間】
		実績	3.9	2.3	3.0			
細街路整備率	%	目標	38	39	40	42	50 令和11年度	整備延長÷協議対象細街路延長
		実績	38	38	39			

取組内容・実績

◆令和4年度は細街路の拡幅範囲に関する協議が終わった個所のうち、拡幅整備工事を287件受託した。
◆令和4年度は区道沿いの後退用地の寄付に対する奨励金を4件交付し、拡幅範囲の区道区域編入を促進した。

指標の達成状況

◆協議件数の実績は、継続して目標を達成している。
◆整備件数・整備延長・細街路整備率の実績は、細街路沿道における建替え工事の進捗に連動して、若干目標を下回った。
◆令和4年度は区が受託した細街路拡幅整備工事で延長3.0kmを整備し、細街路整備率は目標を下回っているが、細街路の解消に努めた。

必要性・有効性

◆災害時の避難・救助活動に支障をきたさないような拡幅整備を実施する上で、区が工事を受託することは有効である。
◆整備に必要な費用の助成や、区道沿いの後退用地の寄付に対する奨励金交付などの誘導策を実施することは、細街路の解消に有効である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	700	673	0	27	96.15%
役務費	123	65	0	58	52.97%
委託料	64,123	64,123	0	0	100.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	426,577	317,147	0	109,430	74.35%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	6,600	4,435	0	2,165	67.20%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	498,123	386,443	0	111,680	77.58%

決算額の主な内訳

◆工事請負費　317,147千円（細街路拡幅整備工事）
◆委託料　64,123千円（用地測量等委託）
◆負担金補助及び交付金　4,435千円（奨励金）

効率性

◆事業予算のほとんどを占める工事請負費の執行率は約74%だった。
◆細街路沿道建物の建替え時等に合わせて拡幅整備工事を行うため年度毎に工事件数は影響を受けるが、用地測量等委託を効果的に活用し、引き続き効率的な細街路の拡幅整備に努める。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	54,525	39,578	-14,947
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	5,224	4,225	-999
	その他	361,462	386,443	24,981
	小計 D	421,211	430,246	9,035
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	7,500	7,500	0
	都支出金	3,750	3,750	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	11,250	11,250	0
行政収支差額 H=E-D		-409,961	-418,996	-9,035
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-409,961	-418,996	-9,035
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-409,961	-418,996	-9,035

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：14.2%　令和4年度：10.2%
◆細街路拡幅整備工事を行っているため、行政費用におけるその他（投資的経費）の割合が高くなっている。
◆細街路拡幅整備工事において、国庫支出金および都支出金が充当されている。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	3,186	2,364	-822
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	3,186	2,364	-822
その他	0	0	0
固定負債 S	33,555	25,201	-8,354
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	33,555	25,201	-8,354
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	36,741	27,565	-9,176
正味財産の部	-36,741	-27,565	9,176
正味財産の部 合計 U	-36,741	-27,565	9,176
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆整備率はまだ約4割のため、引き続き細街路の拡幅整備を進めていく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	私道整備事業				
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	建築費
	目	建築費	事業	私道整備事業		
担当部署	都市環境部	担当課	建築課	担当係	細街路担当	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P121	政策の柱	快適な交通環境の整備
		基本的な考え方	快適な道路環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和46年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区私道整備に関する条例および同条例施行規則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆私道における通行の安全の確保および生活環境の向上に資するため、傷んだ舗装や排水施設の不具合など私道の整備に係る工事を受託する。
【概要】
◆傷んだ舗装や排水施設の不具合などが発生した私道の所有者からの申請により、私道整備工事を区で受託する。
◆私道の幅員や他道路への接続状況により助成率に違いがあるが、私道整備工事を受託することにより、私道における通行の安全の確保および生活環境の向上を図る。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
工事着手までの目標達成率	%	目標	100	100	100	100	100	申請から６か月以内に工事着手した割合
		実績	69.2	73.9	66.7		令和11年度	
私道整備調査・設計委託の件数	件	目標						
		実績	15	21	8			
整備件数	件	目標						
		実績	13	23	6			
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆申請があった案件に対して、区では私道整備調査や設計委託、整備工事を行っている。
◆令和4年度は私道整備工事の申請があった箇所のうち、私道整備調査・設計委託を8件実施した。
◆令和4年度は私道整備調査・設計委託を実施した箇所のうち、6件の私道整備工事を受託した。

指標の達成状況

◆申請を受けてから私道整備工事に必要な調査・設計を実施し、工事発注後、入札・契約・工事着手となるため、一定程度の時間を要する。また、申請受付時期によっては、予算状況や工期確保の点から次年度に着手することもあるが、私道整備を希望する区民に対して、区では迅速に対応することが求められている。令和4年度は受託した件数の7割前後が、申請から工事着手までの目標を達成している。
◆昨年度は過去3年で一番低い数値だったが、最長でも7か月以内で工事に着手している。
◆私道整備調査・設計委託・整備件数については申請に基づくため、年度によって件数の差はある。

必要性・有効性

◆傷んだ舗装や排水施設の不具合などが発生した私道の相談件数は多いことから私道整備事業は必要である。
◆私道における通行の安全の確保および生活環境の向上を図るため、私道所有者から区が私道整備工事を受託することは有効である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	91	88	0	3	96.52%
役務費	5	5	0	0	100.00%
委託料	15,440	11,866	0	3,574	76.85%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	49,510	21,995	0	27,515	44.43%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	65,046	33,954	0	31,092	52.20%

決算額の主な内訳

◆工事請負費　21,995千円（私道排水設備工事・私道舗装工事）
◆委託料　11,866千円（私道整備調査・設計等委託）

効率性

◆事業執行率は約52%であり、その中でも大半を占める工事請負費の執行率は約44%だった。
◆私道所有者や居住者などとの調整により申請までに時間を要したり、現地調査の結果、私道の一部のみが傷んでおり私道整備工事対象外となるものなど、各私道により状況は様々である。申請による受託施工のため、申請件数により執行率に影響が出るため、令和4年度のように執行率が低く不用額が出ることもあるが、引き続き区民ニーズに応え着実な執行に努める。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用 給与関係費	7,179	7,075	-104
物件費	0	0	0
うち委託料	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	724	747	23
その他	58,130	33,954	-24,176
小計 D	66,033	41,776	-24,257
行政収入 地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	613	613
小計 E	0	613	613
行政収支差額 H=E-D	-66,033	-41,163	24,870
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-66,033	-41,163	24,870
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-66,033	-41,163	24,870

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：12.0%　令和4年度：18.7%
◆私道整備工事を行っているため、行政費用におけるその他（投資的経費）の割合が高くなっている。
◆私道整備工事において、行政収入におけるその他は申請者自己負担金である。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	415	415	0
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	415	415	0
その他	0	0	0
固定負債 S	5,084	4,500	-584
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	5,084	4,500	-584
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	5,499	4,915	-584
正味財産の部	-5,499	-4,915	584
正味財産の部 合計 U	-5,499	-4,915	584
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆私道の相談は毎年度多く受けており、その中で私道整備申請に繋がるものが年度ごとにバラつきがあるが、区民ニーズが高い事業のため、引き続き、迅速に着実に対応していく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆他自治体の業務手法や周知方法等を参考に適正な予算規模とし、私道における通行の安全の確保および生活環境の向上のため、私道整備の申請に繋がるようより効果的な実施に努める。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	住宅・建築物耐震化支援事業				
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	建築費
	目	建築費	事業	住宅・建築物耐震化支援事業		
担当部署	都市環境部	担当課	建築課	担当係	耐震化促進担当	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P98	政策の柱	区民を災害から守る対策の推進
		基本的な考え方	市街地の防災性を高める
総合実施計画	P124	実施計画事業	木造住宅等の耐震化支援
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成16年度　～	関連する個別計画等	品川区耐震改修促進計画
根拠法令要綱	建築物の耐震改修の促進に関する法律、東京における緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を推進する条例、品川区住宅・建築物耐震診断支援事業実施要綱等		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆首都直下地震の発生に備え、建築物の耐震性を確保し、地震による倒壊を防ぎ、災害に強い安全なまちづくりを推進する。
【概要】
◆建築物の所有者が耐震診断、補強設計、耐震改修工事等を実施するにあたり、費用の一部を区が助成する。
◆戸別訪問等による周知や意識啓発の向上、積極的な情報提供等を行い、事業への理解・協力を促す。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
耐震診断助成	棟	目標	53	53	53	53	53	耐震診断助成の申請棟数【年間】
		実績	12	16	8		令和11年度	
耐震補強設計助成	棟	目標	51	51	50	50	44	耐震補強設計の申請棟数【年間】
		実績	7	5	3		令和11年度	
耐震改修工事等助成	棟	目標	248	247	244	246	240	耐震改修工事および耐震除却工事の申請棟数【年間】
		実績	160	145	100		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆昭和56年以前の旧耐震基準によって建てられた建築物の耐震診断（木造住宅5棟、マンション2棟、緊急輸送道路沿道1棟）、補強設計（木造住宅2棟、緊急輸送道路沿道1棟）、耐震改修工事等（木造住宅改修2棟、木造住宅除却96棟、緊急輸送道路沿道改修2棟）の費用の一部を助成した。
◆HP、広報しながわ（年2回）、統合チラシ（年3回）・統合ポスター（年3回）への掲載、東京都・品川区合同総合防災訓練での事業周知、品川区住宅耐震化緊急促進アクションプログラムに基づく戸別訪問（対象地区：二葉1･2丁目、東大井6丁目。訪問数415件）を通じた事業PRを実施した。

指標の達成状況

◆耐震診断、補強設計、耐震改修工事等助成の実績は減少傾向にある。
◆耐震改修工事等助成実績のうち、除却助成の割合実績は、令和2年度100%、令和3年度99%、令和4年度99%とほぼ除却助成が占めており、耐震改修よりも建替えを選択される区民が多い傾向がある。

必要性・有効性

◆切迫する首都直下地震の発生に備え、耐震性能が劣る古い建築物を対象とした耐震化支援助成は、建築物の耐震化促進に有効である。
◆建築物の耐震化により道路閉塞も防止できるため、災害時の避難や救助活動、物資輸送の経路確保において有効である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	345	341	0	4	98.95%
役務費	216	118	0	98	54.70%
委託料	5,324	5,170	0	154	97.11%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	342,861	286,968	0	55,893	83.70%
その他	496	183	0	313	36.89%
計	349,242	292,780	0	56,462	83.83%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　286,968千円（耐震診断助成、補強設計助成、耐震改修等助成、除却助成）
◆委託料　5,170千円（木造住宅戸別訪問業務委託）

効率性

◆事業予算のほとんどを占める負担金補助及び交付金の執行率は約84%だった。
◆建物所有者へ直接的に働きかける戸別訪問の実施に当たっては、耐震化に資する情報提供・啓発を効果的に実施できるよう、訪問実績を踏まえて内容や手法の改善を図り、引き続き効率的な業務委託の実施に努める

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	14,358	21,226	6,868
	物件費	362	5,632	5,270
	うち委託料	0	5,170	5,170
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	8,805	6,555	-2,250
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	1,448	2,241	793
	その他	538,588	280,593	-257,995
	小計 D	563,561	316,247	-247,314
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	128,727	80,783	-47,944
	都支出金	99,943	78,831	-21,112
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	228,670	159,614	-69,056
行政収支差額 H=E-D		-334,891	-156,633	178,258
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-334,891	-156,633	178,258
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-334,891	-156,633	178,258

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：2.8%　令和4年度：7.4%
◆行政費用の大半は、その他（投資的経費）の耐震化支援助成金であり、当該助成金の約60%は国庫・都支出金が財源充当されている。
◆耐震化支援助成金のうち、耐震改修工事件数減少によりその他（投資的経費）の費用が大きく減少している。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	830	1,244	414
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	830	1,244	414
その他	0	0	0
固定負債 S	10,168	13,501	3,333
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	10,168	13,501	3,333
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	10,998	14,745	3,747
正味財産の部	-10,998	-14,745	-3,747
正味財産の部 合計 U	-10,998	-14,745	-3,747
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆令和4年5月に東京都の地震による被害想定の見直しで、2000年までに建てられた木造住宅の耐震化により被害想定がさらに2割ほど減少すると予測された。また、近年は耐震改修よりも建替え（除却）を選択される区民が多い傾向がある。助成対象や助成内容などの見直し、助成実績にあった予算見積を行い、効果的な耐震化支援を図る。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆A　拡大する事業
【説明】
◆助成対象や助成内容などを拡充し、効果的な耐震化支援を図っていく。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	がけ・擁壁安全化支援事業				
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	建築費
	目	建築費	事業	がけ・擁壁安全化支援事業		
担当部署	都市環境部	担当課	建築課	担当係	審査担当	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P98	政策の柱	区民を災害から守る対策の推進
		基本的な考え方	市街地の防災性を高める
総合実施計画	P129	実施計画事業	がけ・擁壁の安全化対策の促進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成29年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	建築基準法第19条（敷地の安全）、土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律、東京都建築安全条例第6条		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆大型台風や局地的豪雨を要因とした土砂災害の危険性が高まっており、区内においても、多くの自然斜面や擁壁が存在している。がけ・擁壁等の安全化を支援することで、擁壁崩落から生命・財産の安全を確保するとともに、災害発生時の道路閉塞・避難・消火活動の支障となる危険性の解消を推進する。
【概要】
◆道路沿いのがけ・擁壁や土砂災害特別警戒区域内のがけ・擁壁等の安全化対策として行う、擁壁の改修工事等の費用の一部を助成する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
がけ・擁壁改修工事助成件数（土砂災害特別警戒区域等）	件	目標	1	1	1	1	1	土砂災害特別警戒区域、急傾斜地崩壊危険箇所のがけ、擁壁の改修工事助成件数【年間】
		実績	0	0	0		令和11年度	
がけ・擁壁改修工事助成件数（道路沿い等）	件	目標	4	4	4	4	4	道路・公共施設沿いのがけ、擁壁の改修工事助成件数【年間】
		実績	1	4	1		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆がけ・擁壁所有者に対し、安全化対策工事を実施するための必要な経費の一部を助成した。（1件）
◆がけ・擁壁安全化支援の対象者へポスティングによる助成チラシ配布を行っている。
◆HP、広報しながわ（年2回）、統合チラシ（年3回）・統合ポスター（年3回）への掲載、総合防災訓練での事業周知を実施した。

指標の達成状況

◆ポスティングによる助成チラシ配布により助成相談は増加しているが、がけ・擁壁等改修工事助成件数（道路沿い等）の実績は、目標に若干達成できていない。
◆土砂災害特別警戒区域内のがけ・擁壁については、改修工事に向けた調整や手続きもあり、改修工事費も高くなる傾向があるため、まだ助成実績はない。

必要性・有効性

◆擁壁崩落から生命・財産の安全確保とともに、災害発生時の道路閉塞・避難・消火活動への支障となる危険性解消のため、安全化支援助成は有効である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	76	6	0	70	7.95%
役務費	66	0	0	66	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	4,000	4,000	0	0	100.00%
その他	4,008	456	0	3,552	11.38%
計	8,150	4,462	0	3,688	54.75%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　4,000千円（がけ・擁壁改修工事費助成）

効率性

◆事業予算の執行率は55%であった。
◆助成制度の周知等、引き続きがけ・擁壁所有者に対し直接的に働きかける機会となるポスティングによる助成チラシ配布を行い、今後はより効率性の高い予算執行に努める。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	7,179	7,075	-104
	物件費	38	6	-32
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	3,612	456	-3,156
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	724	747	23
	その他	13,981	4,000	-9,981
	小計 D	25,534	12,284	-13,250
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-25,534	-12,284	13,250
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-25,534	-12,284	13,250
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-25,534	-12,284	13,250

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：31.0%　令和4年度：36.7%
◆令和4年度において、工事助成の減少により、行政費用のうち、その他（投資的経費）の費用が大きく減少している。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	415	415	0
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	415	415	0
その他	0	0	0
固定負債 S	5,084	4,500	-584
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	5,084	4,500	-584
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	5,499	4,915	-584
正味財産の部	-5,499	-4,915	584
正味財産の部 合計 U	-5,499	-4,915	584
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
がけ・擁壁の崩落による事故の防止ならびに災害発生時の道路閉塞・避難・消火活動に支障となる危険性の解消に向け、引き続き安全化支援助成を実施する。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	コンクリートブロック塀等安全化支援事業				
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	建築費
	目	建築費	事業	コンクリートブロック塀等安全化支援事業		
担当部署	都市環境部	担当課	建築課	担当係	審査担当	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P98	政策の柱	区民を災害から守る対策の推進
		基本的な考え方	市街地の防災性を高める
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成30年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区コンクリートブロック塀等安全化支援事業実施要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
道路に面するコンクリートブロック塀等の安全化対策工事を実施するための必要な経費の一部を助成することにより、地域の安全性の向上を図り、災害に強いまちづくりを促進する。
【概要】
◆道路沿いのコンクリートブロック塀等の安全化対策の工事費の一部を助成し、災害に強いまちづくりを促進する。
◆確認申請に掛かる費用を助成し、利用者の負担を減らす。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
ブロック塀等の安全化工事費助成	件	目標	60	60	70	60		ブロック塀等の除却工事に助成した件数
		実績	48	40	28			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆安全性の確認できない道路沿いのコンクリートブロック塀等の安全化対策工事費の一部を助成した。（28件）
◆令和4年度は、西品川・大井・東大井・南大井・南品川・八潮・勝島における道路沿いのコンクリートブロック塀等の所有者等へポスティングによるチラシ配布実施した。
◆HP、広報しながわ（年2回）、統合チラシ（年3回）・統合ポスター（年3回）への掲載、総合防災訓練での事業周知を実施した。

指標の達成状況

◆令和4年度は目標件数70件に対し、実績は28件であった。前年度と比較し助成件数が3割程減少しているが、助成件数のうちポスティングしたチラシを見た方からの助成申請割合は増加した。

必要性・有効性

◆平成30年度の調査で、区内には道路沿いのブロック塀等の延長が約150kmあり、安全性が確認できない塀等を減らしていくため、安全化支援助成は有効である。
◆道路沿いの塀の安全化により道路閉塞も防止できるため、災害時の避難や救助活動、物資輸送の経路確保において有効である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	56	18	0	38	32.63%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	113	0	0	113	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	25,800	13,126	0	12,674	50.88%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	25,969	13,144	0	12,825	50.61%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金13,126千円（除却助成・新設助成・建築確認申請料助成）

効率性

◆事業予算のほとんどを占める負担金補助および交付金の執行率は、51%だった。
◆助成制度の周知等、引き続きブロック塀等の所有者へ直接働きかける機会となるポスティングによるチラシ配布を行い、今後はより効率性の高い予算執行に努める。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	7,179	7,075	-104
	物件費	268	18	-250
	うち委託料	112	0	-112
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	724	747	23
	その他	9,350	13,126	3,776
	小計 D	17,521	20,966	3,445
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	998	1,247	249
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	998	1,247	249
行政収支差額 H=E-D		-16,523	-19,719	-3,196
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-16,523	-19,719	-3,196
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-16,523	-19,719	-3,196

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：45.1%　令和4年度：37.3%
◆コンクリートブロック塀等除却助成を行っているため、行政費用におけるその他（投資的経費）の割合が高くなっている。
◆令和4年度は令和3年度に比べ、助成の申請件数は減少したが、1件当たりの助成額が増加したため、行政費用におけるその他（投資的経費）の金額が増加した。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	415	415	0
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	415	415	0
その他	0	0	0
固定負債 S	5,084	4,500	-584
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	5,084	4,500	-584
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	5,499	4,915	-584
正味財産の部	-5,499	-4,915	584
正味財産の部 合計 U	-5,499	-4,915	584
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆コンクリートブロック塀等の倒壊による事故の防止ならびに災害発生時の道路閉塞、避難・消火活動に支障となる危険性の解消に向け、引き続き効果的な安全化支援助成を実施する。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	建築行政指導費				
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	建築費
	目	建築費	事業	建築行政費		
担当部署	都市環境部	担当課	建築課	担当係	事務調査係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P98	政策の柱	区民を災害から守る対策の推進
		基本的な考え方	市街地の防災性を高める
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	建築基準法、建築動態統計調査規則、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
建築基準法および関係法令に基づく建築物の審査および指導行政事務を行う。
【概要】
◆建築物および工作物の確認、許可、認定に係る審査ならびに検査に関すること
◆建築関係法令上の指導および相談に関すること
◆違反建築の監視パトロールや取締りおよび是正指導
◆建築基準法第12条第1項および第3項特殊建築物定期報告に基づく建築物等の安全確保、維持保全についての指導
①特定建築物定期報告　②建築設備定期報告　③昇降機等定期報告　④防火設備定期報告
◆建築基準法第15条第1項の規定に基づく建築工事届および建築物除去届の受理
◆建築動態統計調査規則に基づく建築着工統計、建築物除去統計調査
◆建設リサイクル法第10条第1項の規定に基づく分別解体等届出の受理ならびに助言・勧告

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
建築物等確認申請件数	件	目標	1,200	1,200	1,200	1,200		区内における建築物（延べ面積１万㎡以下）、建築設備、工作物の確認申請件数
		実績	1,204	1,113	1,062			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆指定確認検査機関から報告される建築確認申請等の情報を含め、区内で計画される建築物、建築設備、工作物の情報を建築行政支援システムで管理し、窓口における情報提供や指導等の基礎情報として活用した。（システムデータ入力件数：約2,900件）
◆建築物等計画内容を建築行政支援システムで管理し、窓口での情報提供等に活用している。
◆建築基準法第12条に基づく定期報告書を受理し、データベースを更新した。また、建築物等の適切な維持保全に係る指導を実施した。（特定建築物定期調査報告408件、建築設備定期検査報告1,696件、昇降機等定期検査報告5,098件、防火設備定期検査報告842件）

指標の達成状況

◆区内における建築物、建築設備、工作物の確認申請件数の実績は、新型コロナウイルス感染症や資材高騰の影響により若干減少傾向にある。

必要性・有効性

◆建築物を建築する際、計画や工事が建築基準関係規定に適合することを審査・検査する事務であり、建築物の安全性等を確保するため必要性が高い。
◆竣工後の建築物が適正に維持管理されていることを確認し、必要な指導・助言等を行う事務であり、建築物の安全性等を確保するため必要性が高い。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,367	577	0	790	42.22%
役務費	4,487	3,844	0	643	85.68%
委託料	13,290	10,140	0	3,150	76.30%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	19,144	14,561	0	4,583	76.06%

決算額の主な内訳

◆委託料　10,140千円（定期検査報告委託、建築行政支援システム入力等支援委託）
◆役務費　3,844千円（建築相談窓口等支援業務）

効率性

◆事業予算の執行率は、約76%だった。
◆法定事務を安定的に継続して実施するため、業務委託や派遣職員の活用実績を踏まえて内容や手法の改善を図り、引き続き効率的な事務の執行に努める。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	93,901	92,460	-1,441
	物件費	16,289	14,561	-1,728
	うち委託料	11,212	10,140	-1,072
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	9,431	10,004	573
	その他	0	0	0
	小計 D	119,621	117,025	-2,596
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	239	279	40
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	5,159	4,490	-669
	その他	0	0	0
	小計 E	5,398	4,769	-629
行政収支差額 H=E-D		-114,223	-112,256	1,967
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-114,223	-112,256	1,967
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-114,223	-112,256	1,967

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：86.4%　令和4年度：87.6%
◆窓口相談業務、確認等の審査および検査の大半は職員が行っているため給与関係費の割合が高くなっている。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	5,570	5,650	80
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	5,570	5,650	80
その他	0	0	0
固定負債 S	63,551	58,953	-4,598
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	63,551	58,953	-4,598
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	69,121	64,603	-4,518
正味財産の部	-69,121	-64,603	4,518
正味財産の部 合計 U	-69,121	-64,603	4,518
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆法定事務を安定的に継続して実施するため、業務委託や派遣職員を活用して、引き続き効率的な事務執行を図る。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	応急活動対策費				
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	建築費
	目	建築費	事業	建築行政費		
担当部署	都市環境部	担当課	建築課	担当係	審査担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P98	政策の柱	区民を災害から守る対策の推進
		基本的な考え方	市街地の防災性を高める
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区地域防災計画、東京都被災建築物応急危険度判定要綱、東京都防災ボランティアに関する要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆地震等の大規模な災害が発生した場合において、区内在住・在勤の被災建築物応急危険度判定員による、被災建築物の危険度判定ボランティア活動を支援し、被災地域における円滑な応急対策活動の実施に資する。
【概要】
◆被災建築物応急危険度判定の体制を整備するため、東京都防災ボランティアとして登録された応急危険度判定員のうち、区内在住・在勤者の組織化を図り連絡網を整備する。
◆応急危険度判定に係る情報提供や訓練を実施する。
◆判定に必要な資機材を備蓄し、管理する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
判定訓練参加率	%	目標	100	100	100	100	100	被災建築物応急危険度判定訓練
		実績	9.9	13.5	15.8		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆応急危険度判定員の参集基準の更新および訓練を実施した。
◆東京都防災ボランティアとして登録された応急危険度判定員のうち、区内在住・在勤者の連絡網を更新した。（令和5年4月現在登録者数170名）
◆判定資機材の備蓄状況を確認し、劣化がみられる資機材の更新等を行った。（主な備蓄品：判定ステッカー17,800枚、判定調査表12,800枚、腕章200枚）
◆応急危険度判定員を対象としたメールによる参集訓練を3月に実施し、併せて応急危険度判定方法に関する講習動画や建築物の安全化に係る助成制度等の情報提供を行った。

指標の達成状況

◆応急危険度判定員を対象としたメールによる参集訓練や、応急危険度判定方法に関する講習動画等の情報提供を行った結果、防災意識が高まり、年々参加率は増加し、令和4年度の参加率は15.8%だった。

必要性・有効性

◆不意に発生する震災に備え、平時に体制整備・訓練を重ねておくことが必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	43	3	0	40	6.53%
役務費	19	0	0	19	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	62	3	0	59	4.84%

決算額の主な内訳

◆需用費　3千円（資機材購入）

効率性

◆事業予算の執行率は、5%だった。
◆訓練参加率の改善につながるよう、連絡方法の工夫や訓練内容の充実を図り、効率的な体制整備に努める。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	7,179	7,075	-104
	物件費	62	3	-59
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	724	747	23
	その他	0	0	0
	小計 D	7,965	7,825	-140
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-7,965	-7,825	140
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-7,965	-7,825	140
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-7,965	-7,825	140

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：99.2%　令和4年度：100%
◆メールによる訓練や動画による情報提供は職員が行っているため、職員給与費の割合が高くなっている。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	415	415	0
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	415	415	0
その他	0	0	0
固定負債 S	5,084	4,500	-584
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	5,084	4,500	-584
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	5,499	4,915	-584
正味財産の部	-5,499	-4,915	584
正味財産の部 合計 U	-5,499	-4,915	584
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆メールだけではなく、はがき・電話・ＳＮＳなど他の連絡手段も活用した連絡方法の工夫を図り、民間研修機関等が実施している技術講習を活用するなど訓練内容の充実を図ることで、訓練参加率を高める。

(2)最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	建築関係事務費				
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	建築費
	目	建築費	事業	建築行政費		
担当部署	都市環境部	担当課	建築課	担当係	事務調査係

1　基 本 情 報

長期基本計画	政策の柱	―
	基本的な考え方	―
総合実施計画	実施計画事業	―
	現況	―
	必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等
根拠法令要綱	建築基準法、建築基準法施行規則、建築基準法施行規則の一部を改正する省令、建築基準法道路関係規定運用指針、品川区建築基準法施行細則	

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆システム等を活用した膨大な建物情報の正確かつ効率的な管理、運用により、各種申請受付および証明書発行等サービスの向上、窓口業務の効率化を図る。
【概要】
◆課内関係事務費（共通経費）
◆建築行政支援システム保守および改修
◆窓口機器等賃貸借
◆技術講習会参加費および技術資格取得講座受講料

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
建築計画概要書等発行割合	%	目標	80	80	80	80	80	各種証明書のセルフ発行機による発行割合
		実績	48.2	51.4	61.6		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆建築計画概要書等セルフ発行機による発行を実施した。
（建築計画概要書発行件数約19,000件、台帳記載事項証明約6,000件、位置指定道路約1,300件）
◆建築行政支援システムの保守委託を行った。
◆建築計画概要書等セルフ発行機の機器賃貸借を行った。

指標の達成状況

◆建築計画概要書等セルフ発行機による発行割合は増加傾向にあり、令和4年度は目標の8割に達した。

必要性・有効性

◆窓口混雑の緩和を図りながら、効率的に建築行政情報を提供するため、建築行政支援システムの適切な管理と各種証明書のセルフ発行機の活用は必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,038	1,509	0	529	74.05%
役務費	301	248	0	53	82.47%
委託料	11,045	11,045	0	0	100.00%
使用料及び賃借料	2,401	2,334	0	67	97.20%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	3,531	1,366	0	2,165	38.68%
その他	266	50	0	216	18.96%
計	19,582	16,552	0	3,030	84.53%

決算額の主な内訳

◆委託料　11,045千円（建築行政支援システム保守委託他）
◆使用料及び賃借料　2,334千円（機器賃貸借他）
◆負担金補助及び交付金　1,366千円（各種講習会受講料他）

効率性

◆事業予算の執行率は、85%だった。
◆建築行政支援システムや窓口機器等を活用し、引き続き効率的な建築行政事務の執行に努める。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	25,844	26,887	1,043
	物件費	15,523	15,107	-416
	うち委託料	11,983	11,045	-938
	維持補修費	68	0	-68
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,410	1,445	35
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	2,420	2,573	153
	その他	0	0	0
	小計 D	45,265	46,012	747
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	9,115	7,315	-1,800
	その他	0	0	0
	小計 E	9,115	7,315	-1,800
行政収支差額 H=E-D		-36,150	-38,697	-2,547
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-36,150	-38,697	-2,547
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-36,150	-38,697	-2,547

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：62.4%　令和4年度：64.0%
◆窓口業務の大半を職員が行っているため給与関係費の割合が高くなっている。
◆建築行政支援システム保守のため委託料の割合が高くなっている。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,494	1,576	82
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,494	1,576	82
その他	0	0	0
固定負債 S	15,252	13,501	-1,751
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	15,252	13,501	-1,751
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	16,746	15,077	-1,669
正味財産の部	-16,746	-15,077	1,669
正味財産の部 合計 U	-16,746	-15,077	1,669
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆建築行政支援システムや窓口機器等を活用し、引き続き効率的な建築行政事務の執行を図る。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆ＤＸ推進基本方針に基づき、ペーパーレス化の徹底による電子決裁率100%の実現とＡＩやＲＰＡなどデジタル技術を活用した業務の効率化を進める。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	歴史的・魅力的建築物調査活用事業				
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	建築費
	目	建築費	事業	歴史的・魅力的建築物調査活用事業		
担当部署	都市環境部	担当課	建築課	担当係	審査担当	

1　基 本 情 報

長期基本計画	政策の柱	まちの魅力を活かした都市型観光の推進
	基本的な考え方	品川ならではの観光コンテンツを充実する
総合実施計画	実施計画事業	―
	現況	―
	必要事業量	―
事業期間	平成30年度　～　令和 4年度	関連する個別計画等
根拠法令要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆まちの風情を創り出す建築物の優れたデザイン的価値や文化的価値とともに、建築家の設計思想や建てられた背景・施主の視点からの想い等、区の魅力ともなりえる後世に伝えてゆくべき建築物等について調査を行い、今後の区施策に活かせるデータベースを作成するとともに、調査結果を基に区の文化・観光資源として情報発信する。
【概要】
◆区内の歴史的な建築物や著名な建築家の設計による建築物等、魅力的な建築物を7つの視点（意匠性・作家性・革新性・地域性・時代性・継続性・歴史性）に基づき調査・評価しデータベース化する。
◆調査・評価した建築物の中から厳選したものを建物所有者の協力を得て、1日限りの一般公開や建築ガイド同行で区内各所を巡るまち歩きツアー等を行うイベント「オープンしなけん」を開催し、区の新たな魅力を情報発信する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
調査町丁目数	件	目標	78	104	130		130	歴史的・魅力的建築物の調査を実施した町丁目数
		実績	49	78	130		令和 4年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆魅力的・歴史的建築物の調査を区内全域で行った。（令和4年度実績8,900件、累計22,200件）
◆コロナ禍の影響で自粛していたイベント「オープンしなけん」を11月26日に開催し、建物一般公開・街歩きガイドツアー等、16のイベントに1,802名の参加があった。

指標の達成状況

◆令和2・3年度は、コロナ禍の影響を受け目標を達成できなかったが、令和4年度で区内全域の調査を完了し、目標を達成した。
◆イベント「オープンしなけん」を計4回開催し、延べ4,927名の参加があった。
◆令和3年度はコロナ禍の影響でイベント「オープンしなけん」ができなかったが、その代替としてＹｏｕＴｕｂｅ動画を5本作成し、区ホームページに公開した。

必要性・有効性

◆区内の新たな魅力発見のため、本調査業務やイベント「オープンしなけん」を開催することは有効であった。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	50	38	0	12	76.67%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	9,900	9,900	0	0	100.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	9,950	9,938	0	12	99.88%

決算額の主な内訳

◆委託料　9,900千円（歴史的・魅力的建築物調査活用業務委託）

効率性

◆事業予算のほとんどを占める委託料の執行率は100%だった。
◆区内の建築物全域調査・イベント開催等、限られた予算の中で効率的に事業執行できた。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	7,179	7,075	-104
	物件費	5,759	9,938	4,179
	うち委託料	5,709	9,900	4,191
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	724	747	23
	その他	0	0	0
	小計 D	13,662	17,760	4,098
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-13,662	-17,760	-4,098
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-13,662	-17,760	-4,098
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-13,662	-17,760	-4,098

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：57.8%　令和4年度：44.0%
◆魅力的・歴史的建築物の調査やイベント「オープンしなけん」建物一般公開・街歩きガイドツアー等を委託にて行ったため、委託料の割合が高くなっている。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	415	415	0
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	415	415	0
その他	0	0	0
固定負債 S	5,084	4,500	-584
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	5,084	4,500	-584
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	5,499	4,915	-584
正味財産の部	-5,499	-4,915	584
正味財産の部 合計 U	-5,499	-4,915	584
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｄ　完了・中止・廃止する事業
【説明】
◆区内全域の建築物調査を完了し、調査結果を教育委員会事務局庶務課・文化観光課（しながわ観光協会）と共有した。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｄ　完了・中止・廃止する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	省エネルギー対策事業					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	環境費
	目	環境対策費	事業	環境保全事業		
担当部署	都市環境部	担当課	環境課	担当係	環境管理係	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P102	政策の柱	地球環境にやさしいまちづくり
		基本的な考え方	低炭素社会への取り組みを推進する
総合実施計画	P137	実施計画事業	温室効果ガス排出量ゼロ（ゼロカーボン）に向けた取り組みの推進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成23年度　～	関連する個別計画等	品川区環境基本計画
根拠法令要綱	地球温暖化対策の推進に関する法律、エネルギー使用の合理化等に関する法律、都民の健康と安全を確保する環境に関する条例、品川区低公害車買換え支援事業利子補給等交付要綱、品川区太陽光発電システム設置助成事業実施要綱等		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
温室効果ガス（二酸化炭素）排出量削減に向け、区民・事業者の様々な取組みについて、周知啓発・支援していく。
【概要】
◆低公害車買換え支援事業　中小企業者が低公害・低燃費車への買換えのため都の融資あっせんを受けた際補助されない中小企業事業者自己負担分を区が助成する。
◆太陽光発電システム設置助成事業（家庭用・業務用）家庭部門および業務部門において太陽光発電システムを設置する際に設置費用の一部を助成する。
◆事業所用ＬＥＤ照明設置助成事業　中小事業所等がＬＥＤ照明を設置する際に、設置費用の一部を助成する。
◆らく～る（ミスト設備）設置助成事業　人が自由に出入りできる区内の施設または空間に微細ミスト設備を設置する事業者等へ経費の一部を助成する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
事業所用ＬＥＤ照明設置助成【年間】	件	目標	5	5	5	3	5	事業所用ＬＥＤ照明設置助成事業の申請件数
		実績	7	6	5		令和11年度	
低公害車買換え助成【年間】	件	目標	10	10	10	10	10	低公害車買換え支援事業の申請件数
		実績	9	8	5		令和11年度	
太陽光発電システム設置助成【年間】	件	目標	40	40	40	40	40	太陽光発電システム設置助成（家庭用・業務用）の申請件数
		実績	35	24	43		令和11年度	
蓄電池システム設置助成	件	目標			40	40	40	蓄電池システム設置助成（家庭用・業務用）の申請件数
		実績			43		令和11年度	

取組内容・実績

◆品川区の二酸化炭素排出量を削減するため、品川区環境基本計画に基づき各種助成や区民への環境啓発を温暖化啓発冊子の配布やパネル展示により行った。
◆助成事業として、太陽光発電・蓄電池システムの設置助成（家庭用41件・業務用2件）、事業所用ＬＥＤ照明設置助成（5件）、低公害車買換え支援助成（5件）を行った。また、ミスト設備設置助成事業について、事業が開始された令和元年度は4件であったが、その後新型コロナウイルス感染症の影響によりイベント実施が控えられた状況が続き、令和2年度は2件、令和3年度は3件、令和4年度は2件とほぼ一定で推移している。
◆国、都へ報告義務がある区有施設のエネルギー消費量を集計するため、環境情報管理システムに集計機能を追加した。

指標の達成状況

◆事業所用ＬＥＤ照明設置助成の申請件数は、目標件数を上回っている。
◆低公害車買換え助成の申請台数は目標台数を下回っているが、令和4年4月より東京都が都内事業者（200台以上保有に限る）に対し、「特定低公害・低燃費車の導入義務制度」を定めたことにより、今後の申請台数の増加が見込まれる。
◆太陽光発電システム・蓄電池システムの設置助成に関しては、蓄電池システム設置助成開始に伴い、申請件数が大幅に増加し目標値を上回った。

必要性・有効性

◆二酸化炭素排出量の削減は世界的な課題であり、「2050年カーボンニュートラル」の実現に向けて、助成・啓発を強化し、より実効性のある施策を展開していく必要がある。
◆機器の供給面等の要因から申請件数が増減することはあるが、助成事業に対する問い合わせ件数は増加しており、区民・区内事業者のニーズは高いと考えられる。
◆環境情報管理システムへの集計機能追加により、運用経費の削減や作業効率化による事務負担の軽減に繋がった。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	556	332	0	224	59.69%
役務費	50	24	0	26	47.53%
委託料	17,734	17,734	0	0	100.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	8,271	7,077	0	1,194	85.57%
その他	445	445	0	0	100.00%
計	27,055	25,611	0	1,444	94.66%

決算額の主な内訳

◆委託料17,734千円（品川区環境基本計画改訂、区有施設の二酸化炭素排出量分析委託他）
◆負担金及び交付金7,077千円（太陽光発電システム（家庭用・業務用）助成、蓄電池システム（家庭用・業務用）助成他）

効率性

◆太陽光発電システム、蓄電池システム助成の申請件数増加に伴い、執行率が改善している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	13,583	17,268	3,685
	物件費	3,986	18,090	14,104
	うち委託料	1,947	17,734	15,787
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	2,929	7,521	4,592
	減価償却費	0	478	478
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	3,442	1,369	-2,073
	その他	0	0	0
	小計 D	23,940	44,726	20,786
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	704	3,812	3,108
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	704	3,812	3,108
行政収支差額 H=E-D		-23,236	-40,914	-17,678
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-23,236	-40,914	-17,678
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-23,236	-40,914	-17,678

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：71.1%　令和4年度：41.7%
◆補助費等に関して、令和4年度は助成金の申請件数の増加に伴い、前年比で増加している。
◆都支出金に関して、令和4年度に品川区環境基本計画の改訂を実施し、都から助成金を受けたため、増加している。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	2,388	1,910	-478
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	2,388	1,910	-478
資産の部合計 Q=O+P	2,388	1,910	-478
流動負債 R	723	998	275
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	723	998	275
その他	0	0	0
固定負債 S	5,896	8,902	3,006
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	5,896	8,902	3,006
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	6,619	9,900	3,281
正味財産の部	-4,231	-7,990	-3,759
正味財産の部 合計 U	-4,231	-7,990	-3,759
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	2,388	1,910	-478

特徴的事項
◆固定資産について、区のエネルギー使用量を集計する環境情報管理システムを所有している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ａ　拡大する事業
【説明】
◆「2050年カーボンニュートラル」の実現に向け、区民・事業者への助成・啓発を通じて、低炭素社会への取組みを推進し、今後拡大していく必要がある。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ａ　拡大する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	環境行動推進事業				
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	環境費
	目	環境対策費	事業	環境保全事業		
担当部署	都市環境部	担当課	環境課	担当係	環境管理係

1　基 本 情 報

長期基本計画	104	政策の柱	地球環境にやさしいまちづくり
		基本的な考え方	低炭素社会への取り組みを推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成14年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

［目的］
◆地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく「品川区職員環境行動計画（しながわ職員エコアクト）」の定めにより、区独自の環境マネジメントシステム「しながわエコリンク」の運用を実施する。また「サマールック・ウォームビズキャンペーン」等を通じて、省資源、省エネルギーなどの取り組みをさらに推進する。
［概要］
◆区独自の環境マネジメントシステム「しながわエコリンク」を継続的かつ安定的に運用し、区の環境活動を積極的に推進する。
◆電力需要の増大する夏季および冬季期間において、サマールック・ウォームビズキャンペーンを行うなど、区が率先して省エネルギー行動、節電行動を実行・啓発することで
区民・事業者に省エネ・節電の取組みを促す。
◆自然エネルギーにより発電された電力を環境対策の一つとして利用できるようにした仕組みのグリーン電力証書システムをイベントで活用し区民への啓発を図る。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
区有施設の二酸化炭素排出量	トンーCO2	目標	28,216	27,227	26,238	25,249	18,326	品川区有施設から排出される二酸化炭素の年間排出量（平成２５年度比で５０%削減を目標）
		実績	25,371	27,227			令和12年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆グリーン電力証書（再生可能エネルギーから発電された電力の「二酸化炭素排出量が少ない電力であることの価値」を証書化し、売買可能としたもの。証書を購入することで、通常使用する電力を「二酸化炭素排出量が少ない電力」とみなすことができる。）について、令和4年度は21イベントで活用した。
活用イベントでは、証書とあわせてA1サイズの説明パネルを掲示し、イベント参加者への周知啓発を図った。
◆サマールック・ウォームビズキャンペーンとして、夏季および冬季期間に服装による体感温度の調整や省エネルギーの取組みを庁内・区民・事業所に向けて、ポスター・チラシ・ＳＮＳで周知した。

指標の達成状況

◆区有施設の二酸化炭素排出量について、令和2年度までは毎年減少傾向にあったが、令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で、空調稼働時に窓開けによる喚起を行ったことで、エネルギー使用量が増加したことが要因で前年度比増加に転じたと考えられる。

必要性・有効性

◆グリーン電力証書について、イベントで使用する電力の脱炭素化を推進するため、今後も継続していく必要がある。
◆サマールック・ウォームビズキャンペーンについて、庁内・や区民・、事業所への浸透度を踏まえ、周知の手法を検討していくながら省エネルギーや節電への取組みを促していく。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	395	231	0	164	58.48%
役務費	118	58	0	60	49.45%
委託料	669	649	0	20	97.01%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	1,182	938	0	244	79.36%

決算額の主な内訳

◆需用費231千円（サマールック・ウォームビズキャンペーンポスターチラシ作成費）
◆委託料550千円（環境監査員・環境法令研修委託、グリーン電力証書システム活用他）

効率性

◆執行率は全体で約80%と高いが、チラシの発送先を再検討するなど、今後はより効果的に周知を行う。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	10,187	5,481	-4,706
	物件費	1,097	938	-159
	うち委託料	598	649	51
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	3,261	431	-2,830
	その他	0	0	0
	小計 D	14,545	6,850	-7,695
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-14,545	-6,850	7,695
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-14,545	-6,850	7,695
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-14,545	-6,850	7,695

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：92.5%　令和4年度：86.3%
◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。
◆グリーン電力証書の発行枚数が増えたことで、物件費のうち委託料が増加した。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	542	333	-209
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	542	333	-209
その他	0	0	0
固定負債 S	5,896	2,343	-3,553
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	5,896	2,343	-3,553
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	6,438	2,676	-3,762
正味財産の部	-6,438	-2,676	3,762
正味財産の部 合計 U	-6,438	-2,676	3,762
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆区民や区内事業者、職員に向けた省エネルギー行動の啓発等を行い、2050年度ゼロカーボンシティ達成に向けてより一層推進していく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	カラス及び外来種対策事業				
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	環境費
	目	環境対策費	事業	環境保全事業		
担当部署	都市環境部	担当課	環境課	担当係	指導調査係	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P102	政策の柱	地球環境にやさしいまちづくり
		基本的な考え方	生活環境対策を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成17年度　～	関連する個別計画等	環境基本計画
根拠法令要綱	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律、特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律 東京都アライグマ・ハクビシン防除実施計画、品川区アルゼンチンアリ防除実施計画、家畜伝染病予防法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆環境基本計画の目標である「すこやかで快適な暮らし」を実現するため、カラス・外来種・鳥インフルエンザの対策を行い、生活環境被害の防止を図る。
【概要】
◆カラスに関する区民からの苦情、相談に基づきカラスの巣や落ちヒナの撤去を行う。
◆生態系及び人の生命・身体に被害を引き起こすおそれのある外来生物の防除を実施する。
◆地球温暖化による気温上昇により様々な外来生物の生息地域が拡大している。そのため特定外来生物が区内で発見された際に迅速な初動対応を実施する。
◆野鳥のえさやり相談に対し、注意喚起やえさやり防止看板の配布等の対応を行う。
◆鳥インフルエンザが疑われる野鳥の不審死事案について、現場確認、死骸回収、消毒を実施する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
カラスの相談件数	件数	目標	1,000	4,000	4,500	4,750	5,000 令和11年度	カラスの鳴き声、巣の撤去等相談件数
		実績	725	4,015	4,478			
アライグマ・ハクビシン相談および捕獲件数	件数	目標	250	250	250	275	300 令和11年度	アライグマ・ハクビシン目撃情報、箱わな設置、捕獲件数
		実績	253	247	206			
ヒアリ・アルゼンチンアリ等特定外来生物調査対策件数	件数	目標	25	30	30	50	75 令和11年度	特定外来生物対策における調査、駆除件数
		実績	26	31	18			
野鳥の相談対応、鳥インフルエンザ相談対応件数	件数	目標	220	220	220	250	275 令和11年度	野鳥の相談および鳥インフルエンザの相談対応件数
		実績	113	169	174			

取組内容・実績

◆カラスおよび外来種総合窓口を設置し、区民からの相談等について総合的に対応した。
◆アライグマ・ハクビシンの防除について、箱わなの増設や設置期間の延長、暗視カメラによる生息状況の確認等により効果的な防除を実施した。
◆ヒアリ等の港湾周辺水際対策について、環境省・東京都と連携し、効果的にモニタリングを実施し、侵入のないことを確認した。
◆野鳥へのえさやりは繁殖を招き、フン害や鳴き声等のトラブルが発生することがあるため日頃からパトロール等の対応を行った。

指標の達成状況

◆カラス対策について、ごみ捨て場等の相談は清掃事務所と連携して区民の相談機会を設けた。
◆チラシやホームページによりアライグマ・ハクビシンの生態、出没情報の周知を積極的に行った。
◆アルゼンチンアリに関しては、品川区アルゼンチンアリ防除実施計画のもと実施し、令和2年度に地域根絶を達成した。
◆野鳥のえさやり防止看板を作成し、希望する区民に配布し掲示していただくことで、区民への啓発を行った。さらに野鳥に関する区民からの苦情・相談に基づきパトロール等の対応を行うことで更なる生活環境被害の防止を図ることができた。
◆カラスの相談件数については、4478件とパンフレットを作成したことにより増加している。
◆アライグマ・ハクビシンについては、繁殖力の強い動物なので高止まりしている。
◆アリ類については早期発見・駆除を行い件数が減少した。

必要性・有効性

◆カラスにより区民が威嚇や攻撃を受けることも少なくない。相談対応を行うことで区民の安全を確保していく。
◆東京都アライグマ・ハクビシン防除実施計画に基づき区内のアライグマ・ハクビシンの箱わなによる捕獲を推進し、区民の家屋被害や健康被害を未然に防止する。
◆日本でも最大級の貿易ふ頭である大井ふ頭・品川ふ頭を擁する自治体として、ヒアリ等特定外来生物の水際対策を実施し、発見時に迅速な対応を行うことで外来生物の侵入を防ぐ。
◆鳥インフルエンザの発生に備え、引き続き区民への注意喚起を実施し死亡野鳥対策を行う。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	300	297	0	3	98.91%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	9,986	8,239	0	1,747	82.51%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	444	444	0	0	100.00%
計	10,729	8,979	0	1,750	83.69%

決算額の主な内訳

◆委託料8,239千円（カラスの巣等撤去処理委託、アライグマ・ハクビシン等の捕獲処分委託、アルゼンチンアリ駆除・モニタリング調査委託、特定外来生物駆除・モニタリング調査業務委託他）

効率性

◆執行率は83.7%と高い。
◆委託料の執行率も82.5%と高く、専門事業者への相談受付委託や処分委託により民間活力を活用し、効率的な事業運営をしている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	10,187	23,534	13,347
	物件費	8,602	8,536	-66
	うち委託料	8,296	8,239	-57
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	254	444	190
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	3,080	1,884	-1,196
	その他	0	0	0
	小計 D	22,123	34,398	12,275
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	1,097	1,038	-59
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	1,097	1,038	-59
行政収支差額 H=E-D		-21,026	-33,360	-12,334
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-21,026	-33,360	-12,334
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-21,026	-33,360	-12,334

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：60.0%　令和4年度：73.9%
◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。
◆都のアライグマ・ハクビシン防除計画に賛同することで都の地域環境力活性化事業補助金による収入がある。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	542	1,376	834
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	542	1,376	834
その他	0	0	0
固定負債 S	5,503	12,181	6,678
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	5,503	12,181	6,678
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	6,045	13,557	7,512
正味財産の部	-6,045	-13,557	-7,512
正味財産の部 合計 U	-6,045	-13,557	-7,512
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆カラスに関する区民からの相談件数は4,000件を超えていることから引き続き対応していく。
◆地球温暖化による気温上昇により様々な外来生物の生息地域が拡大しているとともに、区内には日本でも最大級の貿易ふ頭である大井ふ頭があることから、新たな外来生物の侵入にも迅速に対応する必要がある。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	環境指導相談費				
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	環境費
	目	環境対策費	事業	環境保全事業		
担当部署	都市環境部	担当課	環境課	担当係	指導調査係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P102	政策の柱	地球環境にやさしいまちづくり
		基本的な考え方	生活環境対策を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和43年度　～	関連する個別計画等	環境基本計画
根拠法令要綱	騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法、環境基本法、公害紛争処理法、環境確保条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆品川区環境基本計画の基本目標である「すこやかで快適な暮らし」を実現するため、民間事業者・都との連携により、生活環境の保全に取り組む。
【概要】
◆法令に定められた公害防止の基準に適合するよう、工場・指定作業場を審査・指導し、公害の未然防止を図る。
◆法令に定められた公害防止のための規制基準に適合するよう特定建設作業実施届等を審査し、適正に工事が実施されるよう指導する。
◆公害に対する区民からの苦情申し立てにより、関係法令に基づいて公害現象の調査を行い、改善指導を実施する。
◆土壌汚染関連の相談対応、窓口での情報提供を行い、条例に基づく土壌調査が適切に実施されるよう推進する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
条例に基づく事業場指導等件数	件	目標	150	150	150	160	200 令和11年度	環境確保条例に基づく工場・指定作業場　設置・変更届出ならびに諸届等審査・指導件数
		実績	165	137	147			
特定建設作業実施届受付件数	件	目標	700	720	740	760	800 令和11年度	騒音規制法・振動規制法　特定建設作業実施届等受付・審査・指導件数
		実績	715	762	714			
公害苦情相談対応件数	件	目標	900	910	920	930	1,000 令和11年度	公害紛争処理法に係る典型７公害対応件数およびその他の相談等対応件数
		実績	1,185	925	864			
土壌汚染相談・指導件数	件	目標	1,800	1,900	2,000	2,100	2,500 令和11年度	環境確保条例第１１６条関連の事業場相談・指導件数
		実績	1,871	1,955	1,957			

取組内容・実績

◆区民が安全かつ快適な生活を営むことができるよう、工場・指定作業場の届出について審査・指導し、生活環境の保全を図った。
◆法令に定められた公害防止のための規制基準に適合するよう特定建設作業実施届等を受付・審査し、適正に工事が実施されるよう指導した。
◆公害に対する区民からの苦情申し立てにより、関係法令に基づいて公害現象の調査を行い、改善指導を実施した。
◆土壌汚染関連の相談対応、窓口での情報提供を行い、条例に基づく土壌調査が適切に実施されるよう推進した。

指標の達成状況

◆事業場指導等については、公害の未然防止のため事前相談時から指導し、事業場指導等の件数については、147件と前年よりにより増加している。
◆特定建設作業等については、騒音振動対策を指導するほか、アスベストの事前調査について聞き取りも行い、事業者への指導の充実を図っている。再開発事業や耐震化により700件受付があり、高止まりしている。
◆公害苦情相談については関連部署と連携しスムーズに解決するよう誘導し、対応件数は減少している。また、典型7公害にとどまらない多様化した相談にも対応し、区民の生活環境保全に努めた。
◆土壌汚染調査が必要となる事業所情報ならびに汚染地情報を窓口で提供し、廃止事業場の調査・汚染地改変時に適切な届出が実施されるよう誘導した。

必要性・有効性

◆騒音規制法・振動規制法については自治事務、環境確保条例（事業場、土壌汚染等）については特例条例委任事務、公害苦情対応については公害紛争処理法により区が処理する事務となっており、区民のすこやかで快適な暮らしを実現するため規制・指導を行っていく。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	450	426	0	24	94.74%
役務費	4,530	3,273	0	1,257	72.25%
委託料	1,637	1,208	0	429	73.78%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	6,617	4,907	0	1,710	74.16%

決算額の主な内訳

◆役務費3,273千円（事業場台帳整理及び入力業務にかかる人材派遣他）
◆委託料1,208千円（環境指導総合システム保守管理委託、認可表示板作成委託他）

効率性

◆執行率は74.2%であるが、契約落差等に伴うものであることから、コストは適切である。
◆騒音規制法・振動規制法については自治事務、環境確保条例（事業場、土壌汚染等）については特例条例委任事務、公害苦情対応については公害紛争処理法により区が処理する事務となっており、欠くことができない事業である。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	30,562	23,541	-7,021
	物件費	4,220	4,907	687
	うち委託料	403	1,208	805
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	8,877	1,876	-7,001
	その他	0	0	0
	小計 D	43,659	30,324	-13,335
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	7,645	0	-7,645
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	57	38	-19
	その他	0	0	0
	小計 E	7,702	38	-7,664
行政収支差額 H=E-D		-35,957	-30,286	5,671
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-35,957	-30,286	5,671
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-35,957	-30,286	5,671

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：90.3%　令和4年度：83.8%
◆公害規制業務は委託化できず職員がすべて行っているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。
◆行政収入における使用料及び手数料は、工場認可手数料の収入である。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	7,645	7,645	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	7,645	7,645	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	7,645	7,645	0
流動負債 R	1,626	1,368	-258
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,626	1,368	-258
その他	0	0	0
固定負債 S	15,724	12,181	-3,543
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	15,724	12,181	-3,543
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	17,350	13,549	-3,801
正味財産の部	-9,705	-5,904	3,801
正味財産の部 合計 U	-9,705	-5,904	3,801
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	7,645	7,645	0

特徴的事項
◆固定資産の重要物品は令和3年度に都の全額補助で購入したアスベストアナライザーである。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆各種公害現象を低減し、区民が健康で安全かつ快適な生活を営むことができる環境を保全することは区にとって重要である。係る目的を達成するため、法令に基づく規制・指導業務を推進し、区民の健やかで快適な暮らしを実現し事業者による適切な事業活動が図られるよう、継続して取り組む。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	環境調査測定費				
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	環境費
	目	環境対策費	事業	環境保全事業		
担当部署	都市環境部	担当課	環境課	担当係	指導調査係	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P102	政策の柱	地球環境にやさしいまちづくり
		基本的な考え方	生活環境対策を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和45年度　～	関連する個別計画等	環境基本計画
根拠法令要綱	環境基本法、大気汚染防止法、騒音規制法、振動規制法、 水質汚濁防止法、環境庁告示「環境基準」、東京都環境確保条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆大気汚染、騒音・振動、公共用水域（目黒川・立会川・海域）の水質汚濁状況の把握と、環境基準の達成状況を監視し、区民に情報提供することで区民の健康と生活環境の保全を図る。
【概要】
◆大気測定局を設置し大気汚染調査を行いホームページで区民に公表し健康を支える環境づくりに貢献する。
◆科学的・生物学的な分析をもとに河川、海域計11地点で公共用水域水質調査および地下水水質調査を行い、区民の健康で快適な生活を確保する。
◆光化学スモッグ緊急時対策を実施し、区内の小・中学校、幼稚園、保育園等へ発令状況を周知する。
◆東日本大震災に関連して区内における放射線量を定点測定し、区民の不安を解消する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
大気汚染測定結果による環境基準達成割合	%	目標	100	100	100	100	100	大気汚染調査を行い環境基準を達成した割合（３地点）
		実績	100	100	100		令和11年度	
公共用水域水質調査結果による環境基準達成件数	件	目標	33	33	33	33	33	水質調査地点のうち環境基準（ＢＯＤ・ＣＯＤ、全窒素、全りん）を達成した件数
		実績	19	19	19		令和11年度	
定点測定による放射線量基準達成割合	%	目標	100	100	100	100	100	放射線量定点測定結果が基準値未満の割合
		実績	100	100	100		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆大気汚染調査を行い一般環境における常時測定と自動車排気ガス測定（二酸化窒素・浮遊粒子状物質他）を測定し、区のホームページで公表することで区民の健康と生活環境の保全を図った。
◆公共用水域水質調査として年4回、各11地点で表層水と下層水を調査した。さらに、年2回、河川2地点で底質の調査を行い、区内の公共用水域の実態を的確に把握した。
◆区内2地点において空間放射線量の定点測定を実施し、さらに放射線測定器を区民に貸し出し区民自身が区内の放射線量を測定することにより放射線に対する不安解消につなげた。

指標の達成状況

◆公害発生施設の監視・規制を積極的に行い、大気における環境基準を達成できている。区内大気状況のリアルタイム公開（「しながわの空」ＨＰ）も併せて実施しており、アクセス数は3年平均（令和2～令和4）で6万件である。
◆河川の水質汚濁指標であるＢＯＤや運河・海域のＣＯＤは基準を満たしているが、東京湾は、閉鎖性水域であるため全窒素、全りんは海域での環境基準を満たしていない結果となった。
◆空間放射線量の定点測定結果は、測定開始以来全て基準値未満である。区のホームページで公表を行った。

必要性・有効性

◆大気汚染、騒音・振動、水質汚濁状況の把握等、国の環境基準が設定された事業であり、工場および事業所から大気・公共用水域に排出される排気・排水を規制し、科学的知見の充実の下に有害物質の取り扱い等を監視・指導することにより将来にわたって区民の健康と生活環境の保全を図るため持続的に取り組む。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,037	969	0	68	93.47%
役務費	951	424	0	527	44.62%
委託料	15,561	14,428	0	1,133	92.72%
使用料及び賃借料	675	674	0	1	99.90%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	234	234	0	0	99.85%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	18,458	16,729	0	1,729	90.63%

決算額の主な内訳

◆委託料14,428千円（大気汚染調査、自動車騒音振動調査、水質調査）

効率性

◆執行率は90.6%と高く、効率的に事業が進められている。
◆委託料の執行率も92.7%と高く民間活力におけるコストも適切と言える。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	14,262	19,609	5,347
	物件費	18,919	16,344	-2,575
	うち委託料	16,245	14,428	-1,817
	維持補修費	304	385	81
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	70	2,951	2,881
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	3,840	1,559	-2,281
	その他	0	0	0
	小計 D	37,395	40,848	3,453
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-37,395	-40,848	-3,453
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-37,395	-40,848	-3,453
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-37,395	-40,848	-3,453

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：48.4%　令和4年度：51.8%
◆令和3年度に測定器の更新を実施したため、令和4年度から減価償却費が増加している。（7年毎更新）
◆常時監視機器の維持管理等の業務の委託をしており、行政費用における物件費（委託料）の割合が高くなっている。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	14,743	12,126	-2,617
土地	0	0	0
建物	3	0	-3
工作物	0	0	0
重要物品	14,740	12,126	-2,614
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	14,743	12,126	-2,617
流動負債 R	759	1,149	390
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	759	1,149	390
その他	0	0	0
固定負債 S	6,683	9,839	3,156
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	6,683	9,839	3,156
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	7,442	10,988	3,546
正味財産の部	7,301	1,138	-6,163
正味財産の部 合計 U	7,301	1,138	-6,163
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	14,743	12,126	-2,617

特徴的事項
◆固定資産の重要物品は大気汚染常時監視のための測定機器である。大気汚染常時監視マニュアルに則り、7年ごとに更新している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆対象が国の環境基準により定められている事業である。また、ＰＭ2.5や光化学スモッグなどに起因する健康被害の発生が問題となっており、今後は地球環境に関する問題が益々増加する恐れがあるため欠くことのできない事業である。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	アスベスト対策事業					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	環境費
	目	環境対策費	事業	環境保全事業		
担当部署	都市環境部	担当課	環境課	担当係	指導調査係	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P102	政策の柱	地球環境にやさしいまちづくり
		基本的な考え方	生活環境対策を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成 6年度　～	関連する個別計画等	環境基本計画
根拠法令要綱	大気汚染防止法 環境確保条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆アスベストが多く使用された民間建築物の解体ピークは令和10年頃に訪れると推計されており、適切な解体・改修をより一層推進する必要がある。令和4年度からはアスベストの有無にかかわらず、元請け業者等による事前調査結果の報告が義務付けられている。アスベストによる健康被害に対する区民の不安を解消するため、事前調査の促進、分析調査・除去費用の支援、現場調査、指導を行う。
【概要】
◆区内の住宅等についてアスベスト分析調査助成・除去実施を助成する。
◆建築物石綿含有建材調査者により、建築物等の石綿について目視調査を実施する。
◆石綿関連法令に基づく届出の審査・指導および現場調査、建築物解体工事等に伴う石綿飛散防止対策を指導する。また、区民からのアスベストにかかる相談対応を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
アスベスト分析調査助成	件	目標	4	4	6	6	10	助成申請件数
		実績	1	4	4		令和11年度	
アスベスト除去助成	件	目標	2	2	2	2	6	助成申請件数
		実績	0	1	2		令和11年度	
石綿等使用状況調査	件	目標	4	5	5	5	8	申請件数
		実績	4	1	0		令和11年度	
大気汚染防止法に基づく立入検査件数	件	目標		400	750	850	1,000	事業者への立入検査指導件数
		実績		372	714		令和11年度	

取組内容・実績

◆区内の住宅・事業所・作業所・店舗等の所有者を対象にアスベスト調査費用および除去費用を助成した。また、委託による石綿等使用状況調査を実施した。
◆区民に対してホームページおよびパンフレットを通じて情報を発信することで、更なるアスベスト対策の推進を計画的に行った。
◆石綿関連法令に基づく届出の審査および現場立入調査、指導を実施した。
◆立入検査の際にはアスベストアナライザーを使用し効果的な監視指導を行うことができた。

指標の達成状況

◆アスベスト分析調査助成および除去助成申請については、令和3年4月から改正大気汚染防止法が段階的に施行の中で、アスベスト分析と除去の項目が強化されたため、申請件数が増加傾向にある。
◆石綿等使用状況調査においては、法により建材調査者制度がスタートすることから、申請が減少傾向にある。
◆大気汚染防止法に基づく立入検査件数は増加傾向にあり、アスベストが多く使用された民間建築物の解体のピークは令和10年頃に訪れると推計されているため、今後も立入検査・指導件数が増加することになる。

必要性・有効性

◆アスベストは肺がん、中皮腫等の原因となり、ばく露から10年以上経過してから発症するため工事にあたっては飛散防止を確実に求められる。
◆今後も各種助成や関係法令に基づく立入検査・指導を実施し、適切な解体・改修工事をより一層推進していくことで区民の不安を解消し健康被害を防止することを図る。
◆関係法令の改正やアスベスト使用建築物の解体件数の増加によりアスベスト除去助成は今後もさらなる増加が見込まれる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	300	253	0	47	84.18%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	358	0	0	358	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	2,300	2,183	0	117	94.91%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	2,958	2,436	0	522	82.35%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金2,183千円（除去助成、調査助成）

効率性

◆石綿建材調査者制度施行前のため、石綿等使用状況調査が0件であったことから、委託料の執行はないが、全体の執行率は82.5%と高い水準である。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	14,262	16,476	2,214
	物件費	356	253	-103
	うち委託料	72	0	-72
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,198	2,183	985
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	4,203	1,292	-2,911
	その他	0	0	0
	小計 D	20,019	20,204	185
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	500	1,000	500
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	500	1,000	500
行政収支差額 H=E-D		-19,519	-19,204	315
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-19,519	-19,204	315
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-19,519	-19,204	315

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：92.2%　令和4年度：87.9%
◆石綿指導業務は委託化せず全て区職員が行っているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。
◆行政収入のうち国庫支出金は、区民に対する石綿除去助成事業に関する国の社会資本整備総合交付金である。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	4,587	4,587
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	4,587	4,587
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	4,587	4,587
流動負債 R	759	960	201
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	759	960	201
その他	0	0	0
固定負債 S	7,469	7,965	496
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	7,469	7,965	496
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	8,228	8,925	697
正味財産の部	-8,228	-4,338	3,890
正味財産の部 合計 U	-8,228	-4,338	3,890
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	4,587	4,587

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆A　拡大する事業
【説明】
◆関係法令により設定された事業であり、法の対象拡大による将来的な行政需要の増加が見込まれる。また、法令の適正な運用と持続的なアスベスト対策の推進・区民の不安解消のため重点的に実施する必要がある。

(2)最終評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆関係法令の改正状況を勘案しながら、引き続き持続的なアスベスト対策を実施していく。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	環境学習交流施設管理運営費				
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	環境費
	目	環境対策費	事業	環境保全事業		
担当部署	都市環境部	担当課	環境課	担当係	環境推進係	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P102	政策の柱	地球環境にやさしいまちづくり
		基本的な考え方	環境意識の向上を図る
総合実施計画	P140	実施計画事業	楽しく学べる体験型環境学習の充実
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	令和 4年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区立環境学習交流施設条例 品川区立環境学習交流施設条例施行規則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
　地球温暖化による影響が年々顕著になり、さらなる対策強化が求められる中、区民の環境意識の向上と自主的な環境保全行動を促進するため、体験を通じて楽しみながら行う環境学習や、環境課題の継続的・効果的な情報発信を行う。
【概要】
◆環境学習交流施設（施設愛称：エコルとごし）において、環境を身近なものとして体験できる学習機会を提供するとともに、戸越公園利用者も気軽に利用できる地域の交流拠点としての機能も備えた魅力ある施設運営をめざす。
◆学校等と連携のもと、気候変動や戸越公園内の自然環境を活かした生物多様性などについて、ワークショップを通じた環境学習を行う。
◆環境保全活動を行う人材等（環境ボランティア・環境保全活動団体）を育成・支援する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
来館者数	人	目標			30,000	32,500	60,000	環境学習交流施設年間来館者数
		実績			219,553		令和11年度	
環境学習講座の開催	回	目標			50	60	120	環境学習交流施設で実施した環境学習講座の開催回数
		実績			62		令和11年度	
出前型環境学習講座の開催	回	目標			7	7	10	環境学習交流施設外で実施した出前型（アウトリーチ）環境学習講座の開催回数
		実績			7		令和11年度	
環境ボランティア登録人数	人	目標			30	32	50	環境学習交流施設における環境ボランティアの登録人数
		実績			25		令和11年度	

取組内容・実績

◆令和4年5月の開設に向け、区内イベントにおけるＰＲ活動、プレホームページの制作、近隣商店街との連携、近隣沿線における駅貼り広告、ＳＮＳの開設等、多方面における積極的な広報活動・施設周知に取り組み、施設開設の機運醸成ならびに来館者数確保を図った。
◆区内小中学校・義務教育学校26校・36学年が社会科見学等を実施し、延べ3,143人の児童および生徒が利用した。
◆公園を活用した自然体験、気象をテーマにした実験教室、木材や和紙を活用した工作、ＳＤＧｓ学習ゲーム等、魅力的な環境学習講座を企画・実施し、小学生や親子連れはじめとした区民3,935人が参加した。
◆季節に応じた歳時イベントやワークショップ等、事前申込制のイベントだけでなくいつでも誰もが参加できる事業も実施したことで、公園利用者等の来館・参加を促進した。

指標の達成状況

◆来館者数：施設周知を図るとともに、新規来館者の獲得、リピーターの確保につながる飽きのこない企画立案・実施を行ってきたため、目標を大きく上回る来館者数となった。
◆環境学習講座・出前型環境学習講座の開催：地域要望や国内情勢に応じた重要トピックスへの対応のため、柔軟に講座企画を行ったことで目標を上回る回数となった。
◆環境ボランティア登録人数：制度の周知や継続登録のための仕組みづくりを行ったが、目標を下回る人数となった。
◆環境保全活動団体登録数：制度の周知や活動の支援を行ったが、目標を下回る団体数となった。

必要性・有効性

◆品川区環境基本計画で掲げる共通目標「次世代につながる「日常的に実践する人」を育てる」の実現に向け、環境教育・コミュニケーションの拠点として継続的に様々な取り組みを展開する必要がある。
◆ＳＤＧｓに関する学習・意識啓発のため、施設を最大限活用することが求められている。
◆目標を上回る来館者数に加え、区内外からの視察や取材の受け入れ、利用者アンケートや口コミ等の結果から、施設での取組みは環境施策としてだけでなく、区への愛着や誇りの醸成、区プロモーションの観点でも有効に活用できると考えられる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	564	336	0	228	59.54%
役務費	13	1	0	12	5.17%
委託料	140,641	140,221	0	420	99.70%
使用料及び賃借料	52	51	0	1	98.38%
工事請負費	2,500	2,480	0	20	99.20%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	143,770	143,089	0	681	99.53%

決算額の主な内訳

◆需用費　336千円（開設準備時水道光熱費）
◆委託料　140,221千円（開設準備委託およびオープニング式典・イベント会場設営運営委託、指定管理経費）
◆工事請負費　2,480千円（太陽光発電設備制御装置改修電気設備工事）

効率性

◆指定管理者制度を活用した専門性・効率性の高い運営を行っており、執行率は99.5%と高い状況である。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	13,583	15,698	2,115
	物件費	17,068	140,609	123,541
	うち委託料	0	140,221	140,221
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	40	0	-40
	減価償却費	0	68,730	68,730
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	4,348	1,298	-3,050
	その他	131,511	2,480	-129,031
	小計 D	166,550	228,815	62,265
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	160,517	0	-160,517
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	621	621
	小計 E	160,517	621	-159,896
行政収支差額 H=E-D		-6,033	-228,194	-222,161
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-6,033	-228,194	-222,161
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-6,033	-228,194	-222,161

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：10.8%　令和4年度：7.4%
◆施設の運営にあたり指定管理者制度を導入しているため、行政費用における物件費（委託料）の割合が高くなっている。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	4,417,335	4,348,605	-68,730
土地	0	0	0
建物	2,417,335	2,348,605	-68,730
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	2,000,000	2,000,000	0
資産の部合計 Q=O+P	4,417,335	4,348,605	-68,730
流動負債 R	723	907	184
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	723	907	184
その他	0	0	0
固定負債 S	7,862	9,370	1,508
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	7,862	9,370	1,508
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	8,585	10,277	1,692
正味財産の部	4,408,750	4,338,328	-70,422
正味財産の部 合計 U	4,408,750	4,338,328	-70,422
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	4,417,335	4,348,605	-68,730

特徴的事項
◆固定資産には、環境学習交流施設の建物が計上されている。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆「経済と環境が両立するＳＤＧｓしながわ」および2050年のゼロカーボンの実現に向け、多様化する環境課題や区民ニーズに対応し、質の高い事業の企画・実施と利用者サービスの提供を行っていく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	環境管理対策運用経費				
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	環境費
	目	環境対策費	事業	環境保全事業		
担当部署	都市環境部	担当課	環境課	担当係	環境管理係	

1　基 本 情 報

長期基本計画	102	政策の柱	地球環境にやさしいまちづくり
		基本的な考え方	環境意識の向上を図る
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～　永年	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
環境管理対策に必要な課内庶務事務を行う。
【概要】
◆主な課内庶務事務
・事務用消耗品等の購入
・出張旅費の管理
◆環境情報活動センター閉鎖
「環境学習交流施設エコルとごし」の開設にともない、環境情報活動センターの役割を「エコルとごし」に引き継ぐことになった。引き継ぎにあたり環境情報活動センターが保有する各種事業データを元に、冊子形式に編集したデータを作成し、環境課および「エコルとごし」のホームページに掲載する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆コピー用紙、封筒などの課内備品等の購入を行った。
◆令和4年3月の品川区環境情報活動センターの閉鎖に伴い、同センターで実施してきた環境学習講座や環境記者によるニュース原稿の整理作業を委託した。
◆こみゅにてぃぷらざ八潮に借りていた事務室の原状復帰工事を実施した。

指標の達成状況

必要性・有効性

◆業務を行うにあたり、必要不可欠な物品の購入を行っておりであるため、必要性は高い。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,569	1,887	0	682	73.44%
役務費	194	177	0	17	90.99%
委託料	1,306	1,306	0	0	100.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	493	484	0	9	98.17%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	426	377	0	49	88.58%
その他	361	279	0	82	77.29%
計	5,349	4,510	0	839	84.31%

決算額の主な内訳

◆需用費1,887千円（消耗品購入他）
◆委託料1,306千円（環境情報活動センター実績データ整理作業委託、センターホームページ保守・運用業務委託）
◆工事請負費484千円（こみゅにてぃぷらざ八潮原状復帰工事）

効率性

◆全体の執行率は84.3%と高い執行率となっているが、電子化を推進するにつれ不用額が多くなることが予測されるため、毎年度適切な事業費の見直しを行っていく。
◆環境情報活動センター閉鎖に係る費用は令和4年度のみ発生する。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	6,792	14,913	8,121
	物件費	2,192	3,648	1,456
	うち委託料	0	1,306	1,306
	維持補修費	0	484	484
	扶助費	0	0	0
	補助費等	293	377	84
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	1,268	1,213	-55
	その他	0	0	0
	小計 D	10,545	20,635	10,090
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	70	70	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	70	70	0
行政収支差額 H=E-D		-10,475	-20,565	-10,090
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-10,475	-20,565	-10,090
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-10,475	-20,565	-10,090

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：76.4%　令和4年度：78.1%
◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。
◆維持補修費について、環境情報活動センターの執務室の原状復帰工事を行ったため、令和4年度に発生している。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	361	862	501
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	361	862	501
その他	0	0	0
固定負債 S	1,965	8,433	6,468
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,965	8,433	6,468
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	2,326	9,295	6,969
正味財産の部	-2,326	-9,295	-6,969
正味財産の部 合計 U	-2,326	-9,295	-6,969
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆前年度の執行状況を把握することで、経費削減に取り組んでいく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	環境活動推進経費				
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	環境費
	目	環境対策費	事業	環境啓発・推進事業		
担当部署	都市環境部	担当課	環境課	担当係	環境管理係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P102	政策の柱	地球環境にやさしいまちづくり
		基本的な考え方	環境意識の向上を図る
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成15年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区環境活動推進会議設置要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

◆環境活動推進会議
〔目的・目標〕
　環境基本計画の共通目標である「日常的に実践する人」を育て、環境保全の取り組みを効果的に推進するため、事業者、民間団体、高・大学生を含む区民と連携・協力する「環境活動推進会議」を運営する。
〔概要〕
　さまざまな立場の委員が意見交換、協働し、地域全体の環境活動の環の拡大、環境意識の向上を目指して活動する。
（１）環境に関する活動の企画・行動を検討し、環境活動に率先して取り組む。
（２）委員の任期は、1期（2年間）とする。
（３）実施回数は、年4回（4月、7月、11月、1月）開催する。
（４）任期毎にテーマを定めて、意見交換・情報共有をしている。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
環境活動推進会議　出席率	%	目標	90	90	90	90	90	年４回開催される環境活動推進会議の出席率
		実績	67	71	74			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆一般公募および品川区町会自治会連合会等の区関連団体による推薦によって選ばれた「事業者、民間団体、高・大学生を含む区民」35人が1期2年の任期で委員となり、委員同士の話し合いによりテーマを決めて、意見交換や情報共有を行っている。
◆第十期環境活動推進会議は「環境活動推進委員で作る環境学習講座」をテーマとし、委員が主体となり講座の企画から運営までを行った。
◆令和4年10月から11月にかけて、「食品ロス削減」「ＳＤＧｓ」「ごみ削減」の計3講座を実施し、合計参加者数は42名であった。

指標の達成状況

◆新型コロナウイルス感染症流行の影響もあり、近年は参加率が減少していた。
◆出席率は目標の90%には満たないが、会議テーマを委員同士の話し合いにより決める方式に変更したことや、グループワークを中心とした会議運営に変更したことで、年々出席率は改善してきている。

必要性・有効性

◆幅広い世代の区民・事業者・学生らが身近な環境課題について意見を交わすほか、年に1回「品川区環境基本計画」の進捗状況を確認し行い、区の環境施策を考える場でもあるため、引き続き運営していく必要がある。
◆今後より一層、会議体の内容を充実させ、事業者、民間団体、高・大学生を含む区民と区が協働し、環境保全の取り組みを推進していく必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	145	140	0	5	96.33%
役務費	51	49	0	2	96.33%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	24	5	0	19	20.83%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	460	390	0	70	84.78%
計	680	584	0	96	85.88%

決算額の主な内訳

◆需用費140千円（消耗品他）
◆その他390千円（会議謝礼）

効率性

◆執行率は85.9%と高く適正かつ効率的に執行している。
◆使用料及び賃借料について、開催場所を使用料が掛からないエコルとごしの会議室にすることで、経費の削減を図った。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	10,187	3,140	-7,047
	物件費	867	179	-688
	うち委託料	424	0	-424
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	385	404	19
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	3,261	220	-3,041
	その他	0	0	0
	小計 D	14,700	3,943	-10,757
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-14,700	-3,943	10,757
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-14,700	-3,943	10,757
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-14,700	-3,943	10,757

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：91.5%　令和4年度：85.2%
◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。
◆物件費について、令和3年度はＥＣＯフェスティバル関連の物品費が計上されているが、令和4年度は環境啓発イベントを環境学習交流施設管理運営費の中で実施したため減少した。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	542	181	-361
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	542	181	-361
その他	0	0	0
固定負債 S	5,896	937	-4,959
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	5,896	937	-4,959
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	6,438	1,118	-5,320
正味財産の部	-6,438	-1,118	5,320
正味財産の部 合計 U	-6,438	-1,118	5,320
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｄ　完了・中止・廃止する事業
【説明】
◆令和5年度以降は、「地域エコ活動推進事業」に統合し、より一層環境施策を推し進めていく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｄ　完了・中止・廃止する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	環境経営支援事業				
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	環境費
	目	環境対策費	事業	環境啓発・推進事業		
担当部署	都市環境部	担当課	環境課	担当係	環境管理係	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P102	政策の柱	地球環境にやさしいまちづくり
		基本的な考え方	環境意識の向上を図る
総合実施計画	P137	実施計画事業	温室効果ガス排出量ゼロ（ゼロカーボン）に向けた取り組みの推進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成23年度　～	関連する個別計画等	品川区環境基本計画
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

［目的］
◆品川区環境基本計画に基づき、区内中小企業者の環境に配慮した事業活動を促進し、地球温暖化防止対策の推進および環境保全の意識啓発を図る。
［概要］
◆エコアクション21認証取得支援事業
　エコアクション21の導入説明会・勉強会等、認証取得に向けた無料のコンサルタントをエコアクション21中央事務局の「自治体イニシアティブプログラム」により実施する。また、新規認証取得した事業者に経費1/2を助成する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
エコアクション２１認証取得助成	件	目標	2	2	2	2	14	エコアクション２１認証取得助成を申請した事業者数
		実績	0	0	0		令和11年度	
環境経営説明会参加事業者数	社	目標	10	10	10	10	10	環境経営に関する説明会の参加事業者数
		実績	4	3	2		令和11年度	
エコアクション２１認証取得助成セミナー　参加事業者数	社	目標	5	5	5	5	5	エコアクション２１認証取得セミナー（全４回）の参加事業者数
		実績	3	3	2		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆5月に環境経営およびエコアクション21に関する説明会を開催し、2社が参加した。
◆6月から11月にかけて、エコアクション21認証取得セミナーを実施し、2社が参加した。
◆申請する事業者数を増やすために、令和4年度は区内の建設業を主とする企業約100社で構成される品川建設防災協議会に新たに周知を行った。
◆認証取得セミナー開催前に例年実施している説明会について、従来はエコアクション21を取得する前提で制度自体の説明を行っていたが、令和4年度は環境経営のメリットなど、より多くの事業者が興味を持つようなテーマを設定し、参加者の増加を図った。

指標の達成状況

◆区ホームページ、広報しながわ、産業ニュース、ケーブルテレビ品川、チラシ配布等により、事業周知を行ったが、エコアクション21認証取得助成セミナーへの参加事業者は2社ともに区外企業であり、エコアクション21取得助成申請の対象外であった。

必要性・有効性

◆今後、中小企業の環境経営への取り組みが重要になると考えられるため、説明会において実際にエコアクション21を取得した事業者を招き、エコアクション21を取得するメリットや手続きについて話してもらうなど、環境経営に取り組む必要性を広く周知し、より申請する事業者数が増えるよう工夫を図りながら継続していく。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	5	0	0	5	0.00%
役務費	2	0	0	2	6.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	300	0	0	300	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	307	0	0	307	0.00%

決算額の主な内訳

効率性

◆申請企業がなかったため、執行率は0であったことから効率性が高いとは言えない。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	4,754	1,570	-3,184
	物件費	1,473	0	-1,473
	うち委託料	1,278	0	-1,278
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	1,522	110	-1,412
	その他	0	0	0
	小計 D	7,749	1,680	-6,069
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-7,749	-1,680	6,069
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-7,749	-1,680	6,069
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-7,749	-1,680	6,069

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：81.0%　令和4年度：100%
◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。
◆物件費について、令和4年度は区内中小企業者向けの環境経営に関するリーフレット配布を行わなかったため、減少している。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	253	91	-162
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	253	91	-162
その他	0	0	0
固定負債 S	2,752	469	-2,283
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	2,752	469	-2,283
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	3,005	560	-2,445
正味財産の部	-3,005	-560	2,445
正味財産の部 合計 U	-3,005	-560	2,445
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆申請事業者数の増加を図るため、セミナー等で環境経営に取り組む必要性を広く周知していく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｄ　完了・中止・廃止する事業
【説明】
◆数年にわたり申請企業がないことから当事業は廃止し、中小企業の環境経営への取組みについてより効果的な事業を検討していく。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	エコライフ普及事業				
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	環境費
	目	環境対策費	事業	環境啓発・推進事業		
担当部署	都市環境部	担当課	環境課	担当係	環境推進係	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P105	政策の柱	地球環境にやさしいまちづくり
		基本的な考え方	環境意識の向上を図る
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成24年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	地球にやさしい環境運動推進事業補助金交付要綱 国産間伐材の有効活用事業補助金交付要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

（１）地球にやさしい環境運動推進事業　地球温暖化をはじめとして、「食品ロス」や「海洋プラスチック汚染」等、近年、周辺を取り巻く環境課題が年々多様化している。区では長期基本計画において「環境にやさしいまちづくり」、「協働による環境活動の推進」を掲げており、これらを目指すため、環境への負荷の少ない「エコライフ」を区民に啓発する必要がある。商店街のメディアネットワークを活用して区民への啓発を行うことで、商店街に身近な家庭部門に効果的に取組みを波及させることができる。このことにより、区内全域に環境への負荷の少ない「エコライフ」の推進を図る。
（２）国産間伐材の有効活用事業　地球温暖化防止のための森林吸収源対策に関する財源の確保のため、森林環境譲与税が創設された中で、区としても区民に対して、間伐材や間伐材を利用した製品を使用・流通させることで森林の整備が進み、環境保全に繋がっていくことを普及啓発する必要がある。また、啓発する中で、長期基本計画都市像でもある「次代につなぐ環境都市の実現」の実現に向け、環境への負荷の少ない「エコライフ」を区民に啓発し、推進していく必要がある。国産間伐材をテーマにしたワークショップ等の体験を通じて、環境教育を行うことで、間伐材について様々な理解を深めてもらい、エコ意識の醸成を図ることを目的とする。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
節電・節水を心がけている区民の割合	%	目標	50.3	50.3	61.5	61.5	76.5	品川区世論調査における節電・節水を心がけている区民の割合
		実績	50.3	50.3	61.5		令和11年度	
国産間伐材の有効活用事業　周知啓発媒体へのアクセス件数	件	目標		5,000	5,000	5,500	8,500	国産間伐材の有効活用事業の周知啓発媒体へのアクセス件数
		実績		7,712	4,966		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆商店街にて製作する節電フラッグについては約170枚の製作を補助し、各種啓発イベントは合計で約1,800人の参加があったことから、商店街を巻き込んだ効果的な省エネ・節電の啓発を行うことができた。
◆国産間伐材の普及啓発のため製作したＷＥＢサイトは約5,000人が閲覧し、各種啓発イベントでは実際に国産間伐材に触れる機会を提供することにより、商店街を巻き込んだ効果的な森林保全の啓発を行うことができた。

指標の達成状況

◆商店街にて製作する節電フラッグや各種啓発イベントの効果もあり、品川区の世論調査によると節電・節水を心がけている区民の割合は前年度を大きく上回る結果となった。
◆国産間伐材の有効活用事業では、その周知啓発のためにＷＥＢサイトを製作したが、ＷＥＢサイト立ち上げの初年度である令和3年度と比べてアクセス数が減少した。

必要性・有効性

◆区内における地球温暖化対策を推進させるためには、家庭部門での省エネルギー・節電および国産間伐材の有効活用による森林保全の取組みが重要な課題であり、区民に身近な商店街のメディアネットワークを活用して啓発を行うことで、普段環境啓発にアクセスすることの無い区民に対しても効果的に環境啓発を行うことができ、区内商店街の環境意識の向上および商店街振興にも寄与する。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	8,000	4,618	0	3,382	57.72%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	8,000	4,618	0	3,382	57.73%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金4,618千円（節電啓発・国産間伐材有効活用事業助成）

効率性

◆新型コロナウイルス感染症感染拡大状況を鑑み中止した事業があったため、執行率は57%と低かった。商店街と連携することにより、環境啓発のみならず商店街振興にも寄与する効果的な事業を検討していく。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	6,792	1,570	-5,222
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	5,821	4,618	-1,203
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	2,174	130	-2,044
	その他	0	0	0
	小計 D	14,787	6,318	-8,469
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-14,787	-6,318	8,469
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-14,787	-6,318	8,469
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-14,787	-6,318	8,469

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：60.6%　令和4年度：26.9%
◆品川区商店街連合会への補助事業であるため、行政費用における補助費等の割合が高くなっている。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	361	91	-270
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	361	91	-270
その他	0	0	0
固定負債 S	3,931	937	-2,994
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	3,931	937	-2,994
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	4,292	1,028	-3,264
正味財産の部	-4,292	-1,028	3,264
正味財産の部 合計 U	-4,292	-1,028	3,264
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆区民および区内商店街への環境意識の向上および商店街振興に寄与するため、社会状況の変化を勘案して適宜事業内容の見直しを図る必要がある。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	地域エコ活動推進事業				
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	環境費
	目	環境対策費	事業	環境啓発・推進事業		
担当部署	都市環境部	担当課	環境課	担当係	環境推進係	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P105	政策の柱	地球環境にやさしいまちづくり
		基本的な考え方	環境意識の向上を図る
総合実施計画	P141	実施計画事業	使い捨てプラスチックごみ・食品ロス削減の推進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成17年度　～	関連する個別計画等	品川区環境基本計画
根拠法令要綱	環境保全活動顕彰制度実施要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

[目的]　品川区環境基本計画の共通目標である、次世代につながる「日常的に実践する人」を育てる（環境教育・環境コミュニケーション）を実現するため、年代や立場を問わず、気軽に参加できる環境を整え、取り組みの裾野を広げる。
[概要]
◆環境意識の向上を図るため、環境問題の専門家や著名人による講演会を実施する。
　環境保全に関する活動事例を広く区民等に紹介し、自主的な取り組みを促進するため、関係部署と連携し環境表彰式を実施する。
◆小学生の環境意識の向上ため、「学年別環境学習ワークシート」を作成・配布し、日常的な環境問題について考える機会を提供する。
◆気温が上昇する夏季に、節電や脱炭素社会の実現について考える機会としてもらうため、「打ち水」を実施する。
◆ボトルキャップ回収運動で必要となる消耗品を購入する。
◆食品ロスの認知度向上や幅広い世代に対し食品を大切に扱う意識の醸成を図るため、区民向けの啓発事業を各種展開していく。
◆使い捨てプラスチック削減意識向上のためイベント等で使用する使い捨てプラスチック容器類を削減するとともに削減啓発を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
フードドライブに協力してくれた区民【年間】	人	目標	80	91	110	530	700	フードドライブ実施時の寄付人数
		実績	27	47	494		令和11年度	
使い捨てプラスチック製品をなるべく使わない区民の割合	%	目標	25.2	25.2	26.5	50	70	品川区世論調査における数値
		実績	25.2	25.2	44.4		令和11年度	
普段の生活の中での行動に変化があった小学生の割合	%	目標	80	80	80	82	90	しながわ家庭エコチャレンジ実施者向け調査の数値
		実績	80.3	77.4	80.4		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆フードドライブの実施回数を増やし、更なる食品ロス削減啓発に繋げることができた。
令和4年度実施方法：年4回（各1週間）、区内3施設（環境課・環境学習交流施設エコルとごし・消費者センター）で受付した。※環境啓発イベントでも実施した。
◆区有施設へのマイボトル用給水機の設置、イベントでの環境配慮型容器・リユース食器の使用を通じて、普段の生活のなかで、使い捨てプラスチック製品の使用を見直すきっかけを作ることができた。
◆しながわ家庭エコチャレンジとして、小学生の環境意識向上のためのワークシートを作成した。令和4年度は区内小学生13,402人が取り組み、日常的な環境課題について考える機会を提供することができた。

指標の達成状況

◆新たに常設受付窓口を開設し、フードドライブを行ってきたため、目標を上回る協力人数となった。
◆マイボトル用給水機の設置や環境配慮型容器の普及等の使い捨てプラスチック削減に向けた取組みを行ってきたため、目標を上回る数値となった。
◆小学生の環境意識を向上できるよう、理解しやすいテーマや内容により「しながわ家庭エコチャレンジ」を行ってきたため、目標を上回る数値となった。

必要性・有効性

◆フードドライブを行うことで、食品の買い過ぎや期限切れによる食品ロスの削減に繋がり、区民の食品ロスに対する認知度向上や食品を大切に扱う意識の醸成を図ることが期待できる。
◆区が率先して使い捨てプラスチック製品の使用削減に取り組むことで、使い捨てプラスチック製品削減割合を持続的に増やしていく。
◆小学生が環境課題について考える機会となっており、令和5年度より環境学習動画を制作し、より一層理解しやすい形で環境意識の向上を図る。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,675	2,577	0	98	96.34%
役務費	360	196	0	164	54.33%
委託料	1,002	997	0	5	99.48%
使用料及び賃借料	91	75	0	16	82.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	650	102	0	548	15.65%
その他	517	517	0	0	100.00%
計	5,295	4,463	0	832	84.31%

決算額の主な内訳

◆需用費2,577千円（しながわ家庭エコチャレンジワークシート作成費、フードドライブ・打ち水大作戦・環境講演会ポスターチラシ作成費）
◆委託料997千円（しながわ家庭エコチャレンジ事業委託他）

効率性

◆執行率は80%を超えているが、各環境意識向上のための取組みは、区民・事業者と連携し効果的な手法を検討する必要がある。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	13,583	10,969	-2,614
	物件費	3,996	3,838	-158
	うち委託料	1,860	997	-863
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	652	625	-27
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	4,348	912	-3,436
	その他	0	0	0
	小計 D	22,579	16,344	-6,235
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	942	316	-626
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	1,000	1,258	258
	小計 E	1,942	1,574	-368
行政収支差額 H=E-D		-20,637	-14,770	5,867
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-20,637	-14,770	5,867
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-20,637	-14,770	5,867

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：79.4%　令和4年度：72.7%
◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。
◆環境講演会や環境表彰式等の大半を区職員が行っているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	723	658	-65
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	723	658	-65
その他	0	0	0
固定負債 S	7,862	6,091	-1,771
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	7,862	6,091	-1,771
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	8,585	6,749	-1,836
正味財産の部	-8,585	-6,749	1,836
正味財産の部 合計 U	-8,585	-6,749	1,836
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ａ　拡大する事業
【説明】
◆次世代につながる「日常的に実践する人」を育てる（環境教育・環境コミュニケーション）を実現するため、区民・事業者・行政などが連携・協働して、さらに取り組むべき事業である。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ａ　拡大する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	資源回収				
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	環境費
	目	リサイクル推進費	事業	資源回収・中間処理事業		
担当部署	都市環境部	担当課	品川区清掃事務所	担当係	リサイクル推進係	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P102	政策の柱	地球環境にやさしいまちづくり
		基本的な考え方	循環型社会への取り組みを推進する
総合実施計画	P139	実施計画事業	リサイクル品目の拡充と資源回収の推進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成 4年度　～	関連する個別計画等	品川区一般廃棄物処理基本計画(第四次)他
根拠法令要綱	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、品川区廃棄物の処理および再利用に関する条例・規則、容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律、プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆資源の有効活用とごみ減量を図るため、資源回収を実施する。
【概要】
◆資源ステーション回収
区内約10,000カ所の資源ステーションより、週1回、8品目12種類の資源を回収する。
◆拠点回収
小学校などの区施設31カ所で、月2回、4品目の資源を回収する。
◆区施設回収
区施設128カ所（166施設）より、月1回、5品目の資源を回収する。
◆資源の持ち去り対策
パトロール車2台により、区内を巡回し、資源の持ち去り行為を監視する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
資源ステーション回収・回収量	トン	目標	18,209	18,277	18,345	17,476	22,671 令和14年度	資源ステーションにおける資源（古紙、びん、缶、ペットッボトル、プラスチック容器包装、蛍光灯、水銀体温計、水銀血圧計）の総回収量
		実績	17,553	17,382	17,189			
拠点回収・回収量	トン	目標	199	199	200	194	252 令和14年度	拠点回収で回収する資源（古着・古布、廃食用油、不用園芸土、小型家電）の総回収量
		実績	176	193	194			
資源持ち去り指導件数	件	目標	298	298	298	298	298 令和 5年度	１年の作業日数平均：２９８日
		実績	342	305	206			
資源化率	%	目標	25.0	25.0	26.0	26.0	35.5 令和14年度	資源化率（%）＝資源回収量÷総排出量×１００
		実績	24.8	25.4	26.5			

取組内容・実績

◆資源ステーション回収…回収量前年実績を参考に収集車の計画的配車の計画を行い、当年における収集事業に支障のない配車・進行管理を行った。回収量については、令和3年度に比べ約1%減少した。
◆拠点回収…施設の臨時工事による回収場所の代替・調整等を行いながら、中止をすることなく安定的な回収に努めた。回収量については、令和3年度に比べ約0.5%増加した。
◆区施設回収…区施設における資源を滞りなく回収した。
◆資源の持ち去り対策…通常パトロールのほか、区民からの通報等による重点的巡回など、きめ細かな対応を行った。持ち去り行為に対する指導は、年々減少傾向である。

指標の達成状況

◆回収量については目標値を達成できていないため、分別回収の品目等について、さらに周知徹底が必要である。
◆資源持ち去り指導件数については、指導件数が年々減少しており、パトロール等の成果が表れている。
◆資源化率については令和4年度は可燃ごみに紛れているペットボトルやプラスチック容器包装などが資源回収に入るように、分別の周知徹底を行っていくことで、おおむね目標値を達成できた。

必要性・有効性

◆気候変動や海洋プラスチックなどの問題から地球環境を保全するためには、資源循環の仕組みづくりを行うことが重要である。
◆ごみとして排出されている物の中には、資源として有効活用することができるものがあることを知り、それらを分別回収しリサイクルすることが、環境問題の解消や循環型社会の形成に有効である。
◆今後もごみの中から資源物を分別し有効活用するといった「資源循環」を推奨し、環境負荷の少ない生活と持続可能な循環社会への実現を図る必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	12,400	6,085	0	6,315	49.07%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	1,111,408	1,091,125	0	20,283	98.18%
使用料及び賃借料	18,216	18,172	0	44	99.76%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	300	293	0	7	97.53%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	6	1	0	5	13.10%
計	1,142,330	1,115,676	0	26,654	97.67%

決算額の主な内訳

◆委託料1,091,125千円（資源回収業務委託他）

効率性

◆執行率は高い水準である。引き続き、より効率的な収集体制づくりを検討していく。
◆プラスチック製品や二次電池など、資源物の対象となる品目の回収・処理について、計画的に執行していくことが重要である。
◆清掃事業の回収作業は特殊車両を使用することにより安全にかつ効率的に回収を行っている。特殊車両の調達や適性配車の観点から適正に委託業者を選定し、仕様に基づいた適正な処理が行われている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	16,439	16,666	227
	物件費	1,081,657	1,115,676	34,019
	うち委託料	1,057,893	1,091,125	33,232
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	1,414	1,438	24
	その他	0	0	0
	小計 D	1,099,510	1,133,780	34,270
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	147,471	206,248	58,777
	小計 E	147,471	206,248	58,777
行政収支差額 H=E-D		-952,039	-927,532	24,507
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-952,039	-927,532	24,507
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-952,039	-927,532	24,507

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：1.6%　令和4年度：1.6%
◆資源ステーションの回収業務等を委託しているため、行政費用における物件費（委託料）の割合が高くなっている。
◆行政収入のその他の増額については、リサイクル資源売払収入の増額による。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	894	924	30
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	894	924	30
その他	0	0	0
固定負債 S	10,430	9,306	-1,124
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	10,430	9,306	-1,124
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	11,324	10,230	-1,094
正味財産の部	-11,324	-10,230	1,094
正味財産の部 合計 U	-11,324	-10,230	1,094
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆Ａ　拡大する事業
【説明】
◆資源の適切な分別を周知し、環境への負荷が低減されるような循環型社会の実現のために、さらに工夫して取り組むべき事業である。

(2)最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆循環型社会の実現のために、さらに工夫して事業に取り組んでいく。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	資源化センター管理運営費				
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	環境費
	目	リサイクル推進費	事業	資源回収・中間処理事業		
担当部署	都市環境部	担当課	品川区清掃事務所	担当係	リサイクル推進係	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P102	政策の柱	地球環境にやさしいまちづくり
		基本的な考え方	循環型社会への取り組みを推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成 5年度　～	関連する個別計画等	品川区一般廃棄物処理基本計画（第四次）
根拠法令要綱	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、品川区廃棄物の処理および再利用に関する条例・規則 容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区内で回収された資源物（古紙・びん・缶・ペットボトル・乾電池・蛍光灯・古布・園芸用土・廃食用油・小型家電）について、適正な保管と安定した中間処理を行った上で、再商品化業者に引き渡す。
【内容】
◆区内の資源ステーションから回収された資源物に関して、夾雑物を取り除き、品目毎に分別・圧縮・梱包し再商品化業者に引き渡す。
◆拠点回収品目に関しては、一定期間適正に保管した後、再商品化業者に引き渡す。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度（2020年度）	令和 3年度（2021年度）	令和 4年度（2022年度）	令和 5年度（2023年度）	目標（達成年度）	指標の定義
古紙回収量	kg	目標	8,400,000	8,400,000	8,500,000	8,600,000	8,650,000	毎年度の削減量を元に同程度の減を指標として設定する。
		実績	8,404,500	8,378,540	8,504,060			
びん回収量	kg	目標	4,300,000	4,200,000	4,100,000	3,800,000	3,600,000	毎年度の削減量を元に同程度の減を指標として設定する。
		実績	4,315,090	4,147,900	3,941,410			
缶回収量	kg	目標	1,500,000	1,400,000	1,300,000	1,200,000	1,100,000	毎年度の削減量を元に同程度の減を指標として設定する。
		実績	1,367,440	1,310,740	1,239,760			
ペットボトル回収量	kg	目標	1,900,000	1,900,000	1,900,000	1,900,000	1,900,000	気候などの状況に大きく影響されるため、現状維持を目標値とする。
		実績	1,917,130	1,946,350	1,892,560			

取組内容・実績

◆定期的な点検と維持補修
適正な内容と頻度で点検を行い、負担の多い処理ライン全体を整備・補修することで回収する資源物の純度を保つ。
◆作業工程における安全作業の確立
事故やヒヤリハットの例を参考に予防策や対応策を検討し実行した。

指標の達成状況

◆区民への3R活動を推進・啓発することにより区民の協力が得られ、資源の排出量自体が抑えられてきている。
◆開設から20年近く経過しているため設備の老朽化が進んでおり、特にペットボトルの処理については、現状の回収量に見合った設備内容となっていないため、整備・補修等について適正な時期に行うことや職員による現場での作業工夫により、処理ラインの能力を維持している。

必要性・有効性

◆「住み続けられるまちづくり」「地球環境にやさしいまちづくり」のためには効率の良いリサイクルが求められている。再商品化業者に引渡すにあたり、不適物や危険物を中間処理工場で取除くことは、処理効率を高めるだけでなく処理コストを抑える意味でも重要である。
◆純度の高い中間処理を行うためには、職員の安全と安心を確保した上で機器の性能を最大限に引き出すことが重要である。安定した施設運営と資源物処理を確保するために、適正な施設の在り方やその延命化について綿密な計画を立て検討していく必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	23,006	18,227	0	4,779	79.23%
役務費	8,947	5,651	0	3,296	63.16%
委託料	200,869	193,681	0	7,188	96.42%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	7,500	5,251	0	2,249	70.02%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	104	95	0	9	91.47%
その他	15	1	0	14	5.87%
計	240,441	222,907	0	17,534	92.71%

決算額の主な内訳

◆委託料193,681千円（資源化センター業務委託他）

効率性

◆執行率は高い水準である。引き続き、より効率的な収集体制づくりを検討していく。
◆変化する社会状況を踏まえながら、計画的に執行していくことが重要である。
◆委託業者は、区の委託基準を遵守出来る者を選定し、仕様に基づいた適正な処理が行われている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	16,439	16,666	227
	物件費	213,064	210,807	-2,257
	うち委託料	198,530	193,681	-4,849
	維持補修費	3,389	7,058	3,669
	扶助費	0	0	0
	補助費等	30	125	95
	減価償却費	11,147	11,033	-114
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	1,414	1,438	24
	その他	0	4,917	4,917
	小計 D	245,483	252,044	6,561
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	144,117	202,537	58,420
	小計 E	144,117	202,537	58,420
行政収支差額 H=E-D		-101,366	-49,507	51,859
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-101,366	-49,507	51,859
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-101,366	-49,507	51,859

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：7.3%　令和4年度：7.2%
◆資源化センターの管理業務（資源の中間処理等）を委託しているため、行政費用における物件費（委託料）の割合が高くなっている。
◆行政収入のその他の増額については、リサイクル資源売払収入の増額による。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	72,698	61,666	-11,032
土地	0	0	0
建物	62,630	54,773	-7,857
工作物	10,068	6,893	-3,175
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	72,698	61,666	-11,032
流動負債 R	894	924	30
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	894	924	30
その他	0	0	0
固定負債 S	10,430	9,306	-1,124
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	10,430	9,306	-1,124
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	11,324	10,230	-1,094
正味財産の部	61,374	51,436	-9,938
正味財産の部 合計 U	61,374	51,436	-9,938
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	72,698	61,666	-11,032

特徴的事項
◆固定資産は資源化センターがあるため、割合として高い。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ａ　拡大する事業
【説明】
◆資源の循環的な利用と適正な処分を実施し、環境への負荷を低減できるような循環型社会の実現のために、さらに工夫して取り組むべき事業である。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆循環型社会の実現のために、不適物や危険物を取除き、より効率的で効果的なリサイクルの実施に努める。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	資源物再商品化経費				
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	環境費
	目	リサイクル推進費	事業	資源回収・中間処理事業		
担当部署	都市環境部	担当課	品川区清掃事務所	担当係	リサイクル推進係	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P102	政策の柱	地球環境にやさしいまちづくり
		基本的な考え方	循環型社会への取り組みを推進する
総合実施計画	P139	実施計画事業	リサイクル品目の拡充と資源回収の推進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成15年度　～	関連する個別計画等	品川区一般廃棄物処理基本計画（第四次）
根拠法令要綱	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条の2、容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進に関する法律第6条第3項、プラスチックに係る資源循環促進等に関する法律第6条、品川区廃棄物の処理および再利用に関する条例第3条第1項		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆回収した資源物の中間処理および再商品化を行うことにより、資源循環を推進する。
【概要】
◆プラスチック製容器包装や色びん、ペットボトルを公益財団法人日本容器包装リサイクル協会が定める品質基準に適合するよう、中間処理を品川区資源化センターおよび民間施設に委託する。
◆乾電池や蛍光灯等を品川区資源化センターにおいて中間処理する。
◆中間処理された資源物を再商品化業者に引き渡しリサイクルする。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
ペットボトルベール品質調査	点	目標	75	75	75	75	75	異物混入度合など項目ごとに１～８点の加点方式で行う調査。Ａランク：７５～１００点　Ｂランク：５０～７４点　Ｄランク：１５～５０
		実績	80	81	87	83	令和 6年度	
プラスチック製容器包装品質調査　容器包装比率	%	目標	90	90	90	90	90	引き渡したベールのプラスチック製容器包装比率。Ａランク：９０%以上　Ｂランク：８５～８９%　Ｄランク：０～８４%
		実績	99.1	97.7	99.3	94.7	令和 6年度	
プラスチック製容器包装品質調査　禁忌品混有無	個	目標	0	0	0	0	0	引き渡したベールの内、医療系廃棄物やライターなど危険物の混入数。Ａランク：混入なし　Ｄランク：１個以上混入あり
		実績	0	9	0	2	令和 6年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆令和4年度ペットボトル再商品化引渡量1,649,660ｋｇ
◆令和4年度その他色びん再商品化引渡量1,362,920ｋｇ
◆令和4年度プラスチック製容器包装再商品化引渡量1,214,000ｋｇ
◆令和4年度乾電池再商品化引渡量57,330ｋｇ
◆令和4年度蛍光灯等再商品化引渡量25,990ｋｇ

指標の達成状況

◆令和4年度のペットボトル品質調査結果は、委託業者の中間処理精度が高く、87点のＡランク評価であった。
◆令和4年度のプラスチック製容器包装品質調査結果のうち、容器包装比率は委託業者の中間処理精度が高く、Ａランク評価だった。
◆令和4年度のプラスチック製容器包装品質調査結果のうち、禁忌品有無評価は委託業者の中間処理精度が高く、Ａランクだった。

必要性・有効性

◆令和6年度以降のペットボトル品質調査については、引き続きＡランク評価を目指し、さらにはより高得点を目指す。
◆令和6年度以降のプラスチック製容器包装品質調査の容器包装比率については、引き続きＡランク評価を目指す。
◆令和6年度以降のプラスチック製容器包装品質調査の禁忌品有無評価については、混入なしのＡランク評価を目指す。
◆限りある資源を効率的に利用し、天然資源の使用抑制を図り、資源循環型社会を目指すため、今後も継続して実施する必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	150,802	141,667	0	9,135	93.94%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	192	2	0	190	1.23%
計	150,994	141,669	0	9,325	93.82%

決算額の主な内訳

◆委託料141,667千円（プラスチック製容器包装中間処理委託他）

効率性

◆執行率は93.9%と高く、効率的に執行している。
◆プラスチック製容器包装の中間処理を区内に施設を有する業者に委託しているため、運搬が効率的である。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	16,439	16,666	227
	物件費	142,161	141,669	-492
	うち委託料	142,161	141,667	-494
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	1,414	1,438	24
	その他	0	0	0
	小計 D	160,014	159,773	-241
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-160,014	-159,773	241
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-160,014	-159,773	241
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-160,014	-159,773	241

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：11.2%　令和4年度：11.3%
◆資源再商品化の委託をしているため、行政費用における物件費（委託料）の割合が高くなっている。
◆行政費用の大半は物件費であり、これは主にプラスチック製容器包装中間処理委託である。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	894	924	30
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	894	924	30
その他	0	0	0
固定負債 S	10,430	9,306	-1,124
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	10,430	9,306	-1,124
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	11,324	10,230	-1,094
正味財産の部	-11,324	-10,230	1,094
正味財産の部 合計 U	-11,324	-10,230	1,094
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆回収された資源物の選別・梱包等の中間処理を行うことは、資源物をよりリサイクルに適した状態で再商品化業者に引き渡すことができ、質の高いリサイクルにつながるため、継続して実施する必要がある。
◆資源物を再商品化する取組みは、限りある資源を循環させ、天然資源の使用抑制にもなるため、継続して実施する必要がある。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	集団回収				
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	環境費
	目	リサイクル推進費	事業	リサイクル活動支援事業		
担当部署	都市環境部	担当課	品川区清掃事務所	担当係	リサイクル推進係	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P102	政策の柱	地球環境にやさしいまちづくり
		基本的な考え方	循環型社会への取り組みを推進する
総合実施計画	P139	実施計画事業	リサイクル品目の拡充と資源回収の推進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和34年度　～	関連する個別計画等	品川区一般廃棄物処理基本計画（第四次）
根拠法令要綱	品川区廃棄物の処理および再利用に関する条例第2条第2項第7号他、品川区廃棄物の処理および再利用に関する規則第12条の2他、品川区資源リサイクル活動団体報奨金等支給要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆資源の有効利用とごみ減量を図るため、地域の集団回収団体の登録相談や指導・用具の貸与、報奨金支払い等支援を行う。
【概要】
◆645団体（令和4年4月1日現在）
◆報奨金の支給　8円/ｋｇ
◆回収補助用具の貸し出しおよび消耗品の支給（ひも・表彰旗・軍手等）
◆環境表彰式での表彰状の贈呈
◆雑がみ回収協力金の支給　より一層の古紙回収の促進を図るため、雑がみの回収実績があった団体に対し協力金を支払う。
◆回収業者への支援（ルート対策費）
リサイクルルート確保のため、古紙（新聞・雑誌・段ボール）の市場価格が一定数を下回った場合に支援する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
登録団体数	団体	目標	650	650	650	650		各年度における集団回収登録団体数
		実績	643	645	645			
集団回収量	ｋｇ	目標	8,366,000	8,398,000	8,429,000	7,597,000	9,855,000	各年度における集団回収量
		実績	7,735,441	7,556,382	7,267,440		令和14年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆令和3年度より回収実績に対し、6円/ｋｇの報奨金から8円/ｋｇに引き上げた。
◆協力金を支給した。（令和4年度支給団体数：354団体）
◆回収補助用具の貸し出しを行った。（令和4年度上期：143団体、下期:161団体）
◆感謝状の贈呈を行った。（令和4年度:10団体）
◆回収業者への支援として古紙の市場価格が一定数を下回ったため、ルート対策費を支給した。（令和4年度:6,773千円）

指標の達成状況

◆団体登録数については、新規マンションの建設・入居に伴う増加も見られるが、団体構成員の高齢化（主に町会・自治会）によるり活動の継続が困難になるケースも増えている。引き続き、集団回収の仕組みを維持していくための方策について検討していく必要がある。
◆令和3年度より報奨金を引き上げたが、新型コロナウイルス感染症の影響により団体の活動に制限があったためか、回収量の増加は見られなかった。今後、新型コロナウイルス感染症に影響を受けない状況下での活動及び回収量を確認し、報奨金引き上げの効果を検証していく。

必要性・有効性

◆集団回収はごみの減量化、ごみの発生排出抑制に大きく寄与するだけではなく、区民のごみ減量意識向上、リサイクルへの意識改革、地域での良好なコミュニケーション作りにも影響している。
◆集団回収の促進は、リサイクルの推進につながる効果的な施策であり、将来的に清掃工場の負担が軽減されることでごみ処理全体に係るコストの縮減も期待できる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	3,392	2,271	0	1,121	66.95%
役務費	357	277	0	80	77.67%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	84,575	69,945	0	14,630	82.70%
計	88,324	72,493	0	15,831	82.08%

決算額の主な内訳

◆その他　69,945千円（報奨金、雑紙回収協力金、ルート対策費）

効率性

◆執行率は82%であり、適正かつ効率的に執行している。
◆集団回収事業は、団体と業者が直接回収契約を結び、区は回収量に応じた報奨金を支払う仕組みのため、行政回収と比較してコストが安くなっている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	16,439	16,666	227
	物件費	3,125	2,550	-575
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	78,613	69,943	-8,670
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	1,414	1,438	24
	その他	0	0	0
	小計 D	99,591	90,597	-8,994
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	2,500	2,500
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	34,136	34,812	676
	小計 E	34,136	37,312	3,176
行政収支差額 H=E-D		-65,455	-53,285	12,170
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-65,455	-53,285	12,170
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-65,455	-53,285	12,170

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：17.9%　令和4年度：20.0%
◆地域の集団回収活動支援のため、行政費用における補助費等の割合が高くなっている。
◆行政収入のうち都支出金は、ルート対策費に関する補助金である。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	894	924	30
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	894	924	30
その他	0	0	0
固定負債 S	10,430	9,306	-1,124
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	10,430	9,306	-1,124
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	11,324	10,230	-1,094
正味財産の部	-11,324	-10,230	1,094
正味財産の部 合計 U	-11,324	-10,230	1,094
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆集団回収事業を推進することで、ごみの減量・資源の有効活用だけでなく、区民のリサイクル意識の醸成や、地域とのコミュニケーション、持ち去り防止対策としても必要性の高い事業である。事業が停滞してしまうと区民生活への影響は大きいものであり、今後も継続して実施する必要がある。

(2)最終評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	リサイクル活動支援				
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	環境費
	目	リサイクル推進費	事業	リサイクル活動支援事業		
担当部署	都市環境部	担当課	品川区清掃事務所	担当係	リサイクル推進係	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P102	政策の柱	地球環境にやさしいまちづくり
		基本的な考え方	循環型社会への取り組みを推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成12年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第4条第4項、品川区廃棄物の処理及び再利用に関する条例第3条第3項、品川区家庭用生ごみ処理機購入費助成金交付要綱、フリーマーケット実施団体支援要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆家庭用生ごみ処理機購入費助成
家庭用生ごみ処理機の購入を助成し、資源の有効活用とごみ減量および地球にやさしい暮らしの啓発を図る。
◆フリーマーケット支援事業
家庭で不要になった生活用品を持ち寄り、それらを自主販売し再利用することにより、資源循環型社会に寄与する。
【概要】
◆家庭用生ごみ処理機購入費助成
本体購入価格の3分の1を助成する。（1,000円未満切り捨て、2万円を上限）
◆フリーマーケット支援事業
区が主催するフリーマーケットの出店者募集および受付を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
助成件数	件	目標	150	150	150	150		家庭用生ごみ処理機購入費助成件数
		実績	180	208	140			
区主催フリーマーケット出店数	店	目標	25	25	25	30		各年度におけるフリーマーケット出店数
		実績	0	0	24			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆家庭用生ごみ処理機購入費助成
新型コロナウイルス感染症の感染防止対策による在宅時間の増加等により、令和3年度まで助成件数が増加していたが、令和4年度より助成件数が減少に転じている。
◆フリーマーケット支援事業
新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、令和3年度までフリーマーケットを中止していた。令和4年度はエコルとごしオープニングイベントにて区がフリーマーケットを主催した。

指標の達成状況

◆家庭用生ごみ処理機購入費助成
在宅時間の増加等による助成件数の増加傾向から転じて、広報などにより周知を図ったが、令和4年度より助成件数が減少した。
◆フリーマーケット支援事業
令和4年度は会場の都合により25店が上限であるなか、24店舗の出店があった。

必要性・有効性

◆家庭用生ごみ処理機購入費助成
生ごみの堆肥化による資源の有効利用や、ごみの減量への啓発を図るため、広報などの周知を図り、今後も継続して実施する必要がある。
◆フリーマーケット支援事業
家庭から出た不要品を必要としている所で再利用し資源を循環させていくため、開催場所を見直し令和5年度には出店数30を目指すなど、今後も継続して実施する必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	26	0	0	26	0.00%
役務費	37	16	0	21	42.45%
委託料	618	618	0	0	100.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	4,000	1,830	0	2,170	45.75%
その他	3	0	0	3	0.00%
計	4,684	2,464	0	2,220	52.60%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金1,830千円（家庭用生ごみ処理機購入費助成金）
◆委託料618千円（フリーマーケット会場設営費）

効率性

◆家庭用生ごみ処理機の購入助成については、助成額を本体購入価格の3分の1とし、2万円の上限額を設けることで、予算額の範囲で、より多くの申請者へ助成金を交付できる仕組みとしている。
◆フリーマーケットの実施にあっては、環境課の事業と同時に開催することにより会場設営の費用を抑え、効率的に行っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用 給与関係費	16,439	16,666	227
物件費	32	634	602
うち委託料	0	618	618
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	2,585	1,830	-755
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	1,414	1,438	24
その他	0	0	0
小計 D	20,470	20,568	98
行政収入 地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D	-20,470	-20,568	-98
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-20,470	-20,568	-98
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-20,470	-20,568	-98

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：87.2%　令和4年度：88.0%
◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。
◆行政費用の中で給与関係費を除くと補助費等が多い。これは、家庭用生ごみ処理機普及事業の購入費助成である。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	894	924	30
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	894	924	30
その他	0	0	0
固定負債 S	10,430	9,306	-1,124
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	10,430	9,306	-1,124
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	11,324	10,230	-1,094
正味財産の部	-11,324	-10,230	1,094
正味財産の部 合計 U	-11,324	-10,230	1,094
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆資源の有効利用とごみの減量の啓発を進めるために必要な事業である。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆事業の実施にあたっては、環境課に限らず他課と共同実施するなど、リサイクルの取組み周知に繋がる実施方法を検討し、より効果的・効率的な実施に努める。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	粗大ごみからのリユース事業				
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	環境費
	目	リサイクル推進費	事業	リサイクル活動支援事業		
担当部署	都市環境部	担当課	品川区清掃事務所	担当係	リサイクル推進係	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P102	政策の柱	地球環境にやさしいまちづくり
		基本的な考え方	循環型社会への取り組みを推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	令和 4年度　～	関連する個別計画等	品川区一般廃棄物処理基本計画（第四次）
根拠法令要綱	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第4条第4項、品川区廃棄物の処理及び再利用に関する条例第2条第2項第2号他		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆粗大ごみの中からリユース可能なものを選定し、希望する方に提供することで資源の有効利用とごみ減量を図る。
【概要】
◆粗大ごみの中からリユース可能なものを選定し、その情報をインターネット上に掲載、引き取り希望者を募集した後、指定日に品川区資源化センターにて提供する事業を民間事業者に委託して実施する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
引渡数	点	目標			1,200	2,400	2,400	粗大ごみからリユース可能なものを選定し、引渡した数
		実績			1,055		令和 5年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆粗大ごみの中からリユース可能なものを選定してまだ使えるものをピックアップし、清掃を行った後、その情報をインターネット上に掲載し、引き取り希望者を募集する。そして、指定日に品川区資源化センターにて引渡しを行うことで、資源の有効利用とごみ減量を図る。
◆令和4年10月から事業を開始している。

指標の達成状況

◆令和4年度は10月から事業を開始し、年間目標の半数である1200点をほぼ達成している。
◆事業を開始して1年未満であるため、今後の引渡数の推移について経過を見ていく。

必要性・有効性

◆粗大ごみからのリユースは、製品をそのまま再利用するという点において、リサイクルのような中間処理や再生処理が不要である。したがって、それらにかかる経費も不要であり、また、環境への影響も発生しないといった、循環型社会実現への理想的な取り組みである。
◆区民のリユース意識向上とごみの減量化の推進のため、今後も継続して実施する必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	176	167	0	9	94.75%
役務費	297	33	0	264	11.12%
委託料	8,536	7,985	0	551	93.54%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	300	94	0	206	31.25%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	9,309	8,278	0	1,031	88.94%

決算額の主な内訳

◆委託料7,985千円（粗大ごみリユース事業委託）

効率性

◆令和4年度は事業開始の初年度であるため、事業実施の準備のための費用を含めた予算となっているが、執行率は89%と高い水準となっている。
◆事業委託における業者の選定は簡易型プロポーザル方式により決定し、事業の効率化を図っている。
◆今後は、通年事業として予算を精査し、効率性を高めるようにしていく。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	0	16,666	16,666
	物件費	0	8,184	8,184
	うち委託料	0	7,985	7,985
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	94	94
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	0	1,438	1,438
	その他	0	0	0
	小計 D	0	26,382	26,382
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	122	122
	小計 E	0	122	122
行政収支差額 H=E-D		0	-26,260	-26,260
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		0	-26,260	-26,260
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		0	-26,260	-26,260

特徴的事項
◆人件費比率　令和4年度：68.6%
◆リユース品のインターネット掲載や引取り、引渡しなどを委託しているため、行政費用における物件費（委託料）の割合が高くなっている。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	0	924	924
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	0	924	924
その他	0	0	0
固定負債 S	0	9,306	9,306
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	0	9,306	9,306
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	0	10,230	10,230
正味財産の部	0	-10,230	-10,230
正味財産の部 合計 U	0	-10,230	-10,230
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆資源を有効利用することで、区民のリユース意識向上とごみ減量化につながっているため、引き続き実施する。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	廃棄物減量等推進審議会経費				
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	清掃費
	目	清掃費	事業	普及啓発事業		
担当部署	都市環境部	担当課	品川区清掃事務所	担当係	庶務係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P102	政策の柱	地球環境にやさしいまちづくり
		基本的な考え方	循環型社会への取り組みを推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成13年度　～	関連する個別計画等	品川区一般廃棄物処理基本計画（第四次）
根拠法令要綱	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第5条の7、品川区廃棄物の処理および再利用に関する条例第7条・規則第2条の2、第2条の3		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区長の附属機関として、一般廃棄物の発生抑制、再利用の促進および廃棄物の適正な処理に関する諮問事項を審議するために設置している。
【概要】
◆区議会議員、学識経験者および区民のうちから区長が委嘱する委員20人以内で構成し、任期は2年である。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
委員出席率	%	目標	90	90	90	90	90	各回審議会出席率の合計／年間開催数
		実績	89.6	83.3	84.4		令和 5年度	
女性委員率	%	目標	40	40	40	40	40	各年度の委員全体に占める女性委員の割合
		実績	37.5	29.2	26.7		令和 7年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆ごみの減量や資源の再利用促進などについて、平成13年から令和5年まで11期にわたり多方面からの切り口で審議を実施している。
◆第11期は、「区民、事業者、行政の協働による持続可能な循環型社会の形成に向けて取り組むべき、さらなるごみ減量、資源化の具体的施策について」を諮問事項とし、6回会議を開催して議論を行い、令和5年6月に答申をした。

指標の達成状況

◆審議会の委員出席率は概ね80%以上であるが、目標の90%には届いていない。今後はオンサイト・リモート併用の会議運営を検討していく。
◆「男女共同参画のための品川区行動計画（第5次）」において、令和5年度までに審議会等における女性委員の割合を40%にすることを目標としており、当審議会においても40%を下回る水準が続いていることから更なる女性委員数の増加を図る必要がある。

必要性・有効性

◆審議会において品川区一般廃棄物処理基本計画（第四次）の進行状況を点検・評価を実施するため、今後も継続して実施する必要がある。
◆学識経験者や区民の方から幅広く意見をいただき、清掃・リサイクル事業の効果的な事業実施に寄与している。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	25	11	0	14	43.26%
役務費	275	191	0	84	69.56%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	1,042	610	0	432	58.54%
計	1,342	812	0	530	60.51%

決算額の主な内訳

◆報酬610千円（委員報酬）

効率性

◆審議会の開催数が予定開催数を下回ったため、執行率は60%ほどである。今後は予定開催数を1回減らし効率性を高めるようにしていく。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	17,089	17,276	187
	物件費	171	202	31
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1	0	-1
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	1,414	1,438	24
	その他	0	0	0
	小計 D	18,675	18,916	241
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-18,675	-18,916	-241
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-18,675	-18,916	-241
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-18,675	-18,916	-241

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：99.1%　令和4年度：98.9%
◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。
◆行政費用の中で給与関係費および賞与退職引当金繰入額を除くと物件費が多くなっている。これは主に審議会速記反訳委託の費用である。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	894	924	30
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	894	924	30
その他	0	0	0
固定負債 S	10,430	9,306	-1,124
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	10,430	9,306	-1,124
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	11,324	10,230	-1,094
正味財産の部	-11,324	-10,230	1,094
正味財産の部 合計 U	-11,324	-10,230	1,094
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆審議会の設置は条例で定められており、会議で発言のあった意見等は清掃事業運営に反映されているため、今後も継続して実施する必要がある。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	普及啓発費					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	清掃費
	目	清掃費	事業	普及啓発事業		
担当部署	都市環境部	担当課	品川区清掃事務所	担当係	リサイクル推進係	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P102	政策の柱	地球環境にやさしいまちづくり
		基本的な考え方	循環型社会への取り組みを推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成12年度　～	関連する個別計画等	品川区一般廃棄物処理基本計画（第四次）
根拠法令要綱	廃棄物の処理および清掃に関する法律　第4条4項、第5条の8 品川区廃棄物の処理および再利用に関する条例第8条、品川区廃棄物の処理および再利用に関する規則第3条		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆ごみ減量及びリサイクルの推進を図るため下記普及啓発を実施する。
【概要】
◆「資源・ごみの分け方・出し方」パンフレット作成
品川区の資源やごみの分け方・出し方をわかりやすく記載したパンフレットを転入者や希望者に配布する。
廃棄物減量等推進員
18歳以上の区内在住または区内在勤者でごみ減量およびリサイクルに協力できる者を町会・自治会からの推薦または公募し、廃棄物減量等推進員を選出する。任期は2年とする。
◆小学生ごみ減量・リサイクルポスター展
区立小学校を通じて「清掃・リサイクル」のテーマでポスターを募集、展示する。その中から優秀作品を12点選び、清掃車両にステッカーとして貼付け、「ごみ・リサイクルカレンダー」等に掲載する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
「資源・ごみの分け方・出し方」パンフレット作成	部	目標	39,000	25,000	25,000	275,000	275,000	各年度における配布部数
		実績	25,000	22,000	29,000		令和 5年度	
廃棄物減量等推進員	%	目標	80	80	80	80	80	各回連絡会・研修会の出席率
		実績	0	86.2	60.8		令和 5年度	
小学生ごみ減量・リサイクルポスター展	点	目標	400	400	400	400	400	応募作品数
		実績	466	384	274		令和 5年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆「資源・ごみの分け方・出し方」パンフレット作成
循環型社会構築に向けて、ごみの排出抑制や資源の適正分別・有効利用を促進するため区民向けパンフレットを作成し配布する。
◆廃棄物減量等推進員
ごみの減量やリサイクル活動の推進などについて、平成12年から活動を実施している。令和5年4月より12期目を開始している。
◆小学生ごみ減量・リサイクルポスター展
区立小学校を通じて応募のあった作品を展示し、清掃・リサイクル事業の普及・広報に活用することで区民のごみ減量やリサイクル意識の向上を図る。

指標の達成状況

◆「資源・ごみの分け方・出し方」パンフレット作成　配布施設は転入届手続施設と清掃事務所である。令和2・3年度は外出自粛等の影響で目標値に届かなかった。令和4年度は外出自粛要請が緩和された影響により、目標値より4,000部ほど配布部数が増加した。
◆廃棄物減量等推進員　推進員連絡会の出席率は60.8%で目標の80%に届いていない。ため、夜間だけでなく昼間の開催も検討をしていく。また、新型コロナウイルス感染症拡大のため、令和2年度は連絡会2回、研修会ともに未実施であり、令和3年度は研修会は実施したが、連絡会は書面開催とした。
◆小学生ごみ減量・リサイクルポスター展　令和4年度は、学校の本事業への取り組み方変更のためポスター展の枚数は前年度から減少した。清掃・リサイクル意識向上のためより多くの作品展示を目指すが、ポスターを展示するスペースが必要となるため、最適な会場について今後検討・開拓していく。

必要性・有効性

◆「資源・ごみの分け方・出し方」パンフレット作成
転入者に対して、品川区の資源・ごみの情報を伝えるために有効である。外国語版（英語・中国語・ハングル語）も作成してい　るため、居住外国人に対しても有効である。今後はごみアプリの導入など、最先端技術を活用した啓発方法を検討していく。
◆廃棄物減量等推進員
推進員自らが、ごみの発生抑制と分別の徹底を実践し、地域におけるごみ減量・リサイクル活動の推進を行うことで循環型社会の形成に有効である。
◆小学生ごみ減量・リサイクルポスター展
子どもたちに小学生のうちから限りある資源を大切にし、ごみ減量やリサイクルについて考えるきっかけを提供していく必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	8,466	6,936	0	1,530	81.93%
役務費	673	384	0	289	57.01%
委託料	1,040	1,030	0	10	99.04%
使用料及び賃借料	1,172	101	0	1,071	8.63%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	74	15	0	59	19.63%
計	11,425	8,465	0	2,960	74.10%

決算額の主な内訳

◆需用費6,936千円（資源・ごみの分け方・出し方パンフレット、啓発冊子作成他）

効率性

◆需用費について、啓発冊子作成の契約落差および、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった区民向け啓発事業分の執行残が生じている。
◆使用料及び賃借料についても、新型コロナウイルス感染症の影響で実施できなかった啓発事業の執行残が生じている。
◆啓発冊子の必要数・配布方法などを適宜見直しコスト削減に努めていく。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	16,439	16,666	227
	物件費	7,145	8,313	1,168
	うち委託料	0	1,030	1,030
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	180	153	-27
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	1,414	1,438	24
	その他	0	0	0
	小計 D	25,178	26,570	1,392
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-25,178	-26,570	-1,392
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-25,178	-26,570	-1,392
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-25,178	-26,570	-1,392

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：70.9%　令和4年度：68.1%
◆令和4年度はエコルとごし設立初年度で啓発クイズ大会運営業務委託を実施したことにより委託料が増加している。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	894	924	30
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	894	924	30
その他	0	0	0
固定負債 S	10,430	9,306	-1,124
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	10,430	9,306	-1,124
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	11,324	10,230	-1,094
正味財産の部	-11,324	-10,230	1,094
正味財産の部 合計 U	-11,324	-10,230	1,094
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆品川区の清掃事業の普及啓発は、適正な資源・ごみの排出に必要であるが、効率性等について改善・見直しをしていく。

(2)最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	廃棄物排出指導費				
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	清掃費
	目	清掃費	事業	許可指導事業		
担当部署	都市環境部	担当課	品川区清掃事務所	担当係	許可指導係

1　基 本 情 報

長期基本計画	政策の柱	―
	基本的な考え方	―
総合実施計画	実施計画事業	―
	現況	―
	必要事業量	―
事業期間	平成12年度　～	関連する個別計画等：品川区一般廃棄物処理基本計画
根拠法令要綱	廃棄物の処理及び清掃に関する法律　第3条 品川区廃棄物の処理および再利用に関する条例　第10条	

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆廃棄物の発生を抑制し、再利用を促進するとともに、廃棄物を適正に処理することによって、生活環境の保全および公衆衛生の向上ならびに資源が循環して利用される都市の形成を図り、区民の健康で快適な生活を確保する。
【概要】
◆ふれあい指導費
区民および事業者に対し、ごみ・資源の分別、事業系廃棄物の有料シール添付などの指導または助言を行う。
◆中小規模事業者向け適正排出指導経費等
中小規模事業者への適正排出の誘導、医療系廃棄物排出指導、事業系リサイクルルートの支援、宿泊事業者への適正な廃棄物排出指導を行う。
◆事業用建築物指導経費
1,000㎡以上の事業用建築物への排出指導、大規模建築物（3,000㎡以上）への排出指導および保管場所等の設置確認を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度（2020年度）	令和 3年度（2021年度）	令和 4年度（2022年度）	令和 5年度（2023年度）	目標（達成年度）	指標の定義
大規模事業所における事業系ごみの再利用率	%	目標	65.0	65.0	65.0	65.0	70.0	大規模建築物再利用計画書より集計した再利用率
		実績	58.4	62.4	62.3		令和14年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆町会回覧用に「年末年始、資源・ごみ収集のお知らせ」についてのチラシ（12,300枚）の作成、配布を行った。
◆中小規模事業事業所向け適正排出指導
廃棄物の区別や分別方法を記載した周知物（1,200部）を作成し、配布した。
医療機関からの廃棄物の適正管理を図るため、マニュアル（1,200部）を作成し、配布した。
◆事業用建築物にかかる指導
事業用大規模建築物（床面積3,000㎡以上）の一般廃棄物の保管場所・保管設備の設置状況の立入検査（年間約100件）の実施、再利用促進状況等の調査・指導および1,000㎡以上の建築物の調査・立入指導を実施した。

指標の達成状況

◆大規模事業所では、コピー用紙やＯＡ用紙以外の紙類の多くが燃えるゴミとして処分されているため、再利用率が低い。
◆大規模事業所に対して再利用計画書を提出させ、業種や事業形態に応じたリサイクルの啓発・支援を継続することで廃棄物の発生抑制や再利用を促進していく。

必要性・有効性

◆区民や事業所が適切にごみと資源の分別を行い、廃棄物の発生を抑制して再利用を促進することは、循環型社会の実現のために重要な取り組みである。
◆医療系廃棄物の排出指導については、薬剤師会との連携を図っていく。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,065	849	0	216	79.70%
役務費	343	223	0	120	65.09%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	15	11	0	4	70.53%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	11	1	0	10	12.66%
計	1,434	1,084	0	350	75.59%

決算額の主な内訳

◆需用費849千円（各種印刷物作成）

効率性

◆執行率は、75.6%と比較的高い水準にはある。
◆前年度より類似した印刷物を整理し、作成数等を見直しており、引き続き印刷物の精査を行うなど、より効果的・効率的な実施に努める。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	16,439	16,666	227
	物件費	2,371	1,084	-1,287
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	375	0	-375
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	1,414	1,181	-233
	その他	0	0	0
	小計 D	20,599	18,931	-1,668
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-20,599	-18,931	1,668
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-20,599	-18,931	1,668
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-20,599	-18,931	1,668

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：86.7%　令和4年度：94.3%
◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。
◆事業者の排出指導にかかる印刷物作成により、行政費用における物件費の割合が高くなっている。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	894	924	30
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	894	924	30
その他	0	0	0
固定負債 S	10,430	4,653	-5,777
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	10,430	4,653	-5,777
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	11,324	5,577	-5,747
正味財産の部	-11,324	-5,577	5,747
正味財産の部 合計 U	-11,324	-5,577	5,747
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しをする事業
【説明】
◆事業系ごみの再利用率向上のための排出指導において、事業者が主体的に発生抑制と資源化に取り組めるよう、業種・事業形態に応じた啓発・支援の方法を見直す。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	一般廃棄物処理業許可事務費					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	清掃費
	目	清掃費	事業	許可指導事業		
担当部署	都市環境部	担当課	品川区清掃事務所	担当係	許可指導係	

1　基 本 情 報

長期基本計画		政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成18年度　～	関連する個別計画等	品川区一般廃棄物処理基本計画
根拠法令要綱	廃棄物処理及び清掃に関する法律　第7条、品川区廃棄物の処理および再利用計画に関する条例　第60条、一般廃棄物処理業の許可に関する取扱要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆一般廃棄物は、原則区の固有事業であり他の者が業を行うことは禁止されている。この禁止された業を関係法令等で定める諸条件を満たした者に許可するとともに、業者指導を行い、事業系一般廃棄物を適正に処理する。
【概要】
◆一般廃棄物処理業の許可、浄化槽清掃業許可に関する行政指導および処分等の事務を行う。
◆許可・更新にあたっては、立入検査を行うなど、適正に処理されていることを確認する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
許可業者数	件	目標						一般廃棄物処理業の許可（更新）業者数（累計）
		実績	291	292	291			
立入検査件数	件	目標						一般廃棄物処理業の許可（更新）にあたっての立入検査件数
		実績	14	12	10			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆事業系一般廃棄物処理業者に業（収集運搬・処分）の許可（2年ごとに更新）および指導を行う。
◆一般廃棄物処理業の許可・更新にあたっては、立入検査を行い、適正に処理されていることを確認している。
◆排出事業者へ向けては、チラシを作成・配布し、ごみの分別や減量に関する啓発を行っている。

指標の達成状況

◆一般廃棄物処理業の許可更新業者数については、近年変化はない。
◆一般廃棄物処理業の許可更新における立入検査件数については、令和２年度以降、新型コロナウイルス感染拡大防止による立入人数の制限により、実績が減少している。

必要性・有効性

◆関係法令等に基づき、事業系一般廃棄物が適正に処理されるよう業者に対して許可・指導を行う。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	309	264	0	45	85.51%
役務費	65	57	0	8	87.54%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	130	130	0	0	99.77%
その他	50	28	0	22	55.16%
計	554	478	0	76	86.46%

決算額の主な内訳

◆需用費264千円（排出事業者への指導・啓発チラシ作成他）

効率性

◆執行率は、86.5%と高い水準にあるが、排出事業者へのごみの分別・啓発については、印刷物の精査を行うなど、実施方法を検討し、より効果的・効率的な実施に努めていく。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	16,439	16,666	227
	物件費	325	349	24
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	130	130
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	1,414	1,181	-233
	その他	0	0	0
	小計 D	18,178	18,326	148
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	325	478	153
	その他	0	0	0
	小計 E	325	478	153
行政収支差額 H=E-D		-17,853	-17,848	5
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-17,853	-17,848	5
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-17,853	-17,848	5

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：98.2%　令和4年度：97.4%
◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。
◆行政費用のうち補助費等について、令和4年度は、浄化槽管理士講習会受講料の支出があった。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	894	924	30
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	894	924	30
その他	0	0	0
固定負債 S	10,430	4,653	-5,777
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	10,430	4,653	-5,777
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	11,324	5,577	-5,747
正味財産の部	-11,324	-5,577	5,747
正味財産の部 合計 U	-11,324	-5,577	5,747
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆排出事業者へのごみの分別や減量に関する啓発方法の効果について、検討・見直しをする。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	清掃事務所等施設管理事業				
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	清掃費
	目	清掃費	事業	清掃事務所等施設管理事業		
担当部署	都市環境部	担当課	品川区清掃事務所	担当係	庶務係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P102	政策の柱	地球環境にやさしいまちづくり
		基本的な考え方	循環型社会への取り組みを推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成12年度　～	関連する個別計画等	品川区清掃事務所長寿命化計画
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆家庭系廃棄物、一部事業系一般廃棄物およびし尿収集・運搬を行うなど清掃事業サービスを提供し区民の衛生生活環境を滞りなく維持するため清掃事務所および分室の円滑な事業運営を図る。
【概要】
◆職員の安全かつ快適な職場環境を形成するため、課内共通で使用する事務用消耗品の購入や事務事業に係る職員旅費、清掃事務所および分室の光熱水費や維持管理費等の支払いを行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
改修工事件数	件	目標	0	0	0	0	0	
		実績	24	29	25	0	令和 5年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆品川区清掃事務所品川庁舎他4施設・北品川分室・荏原庁舎・西小山分室における、
各種法令点検(消防設備保守点検委託他)
工事・庁舎修繕等(受変電設備他維持工事他)
物品購入(シュレッダー他)
の維持管理を実施している。

指標の達成状況

◆必要な部分について業務に与える支障を最低限にし、コストを検討し計画的な工事ができた。
◆令和4年度は火災対策のため、防火戸改修工事、消防設備不具合解消工事等の改修工事を25件行った。

必要性・有効性

◆円滑な清掃事業の運営を図るためには、その拠点となる事務所を適切に維持管理することが必要である。
◆事務所の老朽化が進んでいるため老朽化対策を進める必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	62,095	59,686	0	2,409	96.12%
役務費	4,260	3,645	0	615	85.56%
委託料	31,768	31,298	0	470	98.52%
使用料及び賃借料	993	992	0	1	99.94%
工事請負費	52,397	42,310	0	10,087	80.75%
備品購入費	1,635	995	0	640	60.87%
負担金補助及び交付金	3,747	3,670	0	77	97.94%
その他	191	94	0	97	49.42%
計	157,086	142,690	0	14,396	90.84%

決算額の主な内訳

◆需用費59,686千円(各種光熱費、施設維持用消耗品他)
◆委託料31,298千円(施設管理委託、設備保守点検委託他)
◆工事請負費42,310千円(品川庁舎温水配管等バブル更新工事他)

効率性

◆執行率は90%を超え、効率性が高いといえる。
　また施設の老朽化により修繕費の増加が見込まれるため、より一層コスト面について精査しながら進めていく必要がある。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	24,658	25,000	342
	物件費	89,486	94,287	4,801
	うち委託料	30,243	30,899	656
	維持補修費	23,411	21,226	-2,185
	扶助費	0	0	0
	補助費等	3,644	3,670	26
	減価償却費	48,809	55,458	6,649
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	1,861	2,157	296
	その他	67,224	16,908	-50,316
	小計 D	259,093	218,706	-40,387
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	300	411	111
	小計 E	300	411	111
行政収支差額 H=E-D		-258,793	-218,295	40,498
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-258,793	-218,295	40,498
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-258,793	-218,295	40,498

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：10.2%　令和4年度：12.4%
◆行政費用その他の勘定科目の減額は空調機器改修等、規模の大きな改修工事費用が減少したことによるものである。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	4,828,701	4,779,843	-48,858
土地	4,046,756	4,046,756	0
建物	750,137	725,706	-24,431
工作物	23	20	-3
重要物品	31,785	7,361	-24,424
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	4,828,701	4,779,843	-48,858
流動負債 R	1,342	1,387	45
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,342	1,387	45
その他	0	0	0
固定負債 S	10,430	13,958	3,528
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	10,430	13,958	3,528
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	11,772	15,345	3,573
正味財産の部	4,816,929	4,764,498	-52,431
正味財産の部 合計 U	4,816,929	4,764,498	-52,431
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	4,828,701	4,779,843	-48,858

特徴的事項
◆固定資産の勘定科目である建物の差額については、清掃事務所に属する建築物および建物付属設備の減価償却費から令和4年度に取得した清掃事務所西小山分室ＬＥＤ照明の取得価格を除した金額である。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆Ｃ 改善・見直しする事業
【説明】
◆円滑な清掃事業の運営を図るために、その拠点となる事務所を引き続き適切に維持管理していく。
　また令和9年度完成を目途に新品川分室を建設することに伴い、施設老朽化対策を見直す。

(2)最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	安全衛生費					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	清掃費
	目	清掃費	事業	収集運搬事業		
担当部署	都市環境部	担当課	品川区清掃事務所	担当係	事業係	

1　基 本 情 報

長期基本計画		政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成12年度　～	関連する個別計画等	品川区清掃事務所労働安全衛生計画
根拠法令要綱	品川区安全衛生委員会等設置規則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆清掃事務所における労働安全にかかる職場教育や清掃車両にかかる交通安全教育を実施し、災害のない職場を作るとともに、健康で快適な労働環境を維持する。
【概要】
◆交通安全講習会の実施や、保護具の購入、健康診断受診のための旅費や作業服等のクリーニング費用等の支払いを行っている。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
公務災害発生件数	件	目標	0	0	0	0	0	公務災害が発生した件数
		実績	10	8	2		令和 5年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆公務災害を無くせるよう、職員の危険および健康障害を防止するため、①作業管理②作業環境管理③健康管理といった基本となるべき対策を検討している。
◆職員の作業中のケガを極力減らし、公務災害をゼロとすべく、現場の声を反映した保護具を随時検討、購入している。
◆毎月第3金曜日、安全衛生本会議を開催している。目的は、職員の安全確保と健康の保持増進および快適な作業環境の実現を継続的に図ることで、清掃事務所長を委員長とし、産業医のほか計6名の委員により実施されている。
◆安全衛生本会議の前週金曜日に事前会議を開催し、本会議での報告事項の確認や意見交換を実施している。

指標の達成状況

◆令和2年度10件、令和3年度8件の公務災害が発生したが、会議での事故報告やより具体的な対策を検討して行くことにより、令和4年度は2件へと減少した。
◆保護具見直しなどにより公務災害発生は0件を目標とする。
◆安全衛生事前会議において車両事故及び公務災害の状況を報告し、注意点や作業手順の再確認、より具体的な対策を行い収集職員全員で共有しているため、公務災害が減少した。

必要性・有効性

◆品川区安全衛生委員会等設置規則に基づき運営しており、職員が安心安全に職務を遂行するために必要性が高い事業である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	5,447	4,934	0	513	90.58%
役務費	4,590	4,372	0	218	95.25%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	206	205	0	1	99.66%
その他	103	55	0	48	53.37%
計	10,346	9,566	0	780	92.46%

決算額の主な内訳

◆需用費4,934千円(保護具他)
◆役務費4,372千円(作業服クリーニング代)

効率性

◆執行率は92.5%と高く、適正かつ効率的に執行している。
◆雨衣を特注から既製品にすることでコストの削減を行った。
◆消耗品、薬品など必要数を精査し、コスト低減の努力をしている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	16,439	16,666	227
	物件費	8,435	9,361	926
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	205	205	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	1,414	1,438	24
	その他	0	0	0
	小計 D	26,493	27,670	1,177
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-26,493	-27,670	-1,177
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-26,493	-27,670	-1,177
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-26,493	-27,670	-1,177

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：67.4%　令和4年度：65.4%
◆行政費用の中で給与関係費を除くと物件費が多くなっている。これは主に保護具及びクリーニング費用である。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	894	924	30
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	894	924	30
その他	0	0	0
固定負債 S	10,430	9,306	-1,124
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	10,430	9,306	-1,124
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	11,324	10,230	-1,094
正味財産の部	-11,324	-10,230	1,094
正味財産の部 合計 U	-11,324	-10,230	1,094
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆品川区安全衛生委員会等設置規則を遵守し、今後も継続して実施する必要がある。

(2)最終評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	収集運搬作業費					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	清掃費
	目	清掃費	事業	収集運搬事業		
担当部署	都市環境部	担当課	品川区清掃事務所	担当係	庶務係	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P102	政策の柱	地球環境にやさしいまちづくり
		基本的な考え方	循環型社会への取り組みを推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成12年度　～	関連する個別計画等	品川区一般廃棄物処理基本計画
根拠法令要綱	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第4条、第6条の2第1項、品川区廃棄物の処理および再利用に関する条例第3条、第4条、第26条第1項、第34条、第36条、第39条、第52条～59条、同規則第33条～47条		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆ごみを適正かつ円滑に収集することにより、生活環境の維持・保全および公衆衛生の向上を図る。
◆直営車の車検等、維持管理を行う。
◆事業系一般廃棄物、粗大ごみ収集・運搬・処分に要する手数料を有料ごみ処理券によるシール制とし、区民・事業者の利便性を図る。
【概要】
◆燃やすごみは週2回、陶器・ガラス・金属ごみは月2回収集している。
◆直営車の燃料購入、自賠責保険、任意保険、車検、車両の購入等を行う。
◆事業系ごみ、粗大ごみを排出する場合には、有料ごみ処理券を貼付して排出する。
◆有料ごみ処理券は、区内のコンビニ、スーパー、公募店などの取扱所で販売し、清掃事務所では、窓口での販売、印刷発注などの業務を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
区民１人１日あたりのごみ収集量	g	目標	440	440	440	437	437	年間ごみ収集量／区内総人口／３６５日
		実績	518	499	477		令和 9年度	
有料ごみ処理券取り扱い店舗数	店	目標	330	314	308	307		各年度における有料ごみ処理券取り扱い店舗数
		実績	314	308	307			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆ごみを適正に収集するための収集車両を配車する。
区民1人ひとりの分別意識の向上やごみ減量を促進し、周辺環境の美化を図る。
◆粗大ごみ処理手数料および事業系一般廃棄物処理手数料の現金徴収の引換えとして、ごみ処理券を排出者（区民・事業者）に交付する。
◆清掃事務所では、券の窓口販売および手数料収納、手数料還付受付、在庫管理等を行う。
◆令和5年10月に事業系有料ごみ処理券を改定する。
◆ゴミ処理券の印刷発注、ゴミ処理券管理システム管理、事業用ゴミ処理券の改定に係る事務は、23区合同で有料シール検討会において検討する。

指標の達成状況

◆区民1人1日あたりのごみ収集量
令和4年度までの実績は、前年より減少しているが、目標値を達成できなかった。ごみ分別について更なる周知が必要である。
令和5年度より一般廃棄物処理基本計画（第四次）が策定されたことから、目標値を中間目標年度である令和9年度の数値に設定する。
◆有料ごみ処理券販売店舗数
有料ゴミ処理券取り扱い店舗数は年々減少している。区民の方や事業者が利用しやすいように、多くのコンビニ・スーパー・地域の公募店で取扱いをお願いしていることから、区民にとって公募店の減少は望ましくない。公募店は店主の高齢化等により減少傾向にあるが、継続して取り扱いをしていただけるように、支援していく体制をとる。

必要性・有効性

◆生活する上でごみは必ず出るものである。日常のごみだけでなく、災害などの非常事態でもごみは発生するため、止めることのできない事業である。
◆区民や許可業者との契約が難しい小規模事業者の粗大ごみの搬出の利便性を図るために、必要不可欠な事業である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	27,917	21,699	0	6,218	77.73%
役務費	1,317,855	1,205,920	0	111,935	91.51%
委託料	186,066	180,101	0	5,965	96.79%
使用料及び賃借料	235	0	0	235	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	32,230	30,958	0	1,272	96.05%
負担金補助及び交付金	19	19	0	0	99.47%
その他	6,042	4,993	0	1,049	82.64%
計	1,570,364	1,443,690	0	126,674	91.93%

決算額の主な内訳

◆役務費1,205,920千円（車両雇上げ費他）
◆委託料180,101千円（粗大ごみ中継作業等委託他）

効率性

◆執行率は91.9%と高く、効率的に執行している。
◆収集車両については毎年適正配車を図るため見直しを実施している。
◆粗大ごみのフロンガス処理については、公益財団法人東京都環境公社が運営する中央防波堤処分場へ持込むことで委託料を削減した。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	1,506,451	1,531,859	25,408
	物件費	1,401,880	1,407,526	5,646
	うち委託料	170,587	180,101	9,514
	維持補修費	4,843	3,445	-1,398
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,421	1,761	340
	減価償却費	14,764	22,660	7,896
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	126,860	130,205	3,345
	その他	0	0	0
	小計 D	3,056,219	3,097,456	41,237
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	408,589	395,295	-13,294
	その他	6,231	0	-6,231
	小計 E	414,820	395,295	-19,525
行政収支差額 H=E-D		-2,641,399	-2,702,161	-60,762
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-2,641,399	-2,702,161	-60,762
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-2,641,399	-2,702,161	-60,762

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：53.7%　令和4年度：54.1%
◆車両燃料費及び品川区一般廃棄物処理基本計画（第四次）策定委託料増額のため、行政費用における物件費の割合が高くなっている。
◆行政費用のうちその他の増加理由は、車両購入によるものである。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	23,639	98,802	75,163
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	23,639	98,802	75,163
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	23,639	98,802	75,163
流動負債 R	82,990	86,556	3,566
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	82,990	86,556	3,566
その他	0	0	0
固定負債 S	881,363	790,980	-90,383
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	881,363	790,980	-90,383
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	964,353	877,536	-86,817
正味財産の部	-940,714	-778,734	161,980
正味財産の部 合計 U	-940,714	-778,734	161,980
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	23,639	98,802	75,163

特徴的事項
◆重要物品は、主に清掃事務所保有の車両である。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆適正なごみの収集運搬体制を確保するため、継続することが必要である。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆ごみ分別について更なる周知を行うなどごみ減量の取組みを進めていく。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	東京二十三区清掃一部事務組合分担金等				
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	清掃費
	目	清掃費	事業	東京二十三区清掃一部事務組合分担金等		
担当部署	都市環境部	担当課	品川区清掃事務所	担当係	庶務係

1　基 本 情 報

長期基本計画	政策の柱	―
	基本的な考え方	―
総合実施計画	実施計画事業	―
	現況	―
	必要事業量	―
事業期間	平成12年度　～　永年	関連する個別計画等
根拠法令要綱	東京二十三区清掃一部事務組合規約、東京二十三区清掃協議会規約	

2　事業の目的・概要

目的・概要

◆清掃工場など清掃事業の一部を共同処理する「東京二十三区清掃一部事務組合」および「東京二十三区清掃協議会」の分担金の支出を行い、円滑な清掃事業を運営する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆平成12年度から令和5年度まで「東京二十三区清掃一部事務組合」および「東京二十三区清掃協議会」の分担金の支出を実施している。

指標の達成状況

必要性・有効性

◆円滑な清掃事業運営のためには、清掃工場など清掃事業の一部を共同処理する「東京二十三区清掃一部事務組合」および「東京二十三区清掃協議会」への分担金の支出は必要不可欠である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	1,778,929	1,778,929	0	0	100.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	1,778,929	1,778,929	0	0	100.00%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金1,778,929千円（東京二十三区清掃一部事務組合分担金、東京二十三区清掃協議会負担金）

効率性

◆定められた金額を確実に支出している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	8,219	8,333	114
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,594,308	1,778,929	184,621
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	707	719	12
	その他	0	0	0
	小計 D	1,603,234	1,787,981	184,747
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-1,603,234	-1,787,981	-184,747
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-1,603,234	-1,787,981	-184,747
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-1,603,234	-1,787,981	-184,747

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：0.6%　令和4年度：0.5%
◆東京二十三区清掃一部事務組合分担金、東京二十三区清掃協議会負担金について年度ごとに定められた額を補助費として支出している。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	447	462	15
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	447	462	15
その他	0	0	0
固定負債 S	5,215	4,653	-562
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	5,215	4,653	-562
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	5,662	5,115	-547
正味財産の部	-5,662	-5,115	547
正味財産の部 合計 U	-5,662	-5,115	547
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆円滑な清掃事業運営のためには、「東京二十三区清掃一部事務組合」および「東京二十三区清掃協議会」への分担金の支出を継続する必要がある。

(2)最終評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	清掃関係事務費				
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	清掃費
	目	清掃費	事業	清掃関係事務費		
担当部署	都市環境部	担当課	品川区清掃事務所	担当係	庶務係

1　基 本 情 報

長期基本計画	政策の柱	―
	基本的な考え方	―
総合実施計画	実施計画事業	―
	現況	―
	必要事業量	―
事業期間	平成12年度　～	関連する個別計画等：品川区一般廃棄物処理基本計画（第四次）
根拠法令要綱	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 品川区廃棄物の処理および再利用に関する条例・規則	

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆粗大ごみの受付から収集作業までを一元管理する清掃業務情報システムや廃棄物の収集・運搬から清掃工場への搬入、埋め立て処分までのすべての過程を把握する東京23区廃棄物情報管理システム、有料ごみ処理券の取扱所、発注・納品・在庫管理、売上実績・手数料収納管理等を行うごみ処理券管理システム等を活用することにより円滑な事業運営を図る。

【概要】
◆各システムのパソコン機器のリースやトナー購入等を行っている。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆清掃業務情報システムは、粗大ごみの受付から収集作業までを一元管理している。年中無休24時間受付可能であり、申込の約7割がインターネットである。
◆東京23区廃棄物情報管理システムは、廃棄物の収集・運搬から清掃工場への搬入、埋め立て処分までのすべての過程を即時的に把握し、収集事業の円滑な運営を行っている。
◆ごみ処理券管理システムは、ごみ処理券の印刷発注業務、取扱所の販売実績管理、手数料収納管理事務を実施している。

指標の達成状況

必要性・有効性

◆清掃業務情報システムについては、区民による粗大ごみインターネット申込のシステムは今後も必要である。
◆東京23区廃棄物情報管理システムについては、品川区の清掃事業を行う上で必要不可欠な情報を同システムより取得している。
◆ごみ処理券管理システムについては、23区で同システムを使用しており、印刷発注、販売実績管理、手数料収納管理事務を実施しており、必要不可欠である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	3,404	2,740	0	664	80.50%
役務費	1,036	759	0	277	73.30%
委託料	653	653	0	0	99.95%
使用料及び賃借料	1,413	1,389	0	24	98.28%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	6,506	5,541	0	965	85.17%

決算額の主な内訳

◆需用費2,740千円（システム用トナー等消耗品他）

効率性

◆令和5年度予算額は、粗大システムの新システム導入に伴い消耗品代を約25%減額している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	16,439	16,666	227
	物件費	5,595	5,541	-54
	うち委託料	642	653	11
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	1,414	1,438	24
	その他	0	0	0
	小計 D	23,448	23,645	197
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-23,448	-23,645	-197
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-23,448	-23,645	-197
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-23,448	-23,645	-197

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：76.1%　令和4年度：76.6%
◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。
◆行政費用の中で給与関係費を除くと物件費が多いが、これは主に廃棄物管理・清掃業務情報システム用トナーカートリッジ等消耗品と清掃事務所の複合機使用料である。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	894	924	30
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	894	924	30
その他	0	0	0
固定負債 S	10,430	9,306	-1,124
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	10,430	9,306	-1,124
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	11,324	10,230	-1,094
正味財産の部	-11,324	-10,230	1,094
正味財産の部 合計 U	-11,324	-10,230	1,094
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆ごみを適正に収集することにより、生活環境の維持・保全および公衆衛生の向上を図るため、今後も継続して実施する必要がある。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆ＤＸ推進基本方針に基づき、ペーパーレス化の徹底による電子決裁率100%の実現とＡＩやＲＰＡなどデジタル技術を活用した業務の効率化を進める。